

チームみらい 政策マニフェスト テーマ別解説版 全体版



本資料はチームみらいのマニフェストを政策テーマごとにまとめたものです。
概要をまとめた「要約版」、マニフェスト全体をご覧いただける「詳細版」も
ございますので、ぜひ合わせてご覧ください。

要約版

【要約版】



https://tibsocpqjvxxipszbuwi.supabase.co/storage/v1/object/public/assets/manifestos/teammirai_manifest_summary_v1.0.pdf

20ページほどのスライドでマニフェストの概要
をご覧いただけるものです

詳細版

【詳細版】



<https://policy.team-mir.ai/>

AIに質問をしたり、AIとおしゃべりをしながら
内容提案をしたりすることが可能です

チー ム
み ら い

について

テクノロジーで 政治をかえる。 あなたと一緒に 未来をつくる。

チー ム
み ら い

テクノロジーは、難しい技術のことじゃない。

できなかったことを、できるようにする方法のことだ。

私たちはテクノロジーで、政治の透明化・効率化を実現する。

それは今すぐできる。そしてあなたの生活を着実に改善できる。

政治は、限られた人のものじゃない。

本来、私たち一人ひとりの手の中にあるべきものだ。

私たちはテクノロジーで、政治とあなたの距離を近くする。

もっと気軽に参加できる、もっと参加したいものへ変えていく。

未来は、理想を語るだけじゃ変えられない。

今をひとつずつ改善することでしか、良くできない。

私たちは自分たちの手で、今すぐできることを今すぐ実行する。

あなたと一緒に一歩一歩、未来は明るいと信じられる国へ。

新党・チームみらい

テクノロジーで政治と未来を良くすることを目指す新党です

**私たちは、
手を動かす。**

現場視点で建設的なプランを考え、
自らの手で素早く実行します。

**私たちは、
分断を煽らない。**

感情ではなく、データと事実で語ります。
批判より提案を。分断より解決を。

**私たちは、
オープンにする。**

意思決定も、お金の流れも、プロセスも。
透明に、誠実に、信頼とともに歩みます。

**私たちは、
何事も決めつけない。**

正解はひとつじゃない。多様な声に耳を傾け、
より良い答えがあれば、柔軟に改善します。

**私たちは、
誰かをおとしめない。**

他党も政治家も、日本の未来をつくる仲間。
協力できる箇所を探し、一緒に進みます。

チームみらいは、パイの再分配だけでなく、成長を目指します

マニフェストでは、3つのステップで成長を目指す政策を掲げています

ステップ1：
デジタル時代の当たり前をやり切る

デジタルにおける「当たり前」を実行するだけで成果が出る「のびしろ」を発見し、すばやく実行します。

ステップ2：
変化に対応できる、しなやかな仕組みづくり

硬直的な現在の税制、教育、医療制度を、変化に迅速に対応できるしなやかな制度に再構築します。

ステップ3：
長期の成長に、大胆に投資する

前ステップで生み出した余剰資金を子育てや新産業創出、科学技術、文化振興に持続的な投資を実行します。



党首・安野たかひろ

1990年生まれの34歳

AIエンジニア・起業家・SF作家

2024年、東京都知事選に出馬。15万4638票を獲得。
東京都の外郭団体「GovTech東京」アドバイザーと
して、自治体などのデジタル化を支援。デジタル庁
デジタル法制ワーキンググループ構成員。

東京都生まれ。東京大学工学部システム創成学科卒。在
学中、AI研究の第一人者、松尾豊氏の研究室に所属し、
機械学習を学ぶ。ボストン・コンサルティング・グルー
プを経て、AIスタートアップ2社を起業。

チームみらいとつながろう



[@anno_teammirai](#)



[@安野貴博](#)



[@team_mirai_jp](#)

マニフェスト テーマ別解説版

チームみらいの政策の柱

1. 新産業育成による所得倍増
2. 日本を世界一の「子育て先進国」へ
3. いびつな税・社会保障制度を未来志向で再構築
4. 立法の「見える化」
5. 「政治とカネ」問題に終止符を打つ
6. 誰も取りこぼさない社会福祉へ

チームみらいのマニフェストを構成する政策テーマ

政治と行政

デジタル民主主義

くらしと行政

経済財政

生活と社会保障

教育

子育て

医療

福祉

技術と産業

科学技術

産業

エネルギー

チームみらいのマニフェストを構成する政策テーマ

政治と行政

デジタル民主主義

くらしと行政

経済財政

生活と社会保障

教育

子育て

医療

福祉

技術と産業

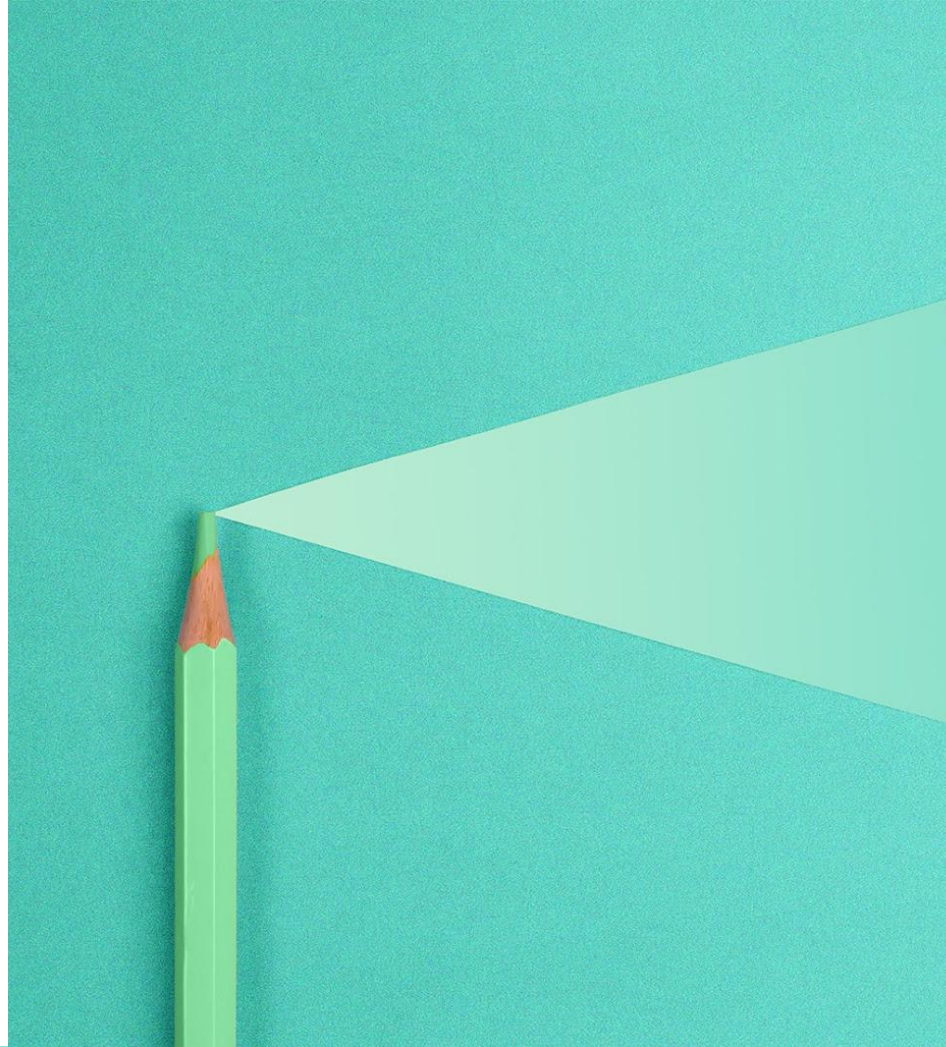
科学技術

産業

エネルギー

政策テーマ

デジタル民主主義



デジタル技術で、政治をもっとオープンで透明に

1

立法をもっと
オープンに

デジタル技術を活用することで立法をよりオープンにし、国民がより参加できる民主主義を実現します

2

「政治とカネ」
問題の終結

政治資金の透明化の解決策をすでに用意しており、与野党を超えて政党内資金の見える化を実現します

1 デジタル技術の活用で国民がより参加できる民主主義を実現

現状課題

- 立法プロセスは国会の中に閉じており、国民にとって分かりやすいものではありません
- 国民の声を届ける仕組みが限定的で政治への参加のハードルも高いのが現状です
- 現在行政で行われている”パブリックコメント”といった仕組みに対し、多数派工作等の課題が発生しつつあります

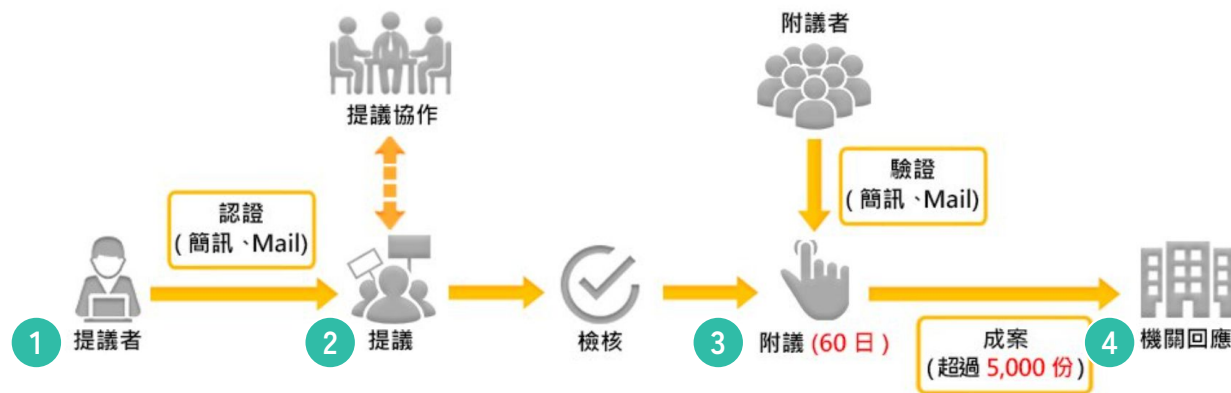
チームみらいは

- パブリックコメントの現状課題を、意見の整理や取りまとめにAIを活用することで解決します
- その上で、AIを活用した立法プラットフォームを構築し、国民がより参加できる民主主義を実現します

私たちは、AIは"活用"するものであり、
最終的な政治的意思決定は
人間が行うべきと考えています

台湾の政策提案プラットフォーム「ジョイン」では誰もが政策提案可能

台湾の「ジョイン」における国民の声を政策に取り入れる仕組み



台湾の国籍or居住許可があれば誰でも政策提案が可能

必要に応じて専門家とも提案内容を協議の上、提案を作成・提出

承認されるとジョイン上で公開、60日間の賛同募集期間へ

5,000人以上の賛同を得ると“成案”となり、政府機関が正式回答をする義務あり

「ジョイン」の実績

2015年の公開以来：

- 全人口の7%に相当する150万人が登録
- 約170件の市民提案が政策化

約10,000
市民提案

約350
成案

約170
政策反映

チーム
みらい

チームみらいはテクノロジーを活用した立法プラットフォームを構築

意見収集

現状の課題

SNS等既存の市民の声や、
パブリックコメントが
活用されにくい

AI等でより良く
できること

意見を集める・
整理する

政策内容

1
ブロードリスニング
の実現

2
対話型の意見抽出
ツールの開発

熟議

合意形成に有効な"熟議"は
高コストでスケールしづら
い

議論を促す・
支援する

3
熟議型政策形成
プラットフォームの
構築

政策選定

民意を反映しながら政策
効果を合理的に評価する
ことが難しい

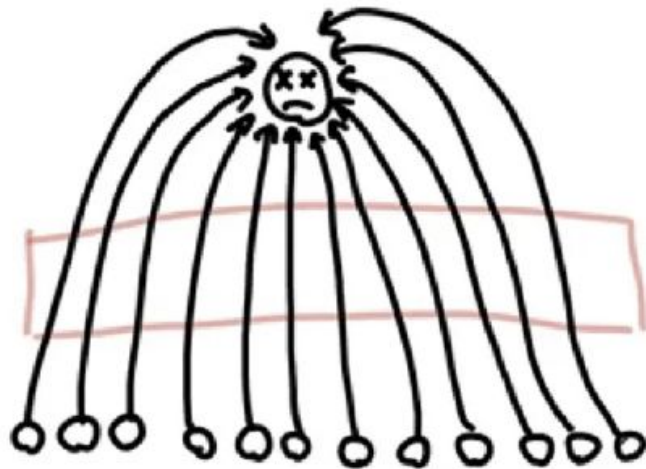
合理的選択を
支援する

4
予測市場の実験導入
*市場メカニズムを取り
入れた意思決定支援

ブロードリスニングで国民の声が政治へ

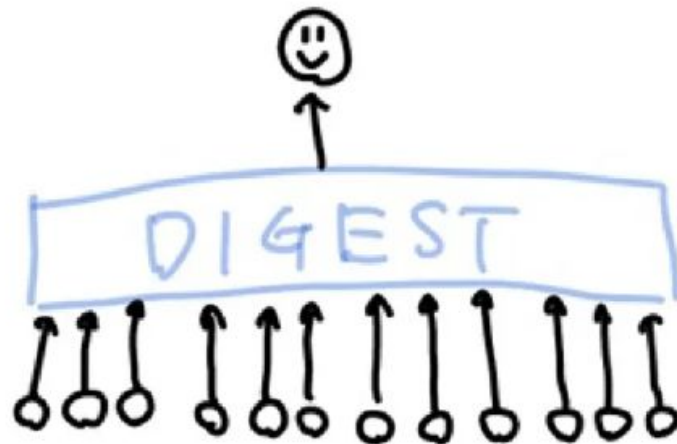
既存の意見募集

受け取り側がパンク



ブロードリスニング

多くの声を上手に収集

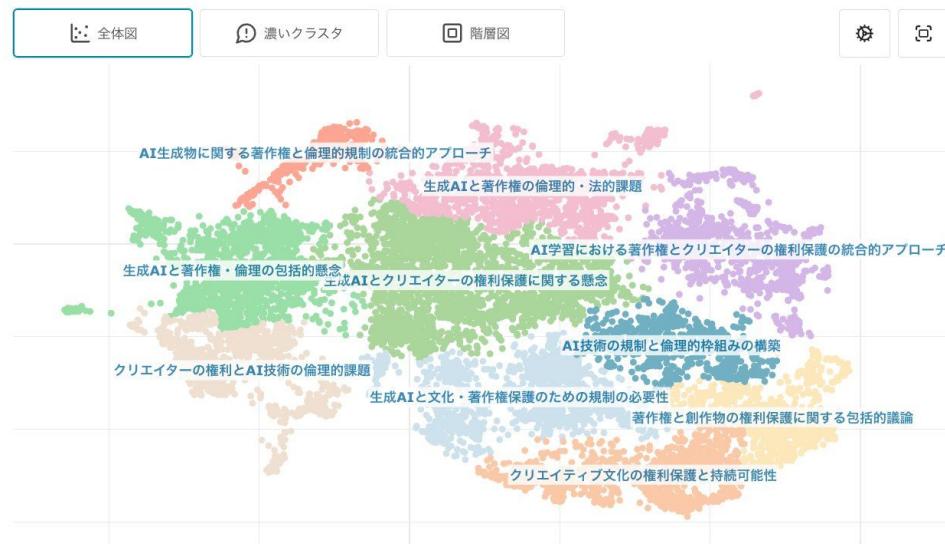


他政党や自治体が使いやすいよう改良したツール『広聴AI』を開発

広聴AI

ブロードリスニングを実現するためのツールで、アメリカのNPOが開発した「Talk to the City」をベースに、日本の政治家や自治体の実務に合わせて機能をアップデート。

党首・安野が立ち上げたオープンソースプロジェクト「デジタル民主主義2030」の有志によって開発されました。



より広く意見を集め議論を深めるツールとして 『熟議型政策形成プラットフォーム』を構築

AIの力で多様な意見を引き出し、**熟議を支援するプラットフォーム**を構築。例えば以下のようなAI支援が可能です：

- **意見の収集**
 - "AIが全国民にインタビュー"するような対話型の意見抽出ツールを開発・展開
- **論点投票**
 - AIにより論点を抽出の上、優先課題を投票で決定
- **重要論点議論**
 - 重要な論点に関してはAIが進行役を務める、誰もが参加可能なオンライン議論で議論を深化
- **具体提案議論**
 - AIで議論の偏りや抜け漏れを補正し提案内容を改善

最終的な判断・意思決定は人間が責任を持って行います。

その過程でAIが議論の可視化や構造化を中立的な立場で担うことで、最終的な判断を、より透明で納得感のあるものにします。

意見の収集だけでなく、論点を整理・可視化し政策決定をサポート



1 意見を広く収集し...

- パブリックコメントに留まらず、SNSでのポスト、動画サイトでのコメントなどからも国民の声を広く収集

2 議論地図を生成して最終的な意思決定を助けます

- 収集した声を分析し、どのような意見・論点があるかを整理・可視化

チーム
みらい

チームみらいでは『喋れるマニフェスト』を公開。AIとのチャットを通じて質問・意見提出が可能

詳細版マニフェスト

① マニフェストを見ながら

② AIチャットで質問や議論

- 疑問点はAIに質問
- 意見があればAIとの対話を通じて提案の形にまとめて提出
- 提出された意見は反映状況を追跡可能

チャット

表示中のドキュメント「16_ステップ1 デジタル民主主義」について質問や意見を入力してください。または「こんにちは」と挨拶してみましょう！

メッセージを入力してください（Shift+Enterで改行）...

送信

policy / 16_ステップ1 デジタル民主主義.md

⚠ 本マニフェストは作成途中版であり、内容は今後変更の可能性があります。

💡 ご意見・ご指摘をもとに、より良いものへと進化させていきます。詳しくはこちら

6. デジタル民主主義

ビジョン

今の投票による間接民主主義は数百年前に出来上がった制度です。当時はインターネットもSNSもAIもありませんでした。今のデジタル技術を使うことによって、より多くの人がより深いレベルでコラボレーションをすることが出来るようになって考えています。

また、デジタルツールを導入するといっても、最終的な意思決定をAI任せや多数決任せにするというわけではありません。私たちは、政治的意思決定は責任が取れる主体である人間が行うべきであると考えています。

1) AIを活用したパブリックコメントの機能不全の解決

現状認識・課題分析

問題: パブリックコメントという意見募集システムがあるが、機能不全に陥っている状態

● 3月末より複数のメディアで、パブリックコメントにおいて提出される意見の数が「異常件数」であると報道があった。背景には、何個も同じ趣旨の投稿を繰り返す多数派工作などの存在があることがわかつ

2

1

チーム
みらい

予測市場の実験導入により、市場メカニズムを用いて意思決定の精度を向上させることを目指します

現状課題

- 特定の政策を実行した時の効果を推定することが難しい
 - シンクタンク等に依頼して集計してもらう必要がある
 - 予測に党派性が絡んでしまうことによって、どのレポートを信用すべきか？ という判断が難しくなる

チームみらいは

- 「予測市場」の枠組みで、特定の政策実行時の効果を市場メカニズムを用いて推定
 - 例：子育て減税を実行した場合の出生数へのインパクトはどの程度か？
- 参加者は株式市場と同様に、経済的インセンティブに基づいて予測精度向上を目指しながら参加する（予想が当たれば収益が、外れれば損失が発生）
- これにより、党派性を排した形で集合知を活用できる

2 政治資金の情報をデジタル化し、政治資金の透明化を実現

現状課題

- 汚職・贈収賄や団体献金など、政治資金をめぐる問題は後を絶ちません
- 政治資金の不透明な流れは国民の政治不信を招き、民主主義の健全な発展を阻害する要因となっています



チームみらいは

- 政治資金報告書の情報を他の情報ソース等と照合することで、政治資金の出どころや流れを透明化します
- 政党の銀行口座と議員のクレジットカード情報を連携することで、国会議員の支出をリアルタイムに把握します



民間や他国のベストプラクティスを活用し、政治資金の透明化を実現

政治資金の透明化

政治資金報告書の情報を、入札情報や官報など他の情報ソースとデジタルで統合・照合することで、政治資金の出どころや流れを透明化します

国会議員の支出のリアルタイム把握

政党の銀行口座や議員が使用するクレジットカードの情報を連携させ、支出情報を自動取得することで国会議員の支出をリアルタイムに把握します

政治資金報告書の作成工数の削減や記載不備の防止だけでなく、不正防止にも貢献します

民間や他国ではすでにクレジットカードを用いた支出の見える化が実現されている

民間の取り組み

- クラウド会計ソフトなどの導入が進むと同時に、従業員に対し経費精算用のクレジットカードを貸与する企業も増加
- 会計ソフト、クレジットカード、銀行口座が連携されることで、資金管理の状態をリアルタイムで把握できるダッシュボードが存在

スウェーデンでの取り組み

- スウェーデンでは30年前から閣僚に対して公務支出の支払い用にクレジットカードを貸与
- クレジットカードの利用状況は自動的に公開され、誰がどこにお金を使ったかを追跡可能

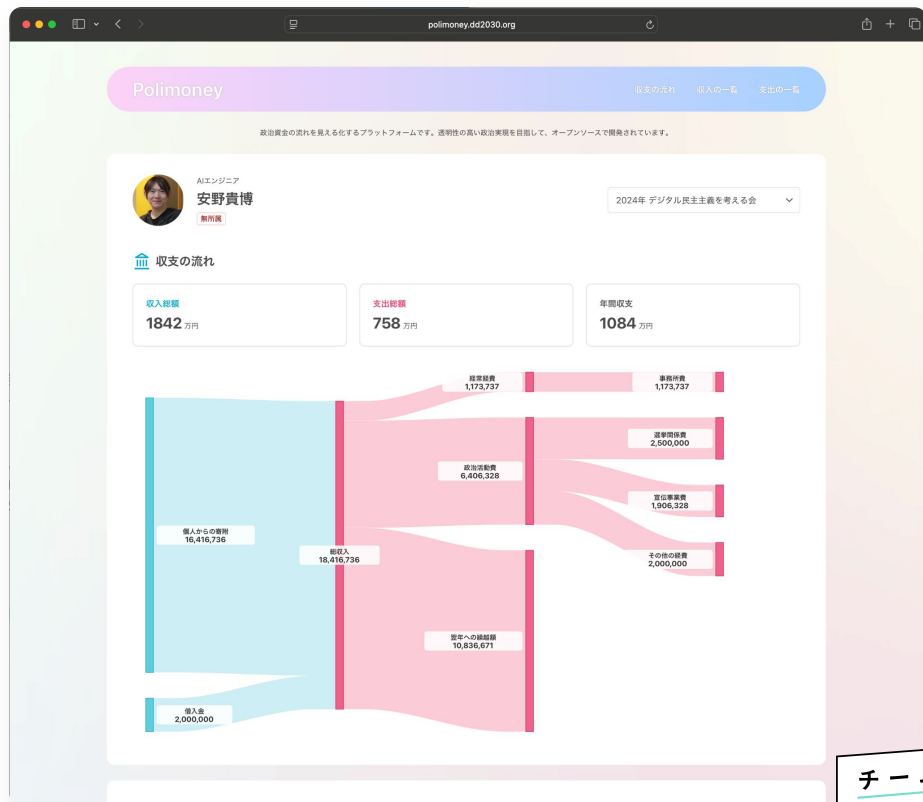


政治資金の見える化ダッシュボード「Polimoney」を発表済み

Polimoney

政治資金の透明化を実現することを目的としたデジタルツール。党首・安野が立ち上げたオープンソースプロジェクト「デジタル民主主義2030」の有志によって開発されました。

設計図となるコードが公開されており、誰でもアクセスすることが可能です。
将来的には与野党全体での使用を推進することで政治の信頼回復に貢献します。



「政治とカネ」問題を終わらせ、国民がより参加できる民主主義へのアップデートを進めていきます

ステップ1

デジタル時代の
当たり前をやりきる

ステップ2

変化に対応できる、
しなやかな仕組みづくり

ステップ3

長期の成長に
大胆に投資する

立法を
もっと
オープン
に

パブリックコメント
の機能強化

テクノロジーを活用
した立法プラット
フォームの構築

「政治と
カネ」
問題の
終結

政治資金透明化の
推進

ブロードリスニングの
実現

対話型の
意見抽出ツールの開発

予測市場の実験導入

熟議型政策形成PF*の
構築(*プラットフォーム)

チーム
みらい

政策テーマ

くらしと行政



テクノロジーを活用して、だれにとっても使いやすいくらしと行政サービスを実現

1

政治・行政に
テクノロジーを
実装

政党自らが手を動かし、
実装し、公開し、政治をひらく

2

使いやすい
公共サービスの
実現

誰もが迷わず、負担なく、
支援や制度にアクセス

民間サービスのテクノロジー革新に対し、行政サービスの変化は遅れている

オンライン化率

35%の自治体で
国民生活に直結する手続
きが書面・窓口前提

子育て・介護関連26手続きを
オンライン化推進も
まだ道半ば

自治体DXの現状

行政のDX推進は、
40%の職員が
民間に対して遅れを実感

特に文書管理業務に
工数をかけており、
紙・データの連携に
課題感あり

デジタル政府調査

OECD調査で、
31位 / 33 カ国
と低位

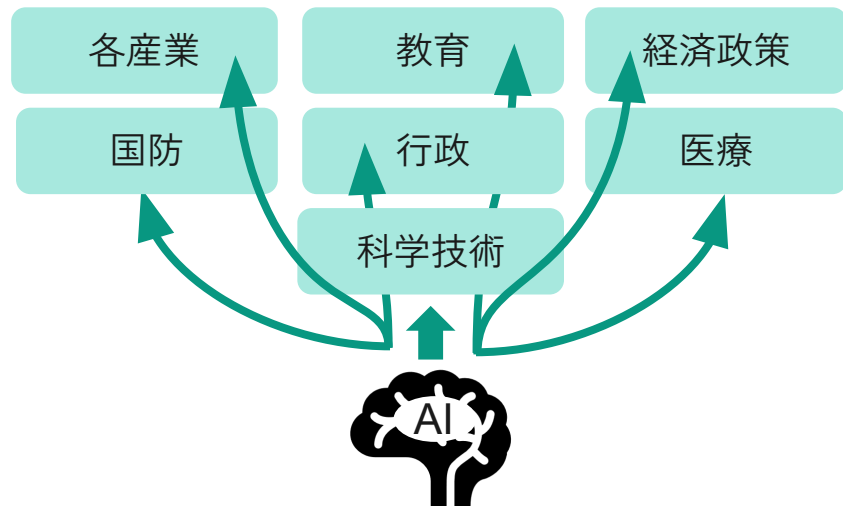
総合点0.483<OECD平均0.605

特に、利用者視点の
項目が低評価

国会・行政においてテクノロジー・AI分野の重要性が増すも、専門家と予算が不足

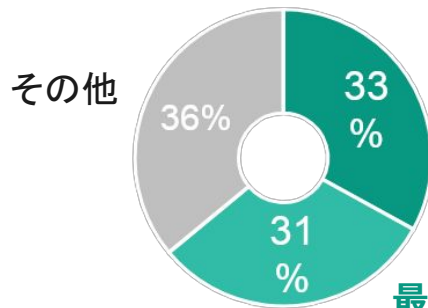
各領域でAI活用が進んでおり、国会の幅広い領域でAIの知見が必要

各領域でAI活用が進んでいる



行政の場において、テクノロジー・AIに関する予算と専門家が不足している

行政におけるデジタル化の障壁



予算化が難しい

デジタル化には初期必要と継続予算が必要

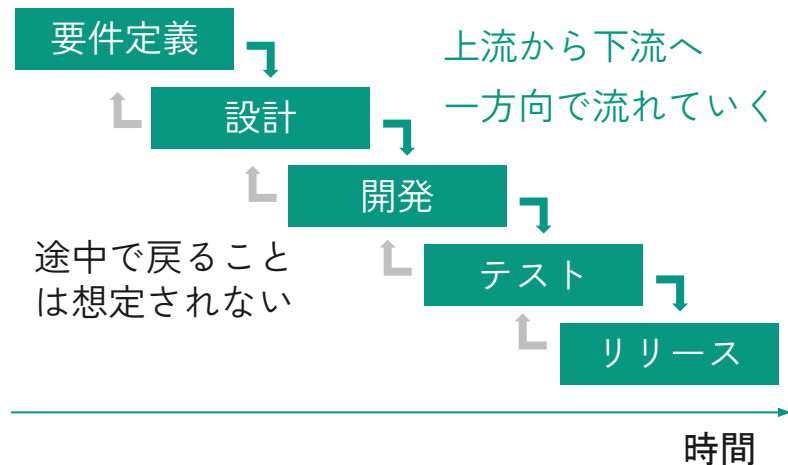
最適な人材がない

省庁自治体ごとに専門家を抱えることは難しい

行政のITシステムの発注は柔軟性が低いため、急速な時代変化に対応できていない

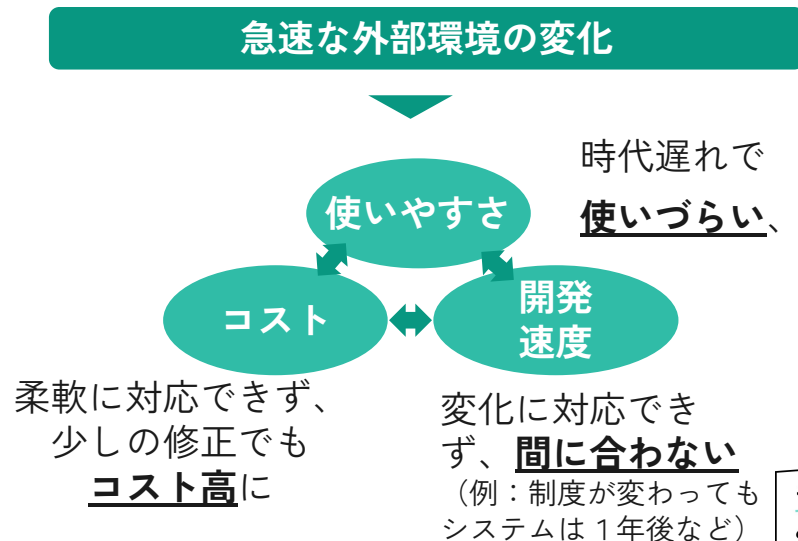
工程を上から順番に厳密に手順を踏みながら開発するアプローチであるため、

行政システム発注～開発の流れ



テクノロジーや法制度の変化に対して、柔軟な対応が難しい構造になっている

行政のITシステム開発で起きていること



永田町にエンジニアチームを設置することで、国会・行政のデジタル改革に貢献

国会（永田町）に



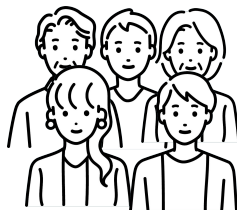
エンジニアチームを設置（10名程度※）

デジタル政策の構想段階で、
まず試作品を開発し、早期に検証
検証済みのツールやそのコードは、
公開しだれでも利用・改善可



- ・ ソフトウェアをオープンソースで公開、開発する

市民のみなさまに向けては、



- ・ 政治資金の流れを公開
- ・ オンライン熟議の場の開発・提供
- ・ ブロードリスニング（広く意見を集める）ツールの開発・提供 等

政治資金を見える化

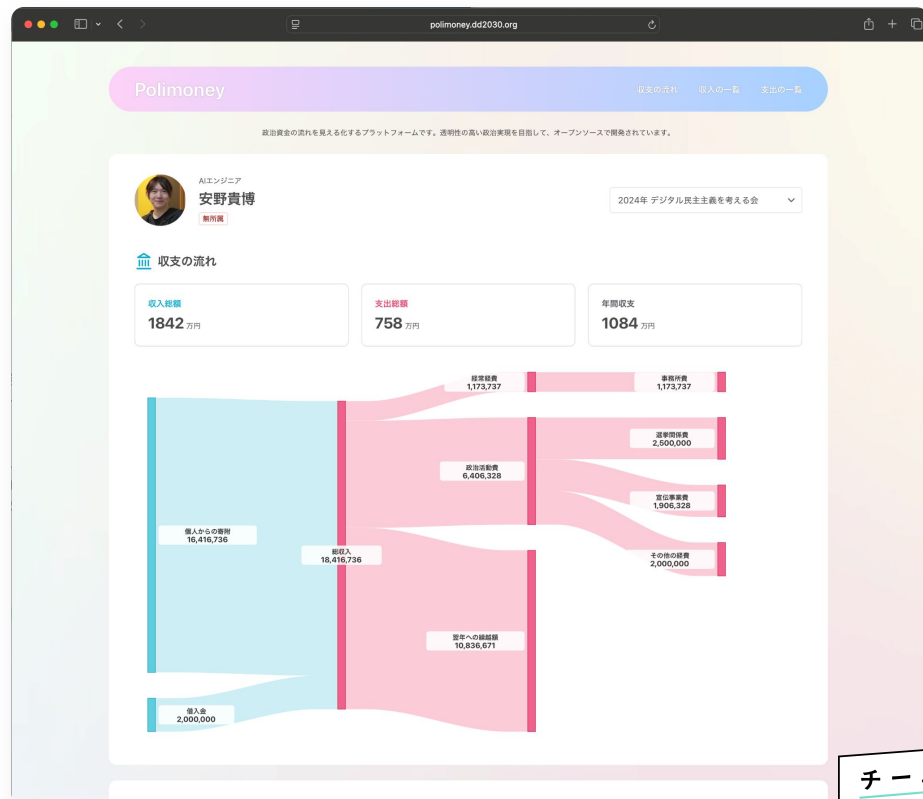
参加型コミュニティが運営する有志のプロジェクト「デジタル民主主義2030」の開発する「Polimoney」を活かし、国民が政治資金の流れを容易に追跡・分析できる仕組みを導入。

Polimoney

政治資金の透明化を実現することを目的としたデジタルツール。

設計図となるコードが公開されており、誰でもアクセスすることが可能。

将来的には与野党全体での使用を推進することで政治の信頼回復に貢献します。



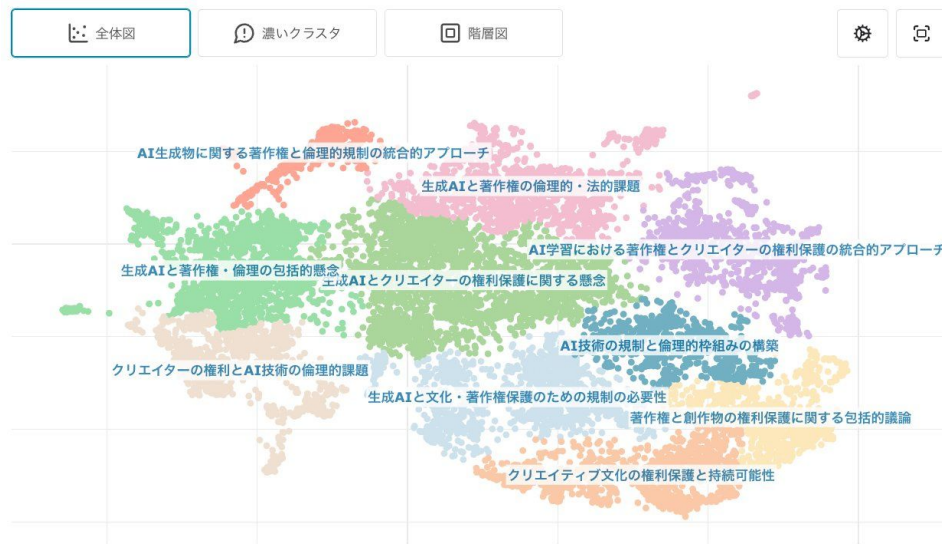
広く意見を受け止める仕組みの構築

「デジタル民主主義2030」の「広聴AI」を活用し、パブリックコメントやSNSなどから集まる意見を分類・整理し、政策検討に活かせるよう継続的に運用・改良します

広聴AI

ブロードリスニングを実現するためのツールで、アメリカのNPOが開発した「Talk to the City」をベースに、日本の政治家や自治体の実務に合わせた機能改善を反映したもの

ブロードリスニングとは、多様な市民の声を広く収集・可視化し、意思決定に役立てようとする取り組みです。



オンラインの熟議の場を展開



1 意見を広く収集し...

- パブリックコメントに留まらず、SNSでのポスト、動画サイトでのコメントなどからも国民の声を広く収集

2 議論地図を生成して最終的な意思決定を助けます

- 収集した声を分析し、どのような意見・論点があるかを整理・可視化

チームみらいでは『喋れるマニフェスト』を公開

詳細版マニフェスト

① マニフェストを見ながら

② AIチャットで質問や議論

- 疑問点はAIに質問
- 意見があればAIとの対話を通じて提案の形にまとめて提出
- 提出された意見は反映状況を追跡可能

チャット

表示中のドキュメント「16_ステップ1 デジタル民主主義」について質問や意見を入力してください。または「ごんにちは」と挨拶してみましょう！

メッセージを入力してください（Shift+Enterで改行） ...

送信

policy / 16_ステップ1 デジタル民主主義.md

本マニフェストは作成途中版であり、内容は今後変更の可能性あります。
ご意見・ご指摘をもとに、より良いものへと進化させていきます。詳しくはこちら

6. デジタル民主主義

ビジョン

今の投票による間接民主主義は数百年前に出来上がった制度です。当時はインターネットもSNSもAIもありませんでした。今のデジタル技術を使うことによって、より多くの人がより深いレベルでコラボレーションをすることが出来るようになって考えています。

また、デジタルツールを導入するといっても、最終的な意思決定をAI任せや多数決任せにするというわけはありません。私たちは、政治的意思決定は責任が取れる主体である人間が行うべきであると考えています。

1) AIを活用したパブリックコメントの機能不全の解決

現状認識・課題分析

問題: パブリックコメントという意見募集システムがあるが、機能不全に陥っている状態

3月末より複数のメディアで、パブリックコメントにおいて提出される意見の数が「異常件数」であると報道があった。背景には、何個も同じ趣旨の投稿を繰り返す多数派工作などの存在があることがわかつ

2

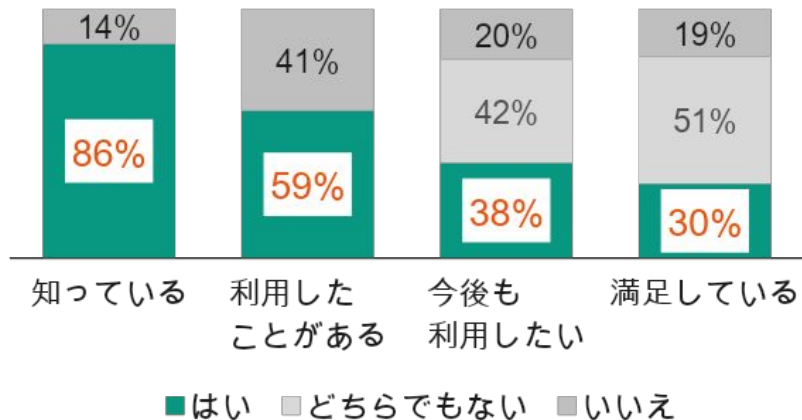
1

チーム
みらい

日本の行政サービスの使いやすさは依然として低く、 必要な人に届いていないことも

デジタル行政サービスは、認知はされているものの、満足度は低い

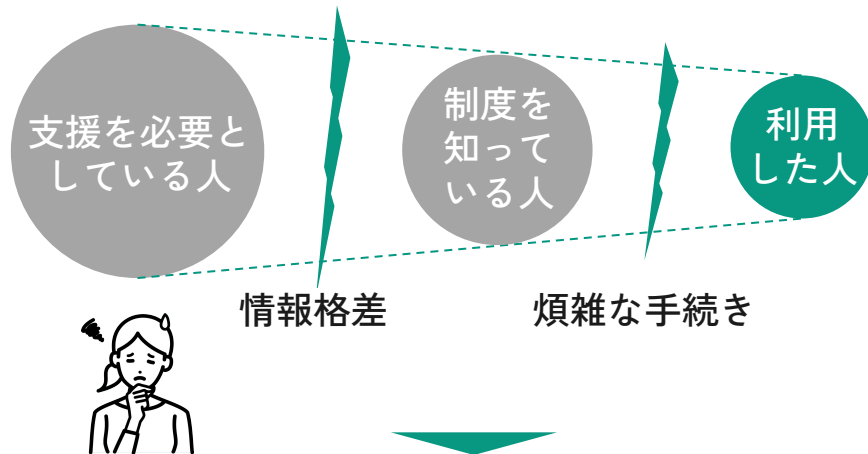
質問：デジタル行政サービスを、



出典：デジタル庁

※行政サービス等の利用に際し、個人が自ら申請を行うことを原則とする考え方

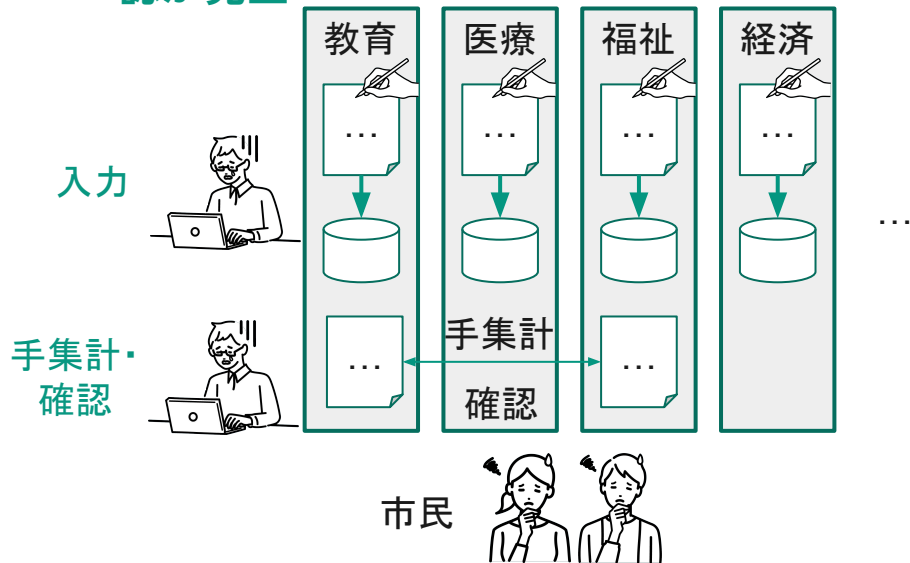
本当に必要な方に、行政サービス・支援が届いていない現状



ほとんどの支援は自己申告
困っていても支援が届かないことも

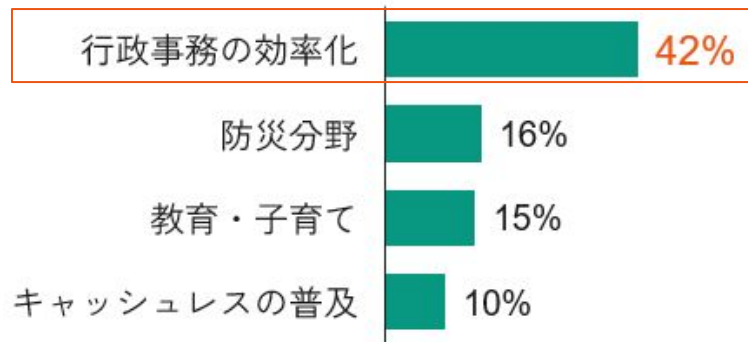
行政内部では非効率な業務が多数あり、改善余地が大きい

部署ごとのシステムが関連データの分断につながり、窓口での多重入力・確認が発生



行政事務の効率化に対して、テクノロジーは大きく貢献できる

デジタル化に最も期待する分野は、



アナログ規制のデジタル化による
コスト削減効果として、**2.6兆円**という試算も

使いやすい行政サービスを実現

行かせない

- 行政手続のオンライン化の推進
- 電子投票・ネット投票の推進

書かせない

- マイナンバーの活用による自動入力
- 各省庁と自治体のデータベース連携を推進

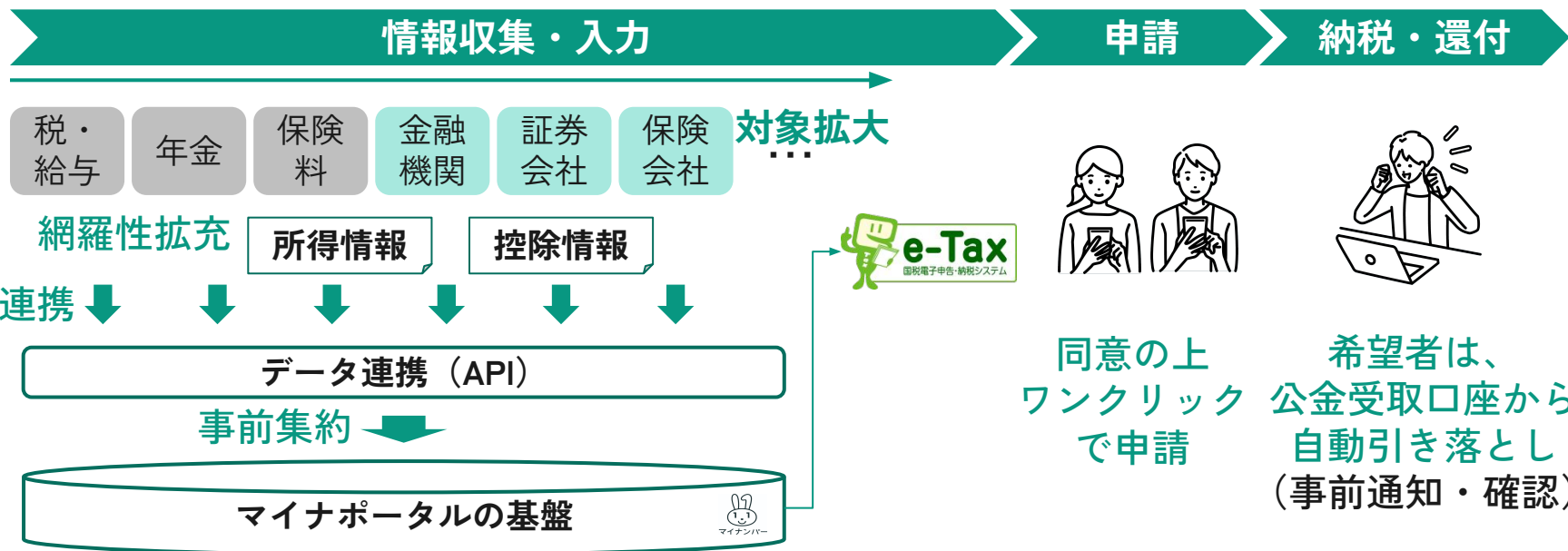
待たせない

- オンライン化を推進し、極力訪問を不要に
- 訪問が必要な場合の混雑状況のリアルタイム配信

迷わせない

- AIを活用した総合案内の導入加速
- ワンクリックでの確定申告の実現
- プッシュ型の情報・支援の提供

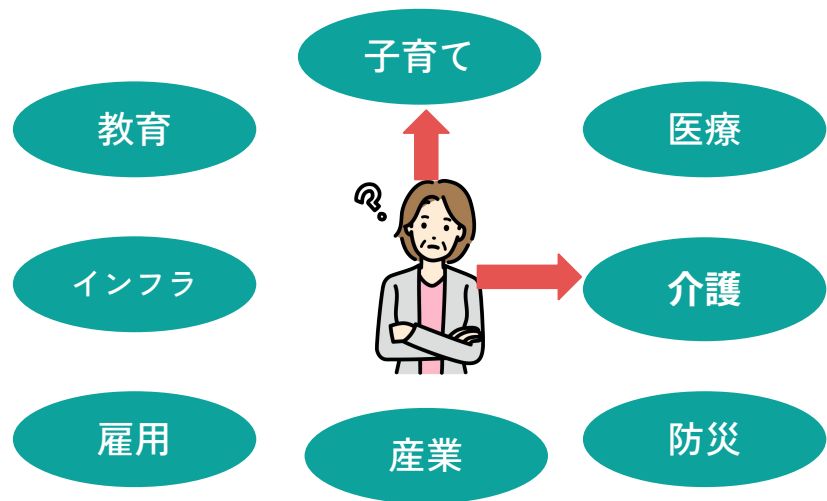
手続きの煩雑さにより納税者の負担が大きい「確定申告の自動化」に取り組む



この基盤活用が、より合理的な制度運用「なめらかな税・社会保障制度」の第一歩に

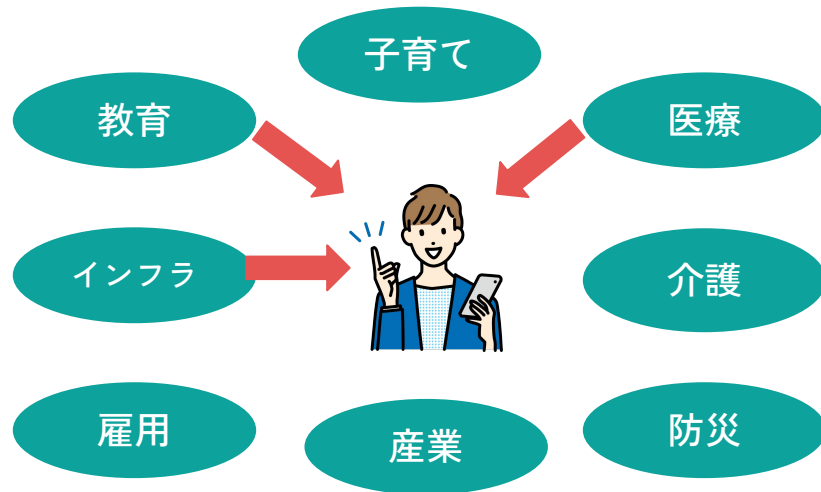
誰も取り残さないプッシュ型の情報・支援の提供

これまでの行政サービスのつかいかた



大量の情報から自分に合ったサービスを探す必要
＝面倒・サービスの漏れ

今後は・・・
プッシュ型で必要な情報・支援が届く

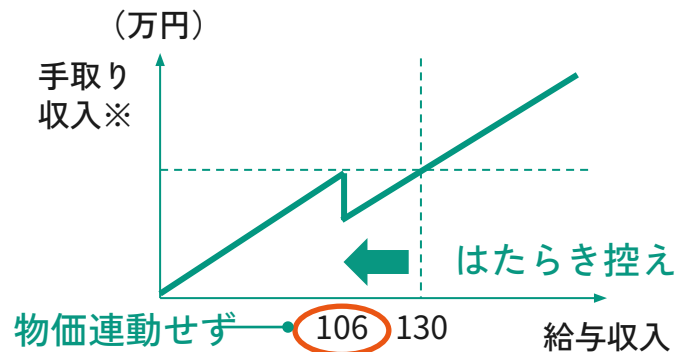


本人情報や事前に入力した興味・関心から
関連する情報支援をプッシュ型で提案
(アプリやメールでの通知を想定)

ルールを連続的・自動的に調整する仕組みにより、インフレや格差に柔軟に対応できる「なめらかな税・社会保障制度」運用を実現

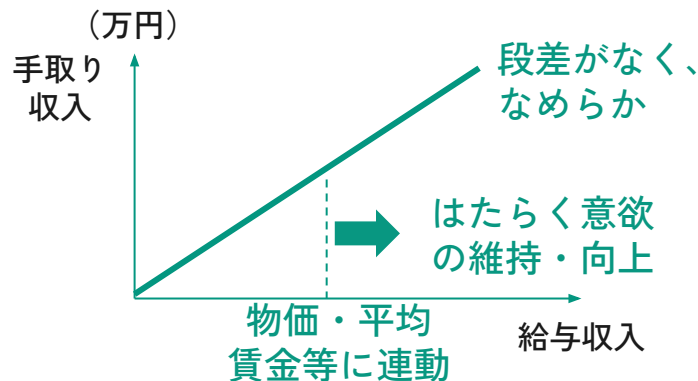
現状課題

- ・ 適用の基準値の「段差」が行動をゆがめる
- ・ 制度がインフレに対応できていない
- ・ 改正の都度、企業負担が大



チームみらいは

- ・ 所得に応じた「なめらかな課税・給付」
- ・ 指数連動の自動改定
- ・ 税額・給付額の計算APIを公開し、官民のシステム等の自動更新を支援



※イメージ図。実際の金額や影響は個々の諸条件により変動

永田町にエンジニアチームを設置し、使いやすい公共サービスの実現していくことで、なめらかな税・社会保障制度移行への基盤を作る

ステップ1

デジタル時代の
当たり前をやりきる

政治・行政に
テクノロジーを
実装

永田町にエンジニアチーム

ステップ2

変化に対応できる、
しなやかな仕組みづくり

使いやすい公共サービスの
実現

確定申告の
自動化

プッシュ型
支援提供

ステップ3

長期の成長に
大胆に投資する

なめらかな税・
社会保障制度

政策テーマ

経済財政



シンプルで・なめらかで・公平な、税・社会保障制度の構築を目指します

複雑で、理解や変化への対応が難しい
「スパゲッティ・コード」化する制度…



納得できない、持続性に対して信頼できない
経済社会の急激な変化に対応できない
現役世代において不安・懸念が広がっている

チームみらいが描く方向性

- ① 制度内で収入と支出を**完結**させる
- ② **特例措置**は可能な限り廃止・統合する
- ③ 「**給付付き税額控除**」のような、「**壁**」が
できにくい仕組みを導入する
- ④ **所得や物価の変動に対応**できるしくみに。
一点・固定値での**所得制限**を無くす
- ⑤ **フロー(特に給与)**ベースの「所得」よりも、
きめ細かい状況に応じ手当する
- ⑥ 社会保険料等の**勤労世代偏重の制度**から、
全世代で支えるフェア・持続的なしくみに

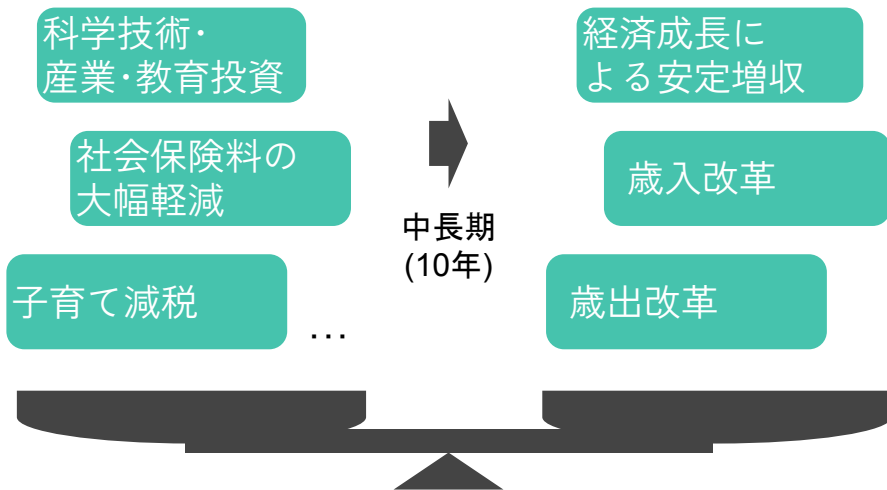
国債も活用し「まず投資」。改革と成長で長期的に恒久財源を確保します

先行投資に係る費用を、中長期でバランスさせる

長期投資に不可欠な「財政ガバナンス」

先行投資(国債を活用)

恒久財源の確保



- 1 金利や国債の需給動向等を踏まえて国債の追加発行余地を見極め
 - 利払費の過度な上昇を招けば却って現役・将来世代の負担となる
- 2 徹底した議論・検証・情報公開を通じ財政・行政に対する信認を維持
 - ブロードリスニングを通じた多様な視点取り入れ
 - EBPM(データに基づく政策立案)の強化による、投資対効果検証
 - 政治資金の透明化 等

技術を活用した政策の「しくみ」の改善と、大胆な投資を両輪で進めます

政策の「しくみ」の改善 (例)

× 将来の成長に向けた大胆な投資 (例) 年あたり

科学技術 研究支援業務へのAI/IT導入

産業 自動運転等の技術実証特区

教育 変化に対応した指導要領に

子育て デジタル母子パスポート

医療 医療アウトカム評価制度

福祉 情報アクセシビリティ保障

民主主義 政治資金透明化の推進

行政 確定申告の自動化



経済成長の基礎となる、科学技術・産業・教育への投資

運営費交付金増額
2,000億円

データセンター立地促進
3,000億円

リ・スキリング支援
2,000億円



現役世代・子育て世代の負担軽減

子育て減税
3兆円

0~2歳保育料無償化
5,000億円

社会保険料の引下げ
7兆円



福祉・子育て分野における「歪み」の解消

障害福祉の所得制限撤廃
1,200億円

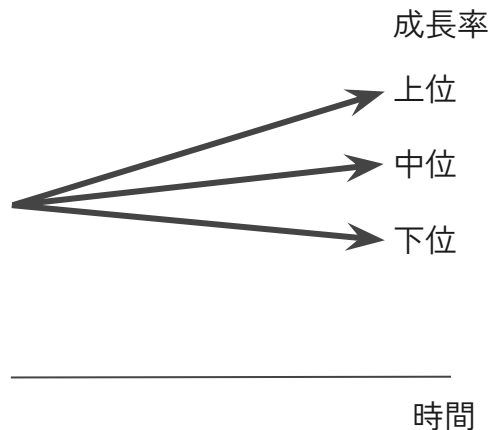
養育費の公的な立替
400億円

福祉従事者の処遇改善
4,200億円

大胆なシナリオを想定し、AIの発達といった不確実な将来に備えます

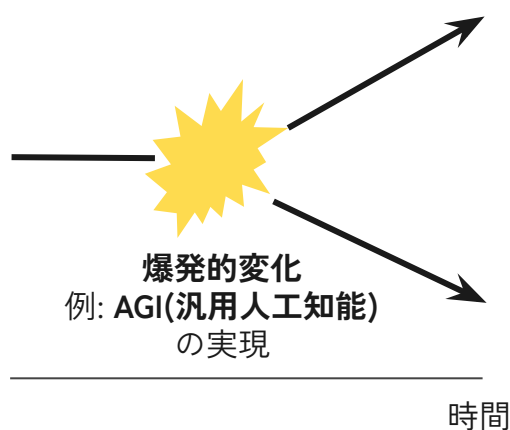
これまで(イメージ)

現状の延長線で、
連続的な社会変化を考える



これからの経済財政運営(イメージ)

AIの加速度的発達など、**爆発的な変化**を考慮した「シナリオ」を
複数想定し、事前の政策検討を進めておく



(例) AGIによる**経済成長**シナリオ

- 労働力不足が打開され、経済規模拡大
- 税収は大幅に拡大するが、成長の果実の一部の層に偏る
- ▶ ベーシック・インカム等、格差拡大に対応する広汎なセーフティ・ネットの検討

(例) AGIによる**経済・金融危機**シナリオ

- ホワイトカラーの失業不安により破壊的な消費減退をもたらす
- それにより金融不安・ブロック経済化・社会分断が加速される
- ▶ 大規模な流動性供給・財政出動、AIに関する国際協調・技術管理 等

チームみらいのマニフェストを構成する政策テーマ

政治と行政

デジタル民主主義

くらしと行政

経済財政

生活と社会保障

教育

子育て

医療

福祉

技術と産業

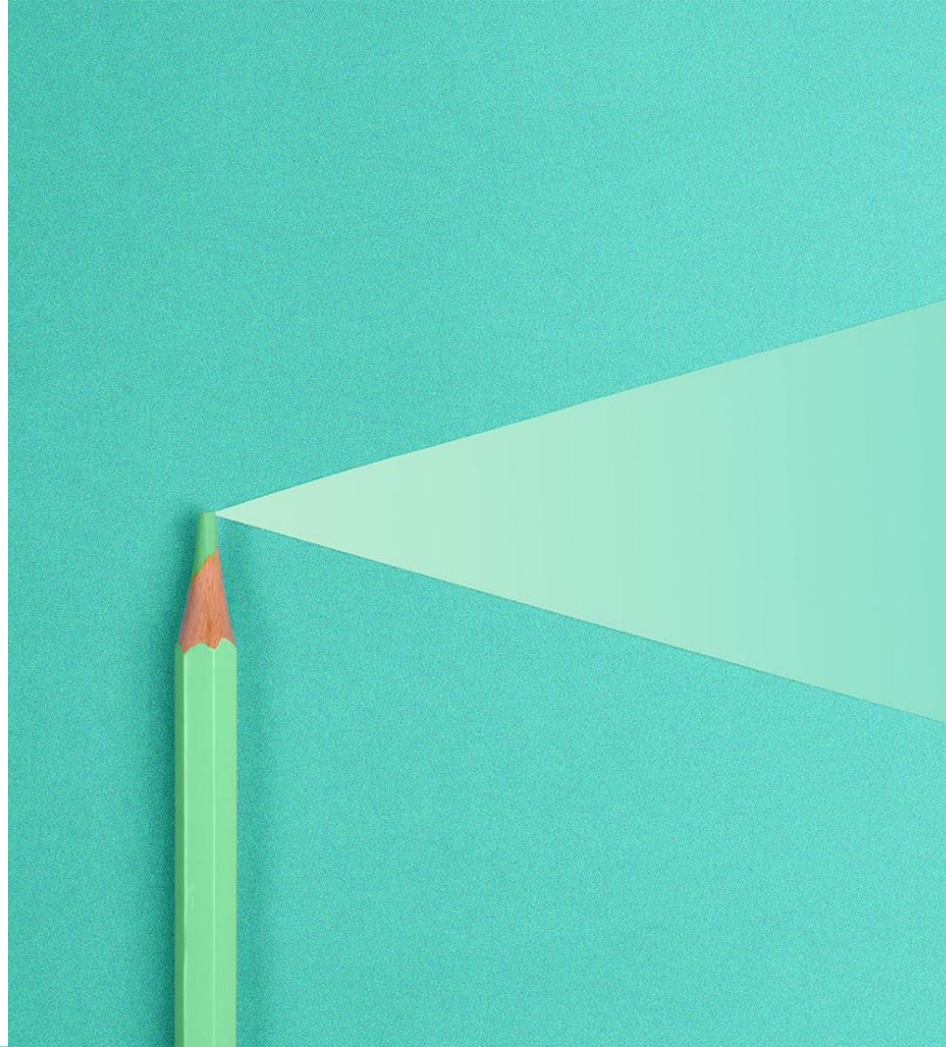
科学技術

産業

エネルギー

政策テーマ

教育



だれ一人取り残さず、一人ひとりのポテンシャルを最大限発揮できる教育を実現

1

一人ひとりに
合わせた
教育

一人ひとり個性・特性や
生活環境が異なるなかで、
基礎学力を保障し、
学習意欲を引き出します

2

教職員が
子どもたちに
向き合える
環境

教職員の業務を効率化し、
子どもとさらに向き合う時間を
確保できるようにします

3

好奇心や
はじめる力を
伸ばす
学び体験

AI時代において重要な
「好奇心」と新しいことを
「はじめる力」を育み、
子どもたちの「未来を創る」
力を伸ばします

一人ひとり個性・特性や生活環境が異なる中で、基礎学力を保障し、学習意欲を引き出します

1

一人ひとりに
合わせた
教育

一人ひとり個性・特性や
生活環境が異なるなかで、
基礎学力を保障し、
学習意欲を引き出します

2

教職員が
子どもたちの
教育に
向き合える
環境

教職員の業務を効率化し、
子どもとさらに向き合う時間を
確保できるようにします

3

好奇心や
はじめる力を
伸ばす
学び体験

AI時代において重要な
「好奇心」と新しいことを
「はじめる力」を育み、
子どもたちの「未来を創る」
力を伸ばします

日本の子どもたちの学力は世界トップクラスだが、興味をもって主体的に学び続けることができておらず、探究する力に課題がある

日本の子どもたちの学力は世界トップクラス

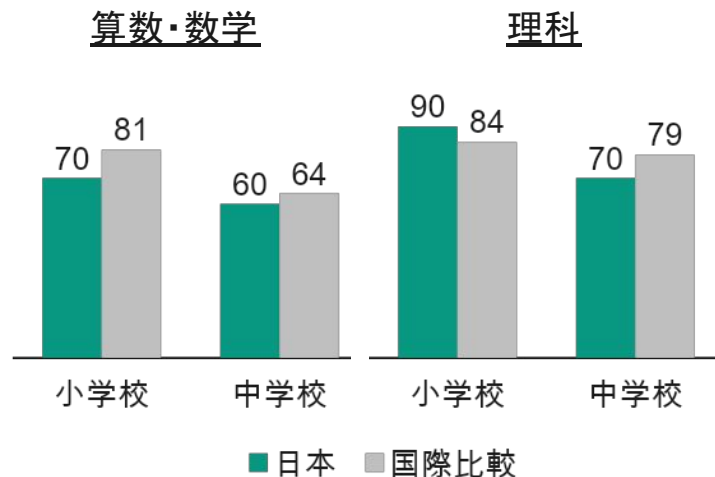
一方、学習意欲は年齢を経ると低下し、
中学校では数学・理科ともに他国平均より
少なくなる

PISA2022における3分野の得点国際比較

OECD加盟国（37か国）における比較 は日本の平均得点と統計的な有意差がない国

	数学的リテラシー	平均得点	読解力	平均得点	科学的リテラシー	平均得点
1	日本	536	アイスランド*	516	日本	547
2	韓国	527	日本	516	韓国	528
3	エストニア	510	韓国	515	エストニア	526
4	スイス	508	エストニア	511	カナダ*	515
5	カナダ*	497	カナダ*	507	フィンランド	511
6	オランダ*	493	アメリカ*	504	オーストラリア*	507
7	アイスランド*	492	ニュージーランド*	501	ニュージーランド*	504
8	ベルギー	489	オーストラリア*	498	アイスランド*	504
9	デンマーク*	489	イギリス*	494	スイス	503
10	イギリス*	489	フィンランド	490	スロベニア	500
	OECD平均	472	OECD平均	476	OECD平均	485
	信頼区間※（日本）： 530-541		信頼区間（日本）： 510-522		信頼区間（日本）： 541-552	

勉強が楽しいと回答した生徒の割合 (%)

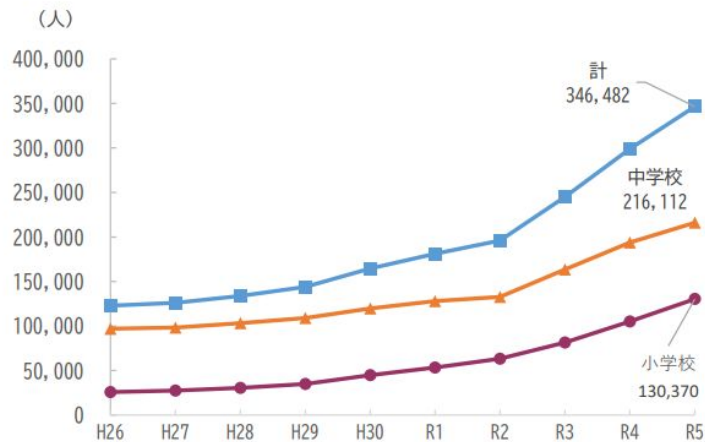


不登校児童は増加し続け、自殺者数も過去最多となるなど、子どものメンタルヘルスの課題は深刻化

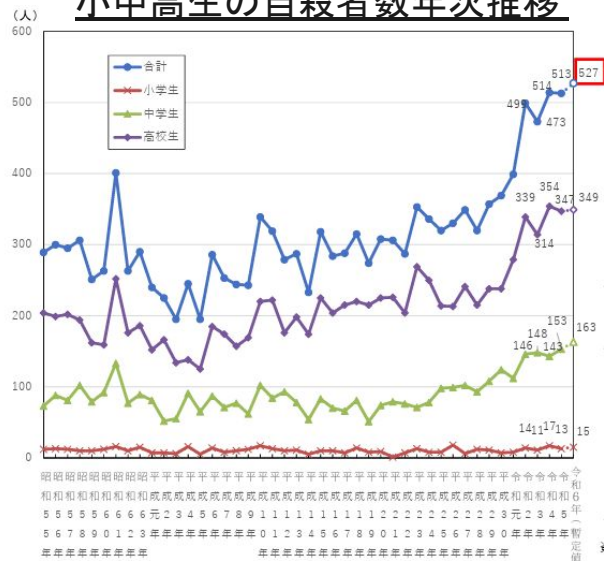
いじめ・健康・学習進度・家庭環境など、
様々な事情で学校に通えない子供の数は
増え続けており、、、

日本の将来を担うはずの年間500人を超える
子どもたちが自ら命を絶てしまっている

不登校児童数の推移



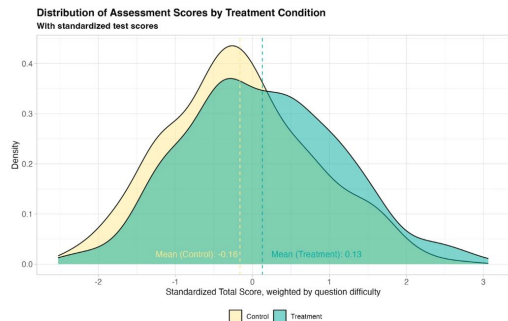
小中高生の自殺者数年次推移



学習効率の飛躍的向上や、学びに対する意欲向上の効果がみられる 生成AI活用事例が出てきている

学習に生成AIを活用することで、学習効果が飛躍的に向上

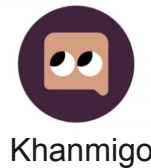
- 生成AIツールを活用することで、通常2年の学習内容を、放課後6週間で習得
- さらに、学習意欲が向上し、他科目の成績にも好影響がみられた



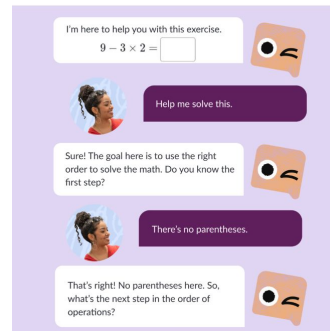
ナイジェリアの高校一年生を対象として、
英語・デジタル・AI知識において実施した実験プログラム

答えではなく、「問い」やヒントを与えてくれる生成AIによって、自発的な気付きを促し、学習効果を高められる

- アメリカの教育用AI『Khanmigo』は、答えを聞いても教えず、問いやヒントを与えることで、ひとりひとりの理解度に応じた学びが可能に

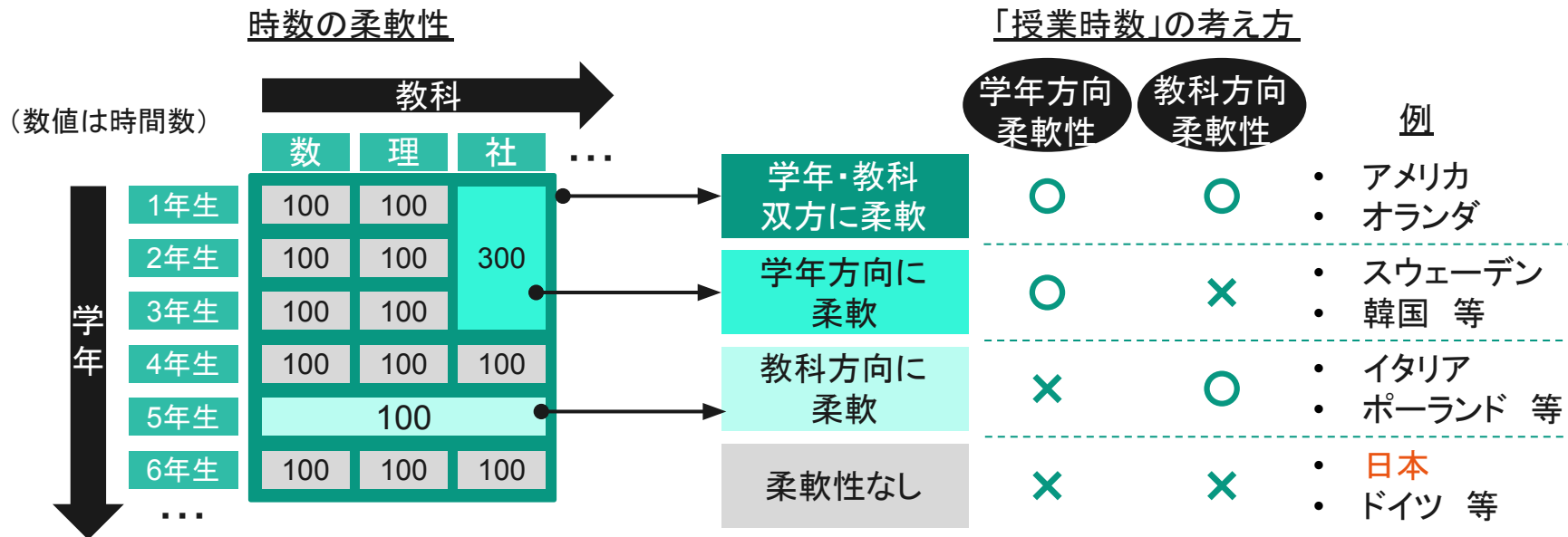


Khanmigo



チーム
みらい

日本のカリキュラムは柔軟性が低く、ひとりひとりに合わせたカリキュラムは適用しづらい



カリキュラムにおいて、学年と教科の軸で授業時間数を設定
日本は学年・教科双方の軸で時数を規定しており、柔軟性が最も低い設計

テクノロジーを活用して、一人ひとりに合わせた教育を実現

現状課題

- 一人ひとりの個性・特性や生活環境が異なる中で、画一的な教育では潜在能力を最大化できていない
- 子どものメンタルヘルスの問題は深刻化している
- また、既存カリキュラム・制度は柔軟性が低く、個別性の高い教育を実現するハードルになりうる

チームみらいは

AIなどのテクノロジーを活用して、

- ① 個別最適な学習を支援できる仕組みを提供します
- ② すべての子どもたちが安心安全に学び続けられる環境を整備していきます
- ③ 上記を実現するための柔軟性の高い制度に変更していきます
- ④ EdTechの開発と学校への導入に大胆に投資します

A 個別最適な学習を支援できる仕組みを提供します

「AI学習アシスタント」の 提供



- 「AI学習アシスタント」を配布し、一人ひとりの学習状況や興味関心を把握しながら、学びの個別最適化をサポート
- 蓄積したデータを基にした、オーダーメイドカリキュラムを作成し、一人ひとりに提供

子どものAIリテラシーの向上

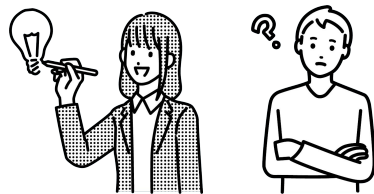


- 道徳や総合的な学習の時間における生成AIのトピックを採用
- 中学の教科に「情報」を新設
- AIに特化した先進的な高校（Super AI High School：SAIS）を確立

A 「AI学習アシスタント」によりオーダーメイドの教育を提供

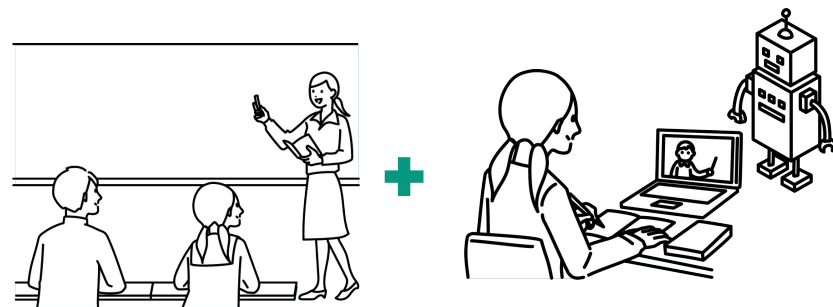
現状認識・課題

- 子どもたちは、学習の進度や興味関心、認知特性が多様であり、今後の教育はより一人ひとりに合わせていくことが重要
- 一方で、一人ひとりに合わせて対応するには、教職員含めリソースが圧倒的に不足



政策概要

- 「AI学習アシスタント」の開発・提供
- 子ども一人ひとりの学習状況や興味関心を把握しながら、学びの個別最適化をサポート



A 「AI学習アシスタント」は、個別に対応しきれていないシーンにおいて活用することで、子どもたちの学びに大きな効果をもたらす
想定される使用シーンと効果

ドリル的な学習



得意不得意、習熟度に
合わせた問題を提供

学びの効率性向上

探究的な学習



答えではなく、子ども
に対して問いかけたり
関連情報を提示

子どもの自己決定や
自己理解の深化を促進

多様な個性・
特性への対応



発達障害、不登校、読
字の困難さ、外国籍で
日本語学習中の生徒も
個別サポート（例：教材
への自動ふりがな機能等）

多様な背景の子どもた
ちの学びの機会の担保

学習情報共有



学習情報を必要に応じ
て、保護者や教員、
さらには校種を越えて
効率的に共有

子どもたちの包括的な
サポートを実現

A 短期的には既存の生成AIツールを活用し、中長期的には学校教育に最適な国産AIの開発を支援

短期※

ChatGPT等の既存のAIを元にしたツールを配布

- ・ 習障害を含む様々な特性・学習ニーズを持つ子どもたちやその保護者、教育・福祉の専門家などへのヒアリングを徹底
- ・ 保護者向けの説明会や情報提供を積極的に行い、懸念や疑問に丁寧に答え、合意形成を図るプロセスを重視

中長期

民間による国産AIの開発、配布

- ・ 日本の学校現場特有の概念（古典・日本史・靴箱・給食袋など）を組み込んだ、日本の文脈にあったAIを開発
- ・ 初期の開発にはコストがかかるので、懸賞金型の研究開発補助金の導入も検討
- ・ 開発したAIは、政府の保有するクラウドサーバー上で動かし、個人情報も含めて安全に扱う

アクセス制限・プライバシー保護への対応

- ・ AIの仕様およびデータ使用のガイドラインを定めることで、子どもや保護者が安心して使える環境を構築

※完璧なルール整備を待つのではなく、パイロット校での試行導入と並行して、ガイドラインの見直しや改善を継続的に行います

B データとAIの力を借りながら安心安全な教育環境を整備

「AIメンタルアシスタント」の提供



- ・ 24時間365日相談できる「AIメンタルアシスタント」の開発・提供

子ども・家庭への積極的かつ必要十分な支援の提供



- ・ 多機関連携型のデータプラットフォームを構築
- ・ プッシュ型（情報お届け・提案型）の個別アプローチを強化
- ・ 個別最適化された支援計画の立案をサポート

② 24時間365日相談できるAIメンタルアシスタントの提供により、 子どもたちのこころのケアをサポート

現状認識・課題

- 不登校者数は年々増え続けており、2024年は児童・生徒では過去最多の529人の自殺者が発生
- 子どもの環境や個性はそれぞれ異なっており、悩みの種類に応じた相談先が限られる、あるいは、ない場合がある



政策概要

- 「AIメンタルヘルスアシスタント」の開発・提供
- 日常的な相談が（匿名でも）24時間365日できる相手となる
- 相談内容の深刻度に応じて、具体的なアドバイスの提供や、関係する専門機関につなぐ窓口といった役割も果たす

相談先がAIであることのメリット

24時間365日対応可

顔が見えない
（匿名性）

テーマを選ばない
（カバー範囲広）

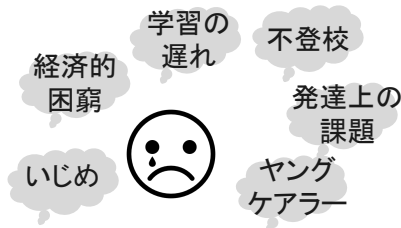
適切なエスカレ
対応が可能

チーム
みらい

B データとテクノロジーを積極的に活用した支援モデルを構築し、適切なタイミングで質の高い支援を提供

現状認識・課題

- 子ども・家庭の抱える問題は多岐にわたるが、表面化しにくく、支援ニーズが見えづらい
- 支援を必要とする子供や家庭へのアプローチは各機関が個別に情報を把握も、縦割り構造により支援が迅速に・十分に届かないケースがある



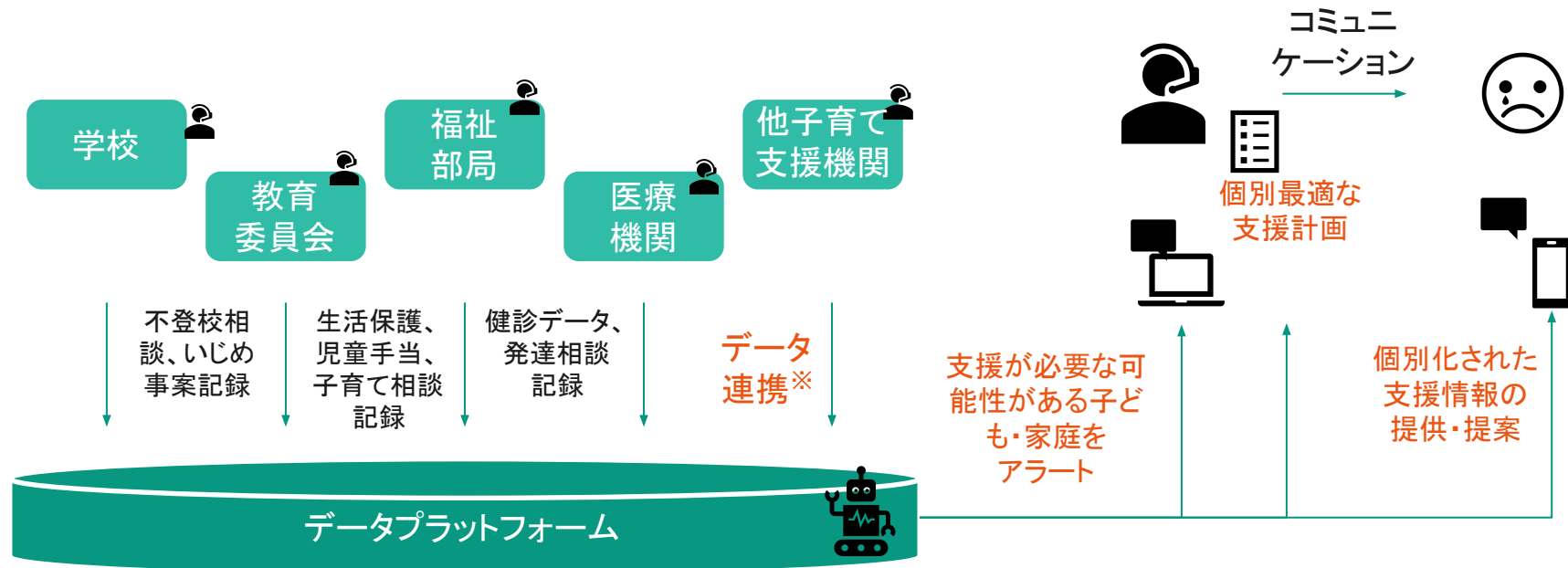
表面化しづらい課題

政策概要

- 多機関連携型のデータプラットフォームの構築
- プッシュ型の個別アプローチ強化
- 個別最適化された支援計画の立案サポート

- ✓ ニーズに即した早期の支援が提供可能に
- ✓ 職員の作業効率化・子ども・家庭とのコミュニケーション時間増加

B それぞれの家庭に最適な支援をプッシュ型で提案



※高セキュリティな環境下において、個人が特定できない形でのデータ連携を徹底し、個人情報とは同意を求めるなどプロセスを十分に整備。

㉟ データを活用し、変化に対応できるしなやかな教育制度に再構築

時代の変化に対応できる学習 指導要領への変更



- ・ オーダーメイドカリキュラムの適用に必要な柔軟性を持った制度への変更
(標準授業時間数大綱化)
- ・ 時代の変化に対応できる学習指導要領への変更

教育データ利活用による EBPMの推進



- ・ EBPM（証拠に基づく政策立案）の推進に向けた基盤構築
- ・ データに基づいた効果的な教育政策を実現するために、教育データ標準仕様を設定
- ・ データを活用した追跡・可視化・フィードバック

先進モデル校の設立と 効果検証



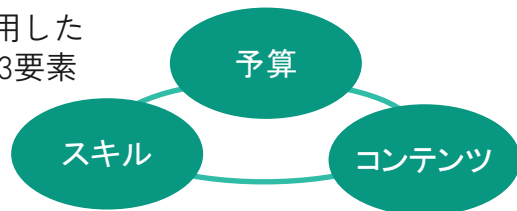
- ・ 義務教育と高等専門学校を連携させた「早期高密度教育パス」モデル校の設置
- ・ 取り組みごとの効果検証とモデル校以外への展開

D テクノロジーを活用した個別最適な学習を実現するため、EdTechの開発と学校への導入に大胆に投資

現状認識・課題

- GIGAスクール構想で、全国で一人一台端末（ハード）は整備されたが質的な課題が残る
 - 予算の制約もあり、端末のスペックが不足、推奨帯域を満たす学校はわずか2割強
 - ソフトウェア・コンテンツは各自治体任せ
 - 教員のICTスキルも不足

テクノロジーを活用した
教育実現に必要な3要素



政策概要

- 2025年度のGIGAスクール端末更新に合わせてソフトウェア費用を措置
- 500億円規模のEdTechスタートアップへの政府ファンドを新設し、投資
- 日本版 Buying for Schools framework※を構築・実施
- 基礎自治体の調達コスト削減のため、都道府県レベルでの共同調達制度を導入

※イギリスで導入されている学校現場で利用できるEdTechプロダクトの安全性評価・認証制度

教職員が子どもたちの教育に向き合える環境を整備

1

一人ひとりに
合わせた
教育

一人ひとり個性・特性や
生活環境が異なるなかで、
基礎学力を保障し、
学習意欲を引き出します

2

教職員が
子どもたちの
教育に
向き合える
環境

教職員の業務を効率化し、
子どもとさらに向き合う時間を
確保できるようにします

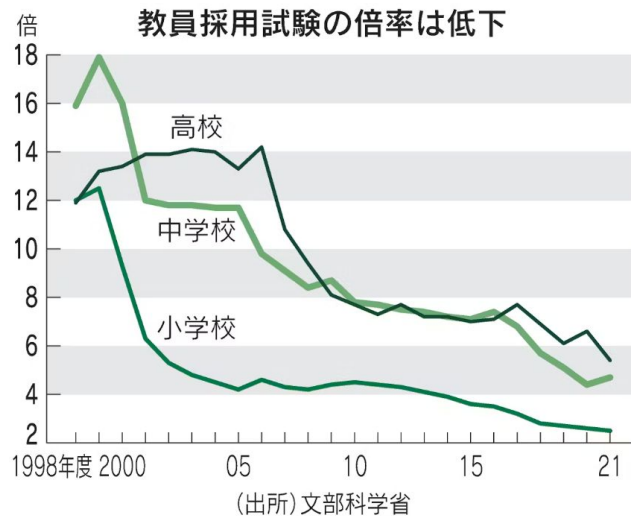
3

好奇心や
はじめる力を
伸ばす
学び体験

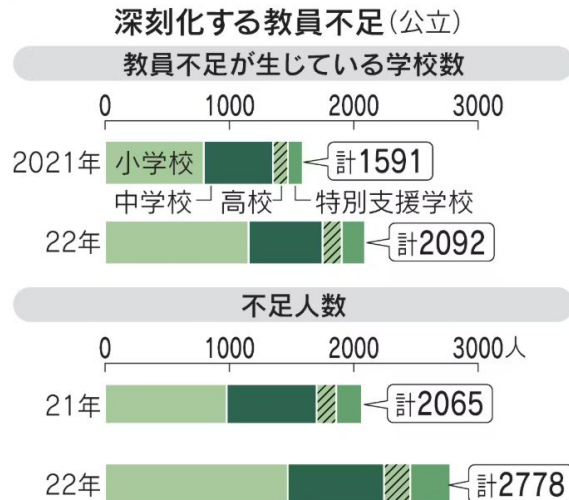
AI時代において重要な
「好奇心」と新しいことを
「はじめる力」を育み、
子どもたちの「未来を創る」
力を伸ばします

教員の採用倍率も低下傾向にあり、学校における教員不足は深刻化

教員採用倍率は年々低下しており、教員という職業に対する魅力度が相対的に低下している



教員が不足する学校とその不足人数は増加傾向にある

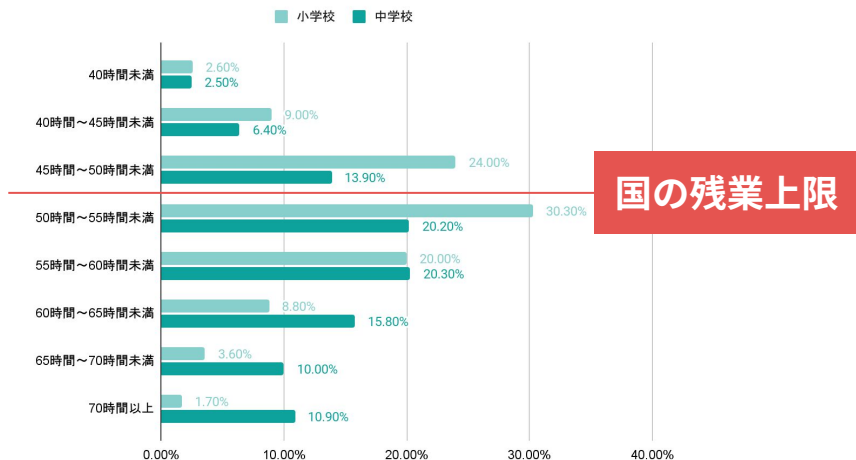


(注) 5月1日時点。21年は文部科学省、
22年は日本経済新聞社調べ

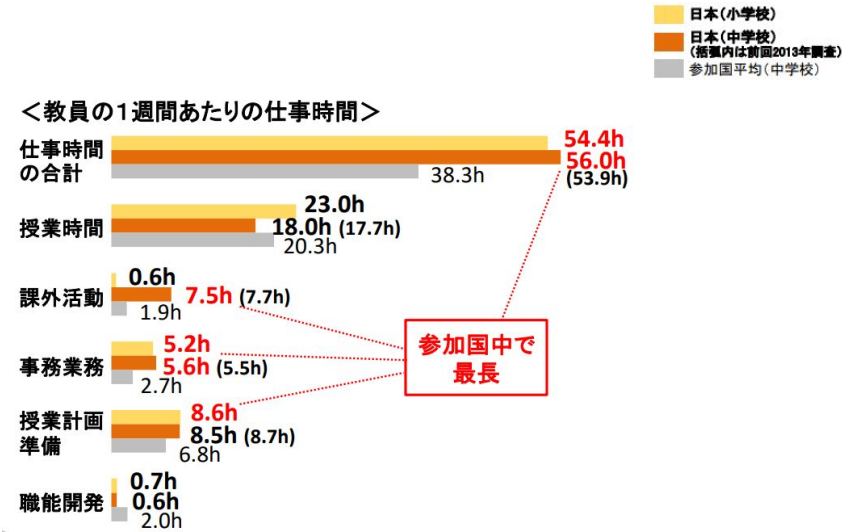
教員の労働時間は長く、授業以外の業務に多くの時間が割かれている

教員1週間あたりの勤務時間は引き続き長く、
国の残業上限を超える層が大半

教諭の1週間あたりの勤務時間



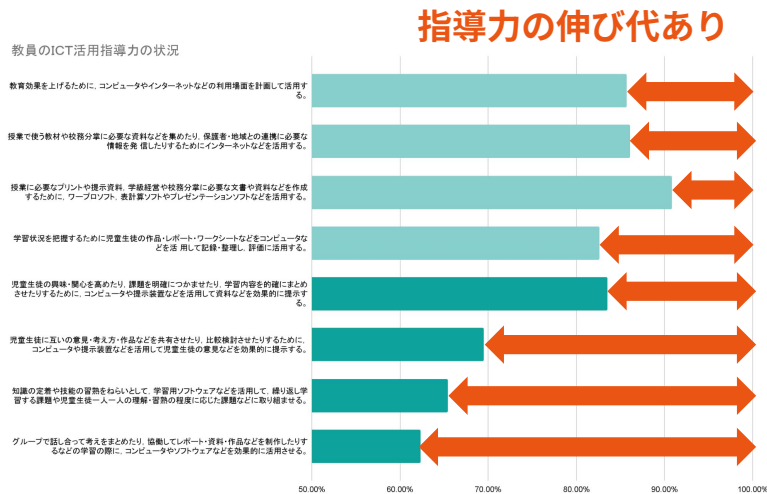
教員の仕事時間は他国と比較して3割程度長く、
かつ、授業時間の割合が最も低い
(授業以外の仕事時間が圧倒的に長い)



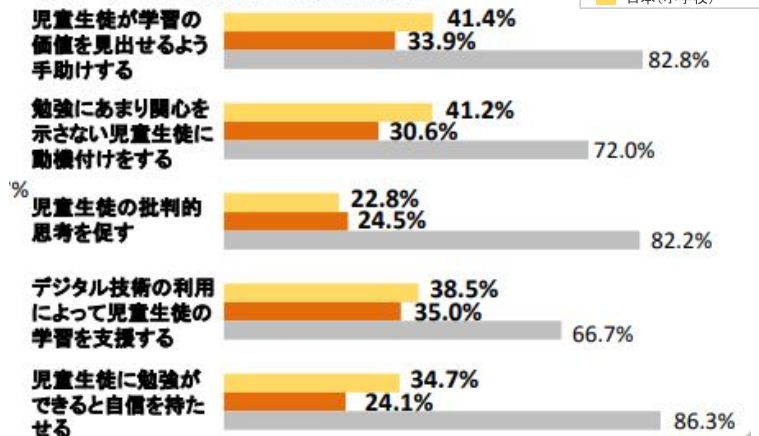
時間がない中で、教員のデジタルリテラシー向上や、子どもの非認知能力を育む指導に向けてスキルアップが求められている

教員のICT活用指導力には自己評価でも
まだ伸び代があることが判明

教員自身が、子どもの非認知能力を高めるよう
な教育は発展の途上



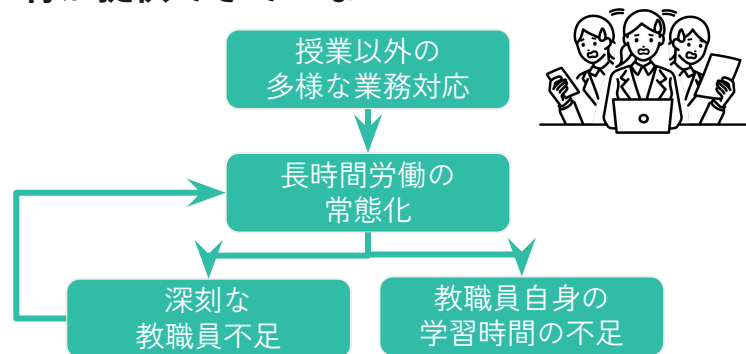
＜高い自己効力感を持つ教員の割合＞



ITを活用して教職員の働き方改革を進め、子どもと向き合う時間を増やします

現状認識・課題

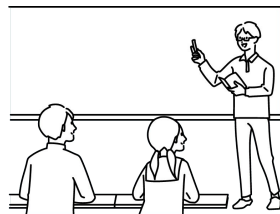
- ・ 教職員が子どもと向き合える時間の総量が不足
- ・ 長時間労働・教職員不足も深刻化
- ・ 教職員自身がスキルアップする時間も不足し、専門性や時代の潮流を踏まえた教育が提供できていない



政策概要

- ① AIを含むITを活用し、学校の先生の働き方改革を推進
- ② 教職員のAIリテラシーの向上支援

時間の余裕を持つことで、教職員自身が専門性の向上や、より本質的な授業内容の改良や子どもと向き合う時間を増やします



A 教職員の業務効率化に留まらず、問題対応における質的向上を目指します

授業以外の 通常校務

政策 概要

- ・ 教職員⇄保護者間のやり取りをスマートフォンやPC上で完結させるツールを各校に導入（多言語対応等も可）
- ・ 国産AIを用いた授業準備・評価・教材検索ワンストップツールを開発・導入【中長期】

狙い

- ✓ 既存の業務時間の削減
- ✓ 教材作成にかかる労力を大幅に削減【中長期】

問題対応業務

- ・ いじめ等の問題発生時の対応マニュアルなどを読み込めるAIの配布
- ・ 保護者とのやり取りのデータベース化※
- ・ 調査書や学習指導要録など、校種をまたいだ申し送り事項もデジタル化

- ✓ 教職員の経験差による対応のばらつき是正
- ✓ 学校内・学校間での情報共有による、より適切な対応
- ✓ 不当・過大な要求から教職員を守る

AI時代において、好奇心やはじめる力を伸ばす学び体験を提供します

1

一人ひとりに
合わせた
教育

一人ひとり個性・特性や
生活環境が異なるなかで、
基礎学力を保障し、
学習意欲を引き出します

2

教職員が
子どもたちの
教育に
向き合える
環境

教職員の業務を効率化し、
子どもとさらに向き合う時間を
確保できるようにします

3

好奇心や
はじめる力を
伸ばす
学び体験

AI時代において重要な
「好奇心」と新しいことを
「はじめる力」を育み、
子どもたちの「未来を創る」
力を伸ばします

日本の将来を担う子どもたちは、社会を変える、変えられるという 主体性や自己効力感が十分に育まれていない

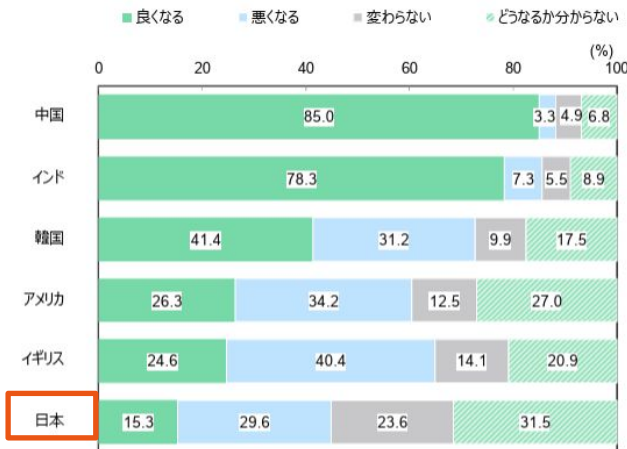
日本の子どもたちは、主体性や自己効力感が十分に育まれておらず、

日本の将来が良くなるイメージも持てていない

国別の国や社会に対する意識調査



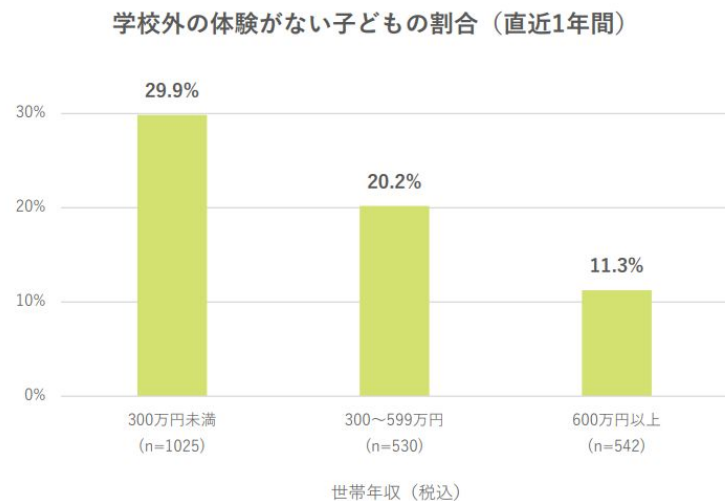
自国の将来についてどう思うか？



チーム
みらい

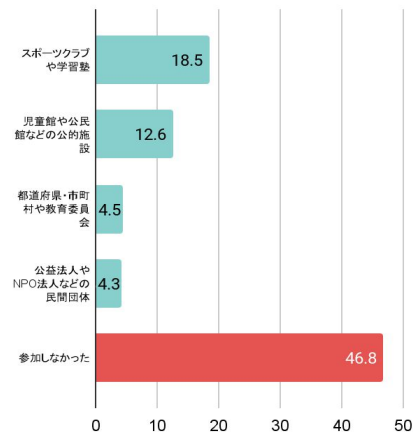
経済格差が体験格差へ。公的機関等によって体験機会が提供されているものの、利用率は低位に留まっている

経済格差がそのまま子どもの体験格差につながっている

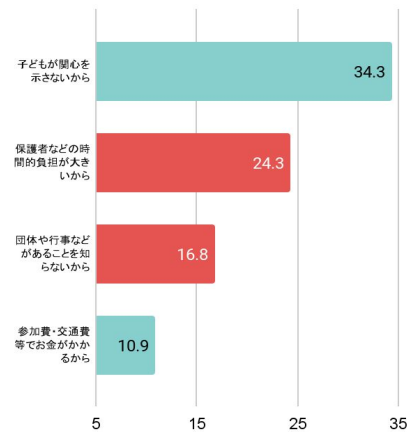


校外の学びの機会に参加しなかった割合が多く、保護者がかかわらなくてよいプログラムの拡充と情報格差が課題

公的機関等が行う行事への参加状況



公的機関等が行う行事に参加しなかった理由



好奇心や始める力に重きを置いた教育機会を提供することで、未来を創造する子供たちが育つ環境を整える

現状認識・課題

- ・ AIと共存する社会において、日本の将来を担う子どもたちはより、人間にしかできないことが求められていく
- ・ 一方、今後重要性が増す、新しいことを「始める力」、意欲や自己肯定感なども諸外国と比べて低い状態にある
- ・ また、教育機会の観点では、体験格差が許容できないレベルに広がっている

チームみらいは

- Ⓐ 好奇心や始める力にフォーカスし、非認知能力を高める教育を目指します
- Ⓑ リアルでの教育を重視し、体験格差是正に向けて体験学習クーポンを配布します
- Ⓒ 学校外教育システムとのマッチングの仕組みを開発し、提供します



チーム
みらい

子どもたちの好奇心と「はじめる力」を育むための教育に投資します

A STEAM活動に触れられる新世代児童館・部活を全国に設置



- ・ 小さいうちから、最新のテクノロジーに触れることができ、遊び感覚で触れる中で、突破力のある人材を育成
- ・ 基礎自治体の新世代児童館への転換を助成し、促進

B 体験学習クーポンを配布



- ・ ハンズオン体験に使えるクーポンを、小学生の児童がいる家庭に対し、最適な分量で配布 ※
- ・ クーポンにより、子どもたちの社会・経済的環境によらず、体験を自由に選択できる社会を目指す

C 学校外教育システムとのマッチングサービス開発・提供



- ・ 文科省・デジタル庁の連携により、学校外教育システムをワンストップ化で紹介
- ・ 子どもたちの認知特性・興味に基づいて、最適なプログラムが選択可
- ・ 体験学習クーポンも活用可

※世帯年収300～600万円の家庭には4.4万円/年、年収300万円以下は6.5万円/年を想定。実際には文部科学省と連携し、実態調査を行った上で決定。その際、世帯年収は一つの変数ですが、ほかに重要な変数がないか検討。補助の仕方はなめらかに行う

A 教育の場において、最先端の学びに触れられる機会を設けます

英国・米国では子どもが最先端テクノロジーに触れられる公設機関が存在



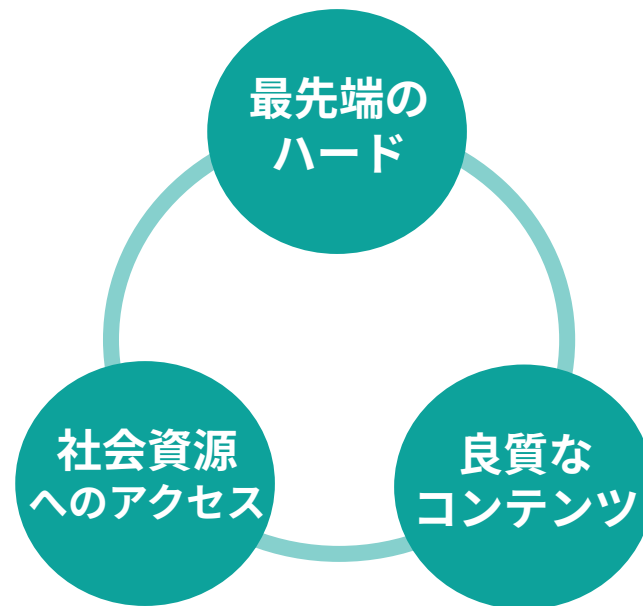
国・自治体とハイテク企業・財団が開設した、最先端の科学が学べる幼稚園・放課後学習支援施設が存在（米・英など）



子どもが放課後に最新のテクノロジーに触れられる公設民営型施設が存在（石川県加賀町・徳島県松茂町など）

<https://computer-clubhouse.jp/service/> より

STEAM活動に触れられるハードを設置し、企業連携から良質なコンテンツを集めていく



個別最適な教育を実現できる環境を整えた上で、人間らしい能力を伸ばす学び領域に投資し、だれ一人取り残さず、一人ひとりのポテンシャルを最大限発揮できる教育を実現します

ステップ1

デジタル時代の
当たり前をやりきる

一人ひとりに
合わせた教育

個別最適な学習を支援できる
仕組みを提供

安心安全に学び続けられる
環境整備

教職員が子ども
たちの教育に
向き合える環境

学校の先生の業務効率化・
品質向上

教職員のAIリテラシーの向上

好奇心や
はじめる力を
伸ばす学び体験

ステップ2

変化に対応できる、
しなやかな仕組みづくり

柔軟な教育制度に変更

ステップ3

長期の成長に
大胆に投資する

EdTechの開発と学校への導入
に大胆に投資

STEAM活動に触れられる
新世代児童館・部活

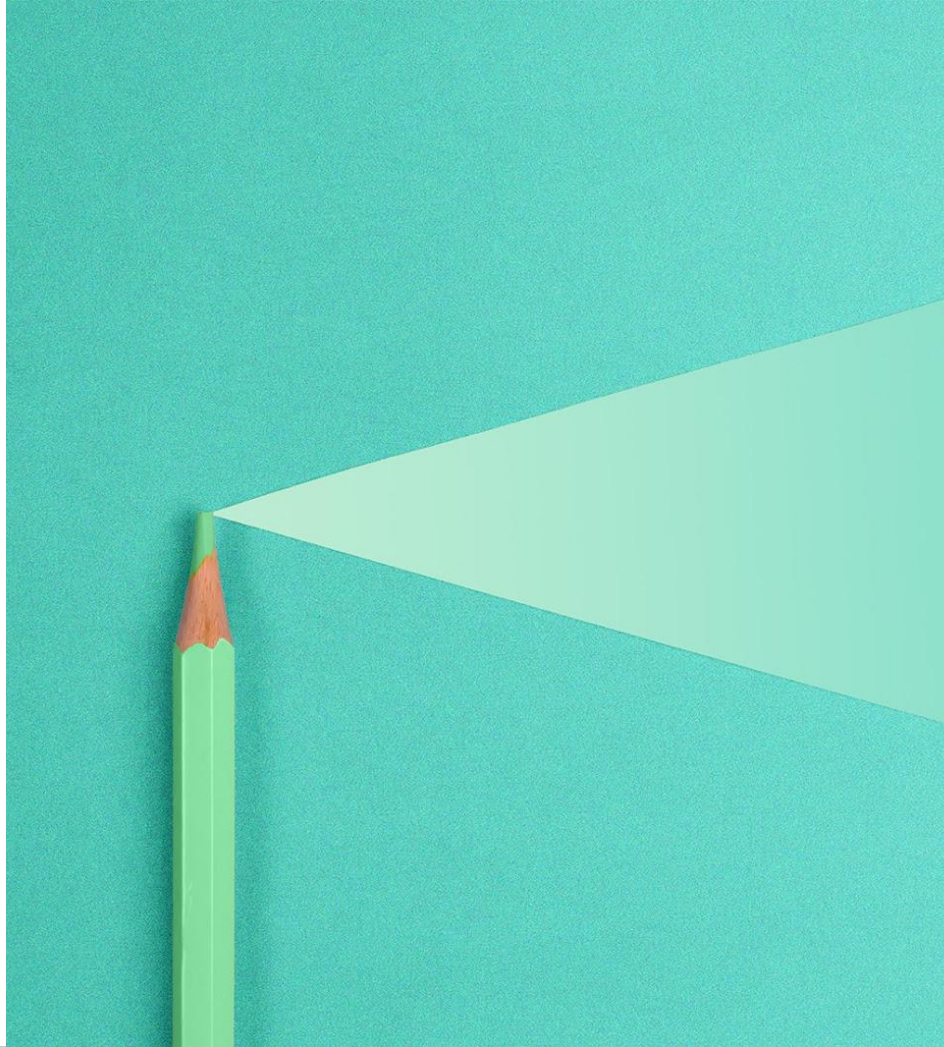
体験学習クーポン配布

学校外教育システムとの
マッチングサービス

チーム
みらい

政策テーマ

子育て



チームみらいはテクノロジーの力も借りながら、子育て世帯を徹底的に支援します

現状課題

- 出生数は減少を続け、2024年には初めて70万人を下回った
- 日本が「子どもを生き育てやすい国」だと思う人の割合も他国より低い
- 背景には、出産・子育ての経済的な負担や仕事との両立に対する不安がある

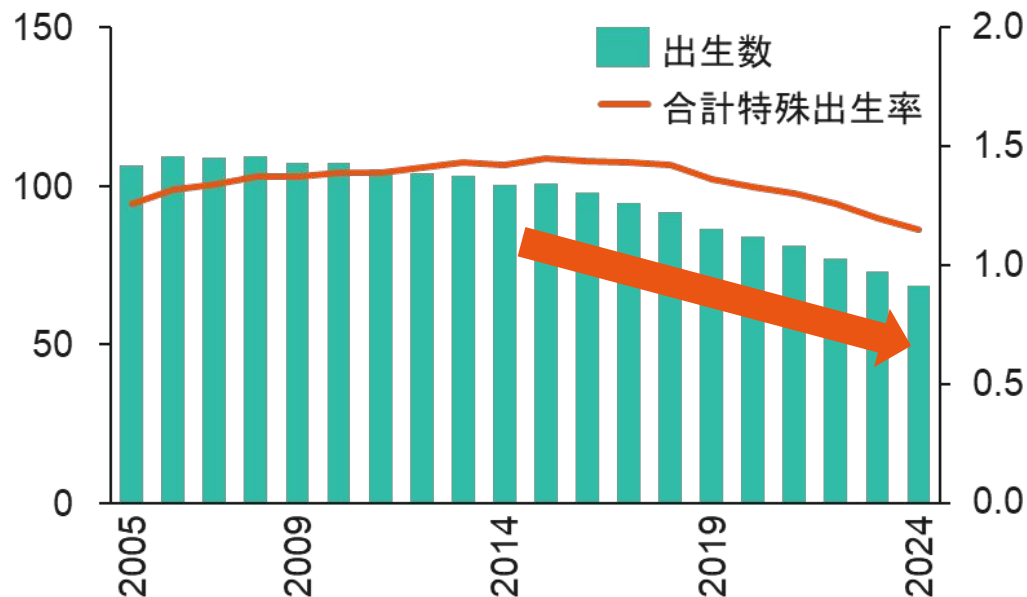
チームみらいは

- テクノロジーの力で保護者が直面する不安や負担を軽減します
- 「子育て減税」の導入を始めとして、子育て世帯を徹底的に支援します
- 子どもの貧困などの課題解決のため、育児のセーフティネットを強化します

日本の出生数は低下を続けており、2024年は70万人を下回った

出生数は減少傾向が続く

(出生数、万)

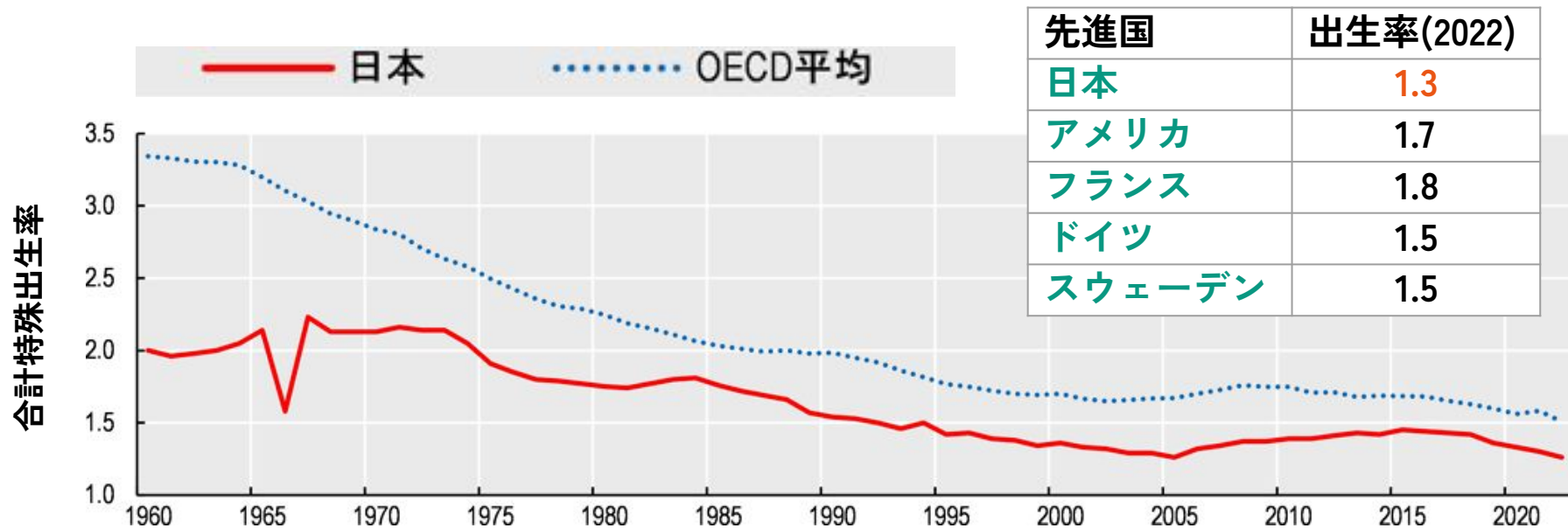


2024年は出生数、出生率ともに過去最低

出生数
68万6061
人

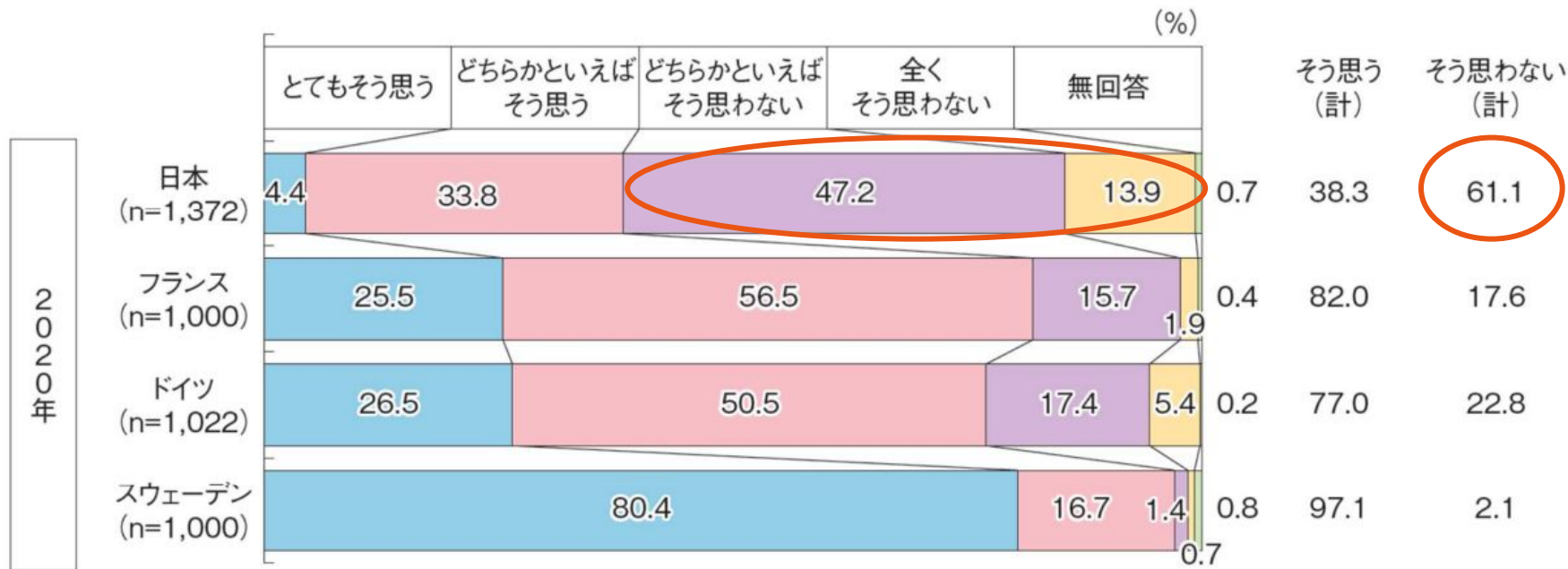
合計特殊
出生率
1.15

少子化傾向にある先進国の中でも日本の出生率は低い水準



「子どもを生み育てやすい国」と思う割合も低い

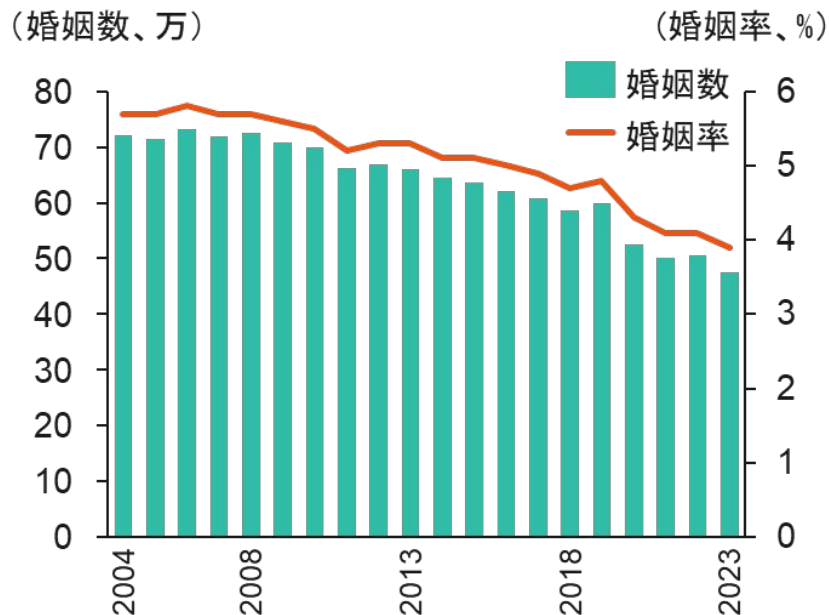
「自分の国が子どもを生み育てやすい国だと思うか」に対する回答



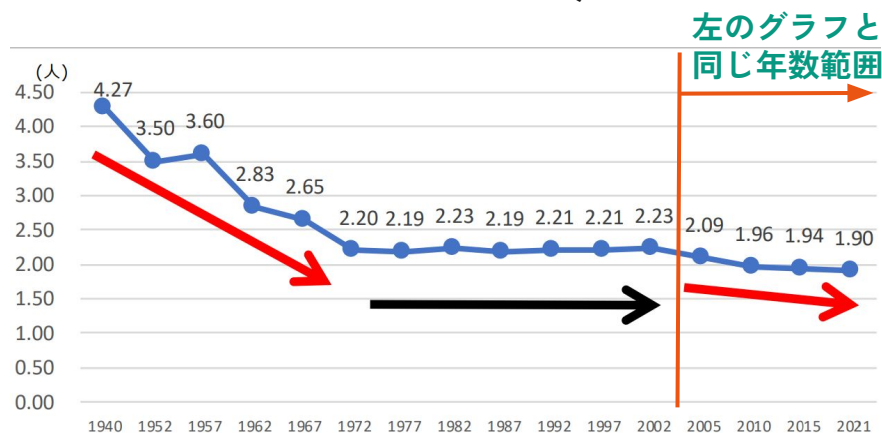
少子化の要因は①結婚する人の減少と②結婚した人の出生数の低下

婚姻数・婚姻率は低下が続き...

...結婚した夫婦が生む子どもの数も減少傾向

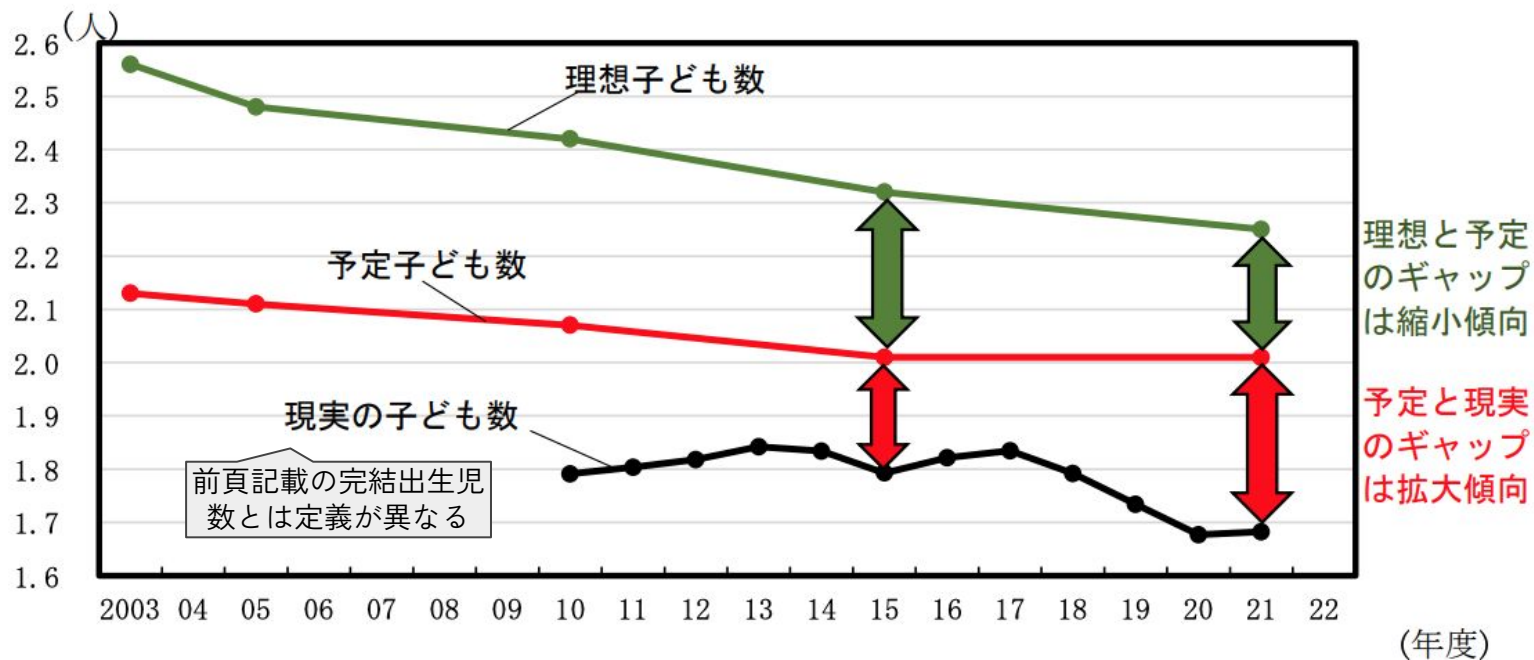


夫婦の完結出生児数 (1940~2021)



出典：左：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集（2025年版）より作成;右：国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査（夫婦調査）（2021年）」（グラフはこども家庭庁「結婚に関する現状と課題について」の資料より抜粋）

結婚した人の出生数の低下の背景には、予定した数の子どもを持っていない現実がある

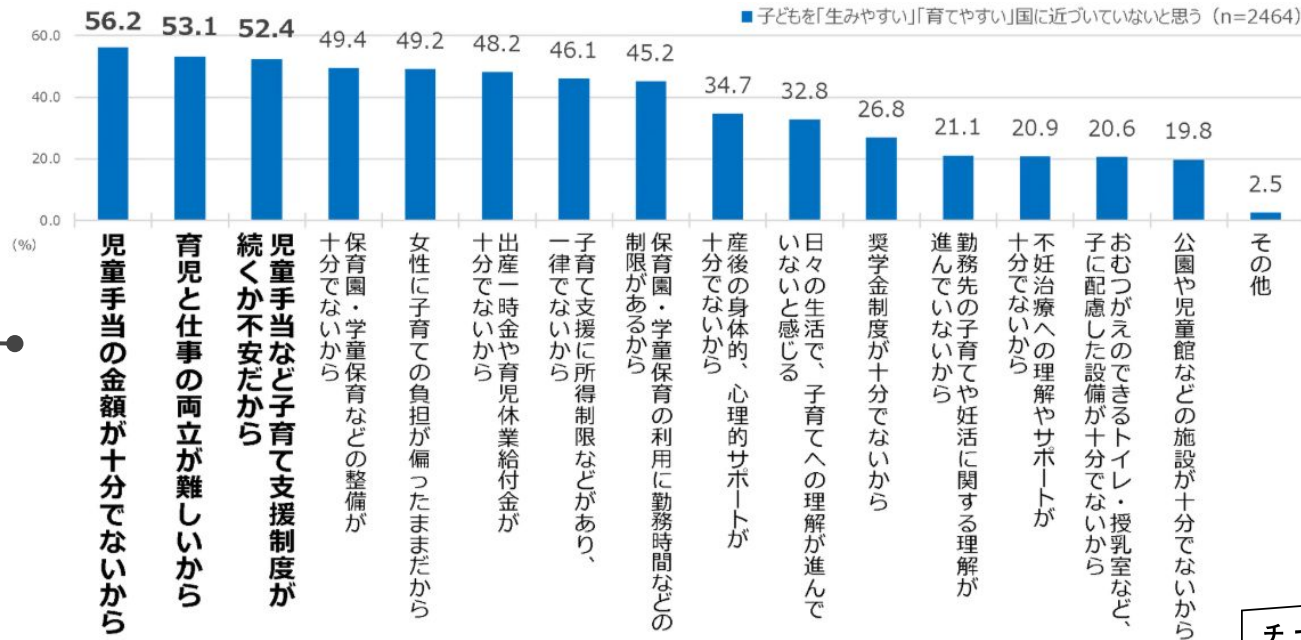


子どもを生み育てることへの壁は、経済的な不安や仕事との両立への不安が特に大きい

「日本は子どもを生み育てやすい国に近づいていないと思う理由」

子どもを生み育てやすい国だと思えない要因の上位は：

1. 児童手当の金額が不十分
2. 育児と仕事の両立が難しい
3. 子育て支援制度が続くか不安



チームみらいは、テクノロジーを活用しながら、「子育て減税」などの大胆な投資や制度の整備で子育てを徹底的に支えます

テクノロジーの力で
保護者の不安や
負担を軽減

- デジタル母子パスポート
- AI育児相談ポータル
- 全国版保育マッチングプラットフォーム

子育ての
お金と仕組み
を徹底支援

- 不妊治療への支援の強化
- 「子育て減税」の導入
- 男女ともに仕事と妊娠・育児を両立可能な制度

セーフティ
ネットを拡充し、
誰も取り残さない
子育て環境を

- 障害のある子どもに対する包括的な支援
- 子どもの貧困やヤングケアラーへの対策

テクノロジーの力で保護者の不安や負担を軽減します

デジタル母子パスポート

母子手帳をデジタル化し、
全ての情報を1箇所に

紙での手続きの手間を
削減、予防接種の予定や
対象となる公的制度も
プッシュでお知らせ



AI育児相談ポータル

子育て中のあらゆる疑問や
悩みは24時間AIに相談可能

必要に応じて専門家へ情報
が連携され、迅速な介入・
ケアを可能に



全国版保育マッチング プラットフォーム

全国の保育所やベビー
シッターの情報を集約

空き状況をリアルタイムで
可視化し、預け先を簡単に
探せるように



デジタル母子パスポートの導入で手続きなどの負担を大幅に減らし、 「プッシュ型支援」で妊娠から子育てを切れ目なくサポートします

現状は...



つわりで立っているのも
辛いのに、名前や住所を
何度も紙に書いて提出...

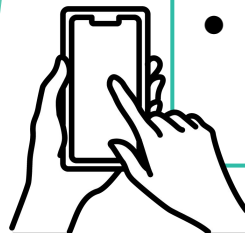
予防接種、次はいつ
何を受けるんだっけ...



●ヶ月健診で言われた
こと、どこに
相談すればいいの...

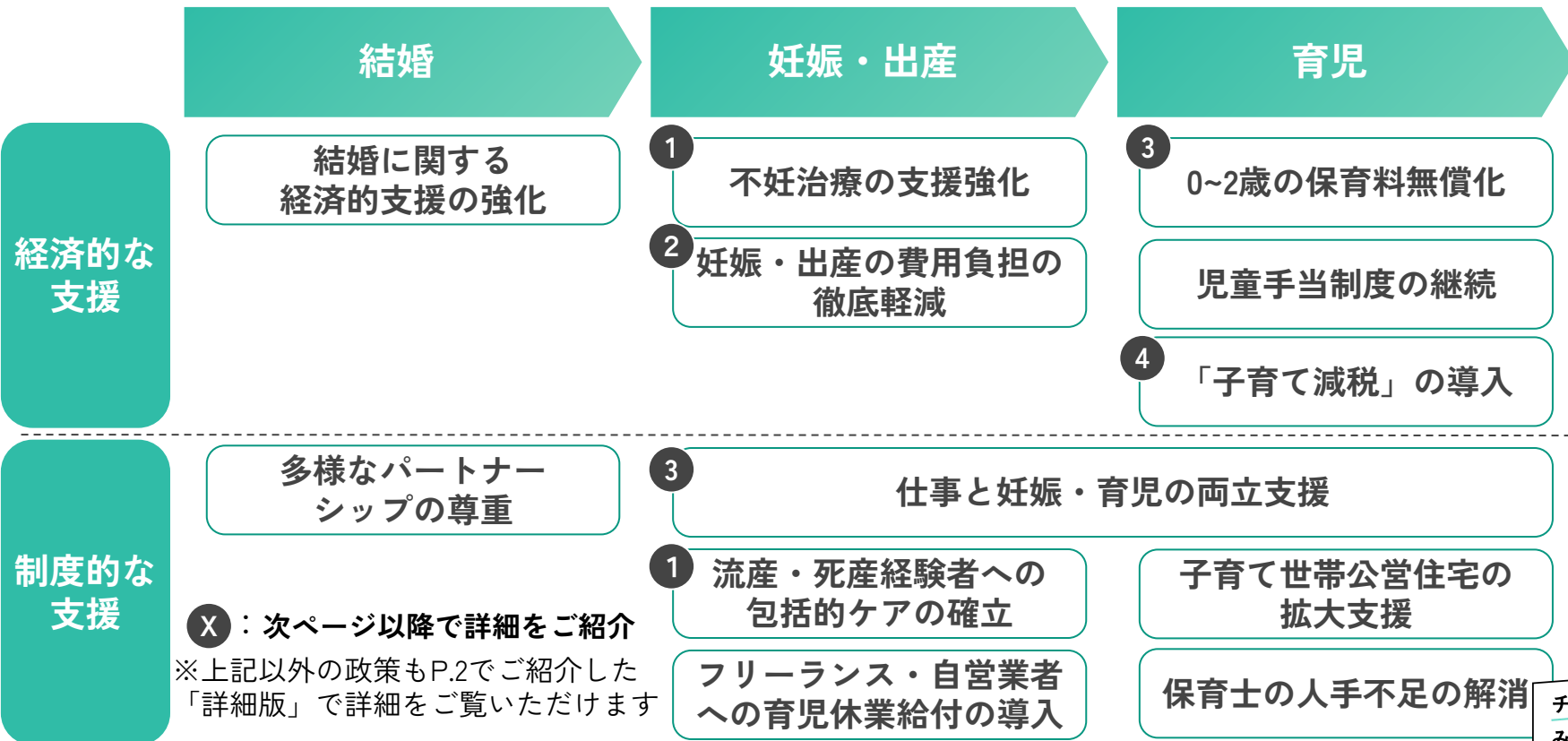
デジタル母子パスポートがあれば...

- 妊娠中・産後の疲れた体で紙を書く
手続きを不要に。妊娠経過に合わせ、
妊婦健診の受診券枚数も自動で最適化
- 予防接種は適切な時期にプッシュ通知
- 健診での所見やお薬情報も一元管理
することで、利用可能な制度/施設を
自動お知らせします



※希望者には従来の紙の母子手帳も引き続き提供し、
選択できるようにします

チームみらいは包括的な子育て支援を推進します



チームみらい

子どもを望むすべての人へ専門的サポートを届けます

不妊治療の支援強化

不妊治療への保険適用の回数や補助する金額について、データに基づく効果検証を行い、支援拡大を含む最適化を検討。子どもを望むすべての人が、最大限のサポートを受けられる仕組みへ

不妊治療に関する研究開発に対し
戦略的に投資を拡大

流産・死産経験者への 包括的ケアの確立

死産や流産を経験した方に対し：

- カウンセリング等に対する公費助成や保険適用拡大の検討
- 出産育児一時金や産後休業の対象を母体の心身の状態に応じて柔軟に決定できるように

パートナーに対しても：

- 休業制度や心のケアプログラムへの参加支援を企業に奨励

妊娠・出産の負担を徹底的に軽減します

妊婦へのワクチン助成の拡大

胎児への移行免疫※が期待できる
各種ワクチンの公費助成の対象を拡大

例: 三種混合ワクチン(百日咳など)

RSウイルスワクチン

※胎盤を通して母体から胎児に病気への
免疫（守る力）が移行すること



分娩費用の実質自己負担ゼロ化

保険適用＋公費助成で分娩費用の実質
自己負担をゼロに

（※2026年度からの出産無償化に向けて現在
政府でも検討中）

これらに加え、様々な手続きを一元的に管理できる
「デジタル母子パスポート」で妊娠・出産を強力にサポートします

子育て：政策詳細_子育て世代に対する経済面・制度面の支援③

仕事と妊娠・育児の両立を追求します

妊娠・出産



男女両方への
産前準備休暇

新たに「産前準備休暇」
制度を定め、妊婦健診・
付き添いなどに活用



正産期を支える
パートナーの
業務調整

従業員から要望があれば、
パートナーの正産期に出張
や残業が入らないように
することを企業に義務づけ

育児



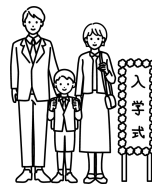
2歳までの
保育料を
無償化

0~2歳の保育料を所得制限を
設けることなく完全無償化

「小1の壁」
の打破

学校：学童保育の受け入れ
体制を強化・充実

企業：子どもがいても働き
やすい柔軟な勤務制度



チーム
みらい

子育て：政策詳細_子育て世代に対する経済面・制度面の支援④

「子育て減税」の導入で子育て世帯の経済的負担の軽減を目指します

子どもの数に応じて夫婦それぞれの所得税を軽減



1人の場合： -5%

例：20%→15%



2人の場合： -10%

例：20%→10%



3人の場合： -20%

例：20%→0%

子育て世帯が

「あと一人産みたい」と思える
規模の支援を目指し、

未来に向けた大胆な投資を行います

「子育て減税」による税収減インパクト
は1年で3.0兆円前後を見込んでいます

※高所得者に対する過度な減税とならないよう、年収が一定水準を超えると減税率が逡減し、減税額が一定で収束するような関数を組み合わせます。働き損となるような、所得制限の「崖」は設けません。

すべての子どもが健やかに成長できる社会に向け、デジタルを活用した制度を作っていきます

現状課題

- 障害児の育児には大きな喜びがある一方、保護者には多大な負担がかかっています
- 支援制度も、情報が届きにくい、手続きが複雑、どこに相談すればよいかわからない、などの課題が残ります
- 加えてヤングケアラーや子どもの貧困、児童虐待など、子どもにまつわる社会課題も深刻化しています

チームみらいは

- 支援サービスや助成金等の情報を集約したプラットフォームを開発し、手続きの負担も減らします
- 経済的負担の抜本的な軽減を図るとともに、レスパイトケアや専門的保育の拡充を進めます
- 児童虐待の検知AIを再構築するなど、問題を早期発見して専門家に連携する仕組みを整えます

育児のセーフティネットを強化し、誰もが安心して暮らせる社会を作っていきます

障害のある子どもと その家族の生活を守る支援

福祉の情報や手続きをまとめて
管理できるプラットフォーム

障害児支援の各種所得制限を撤廃

AIで個々に最適化された学びとケア

レスパイトケア・
専門的保育の拡充

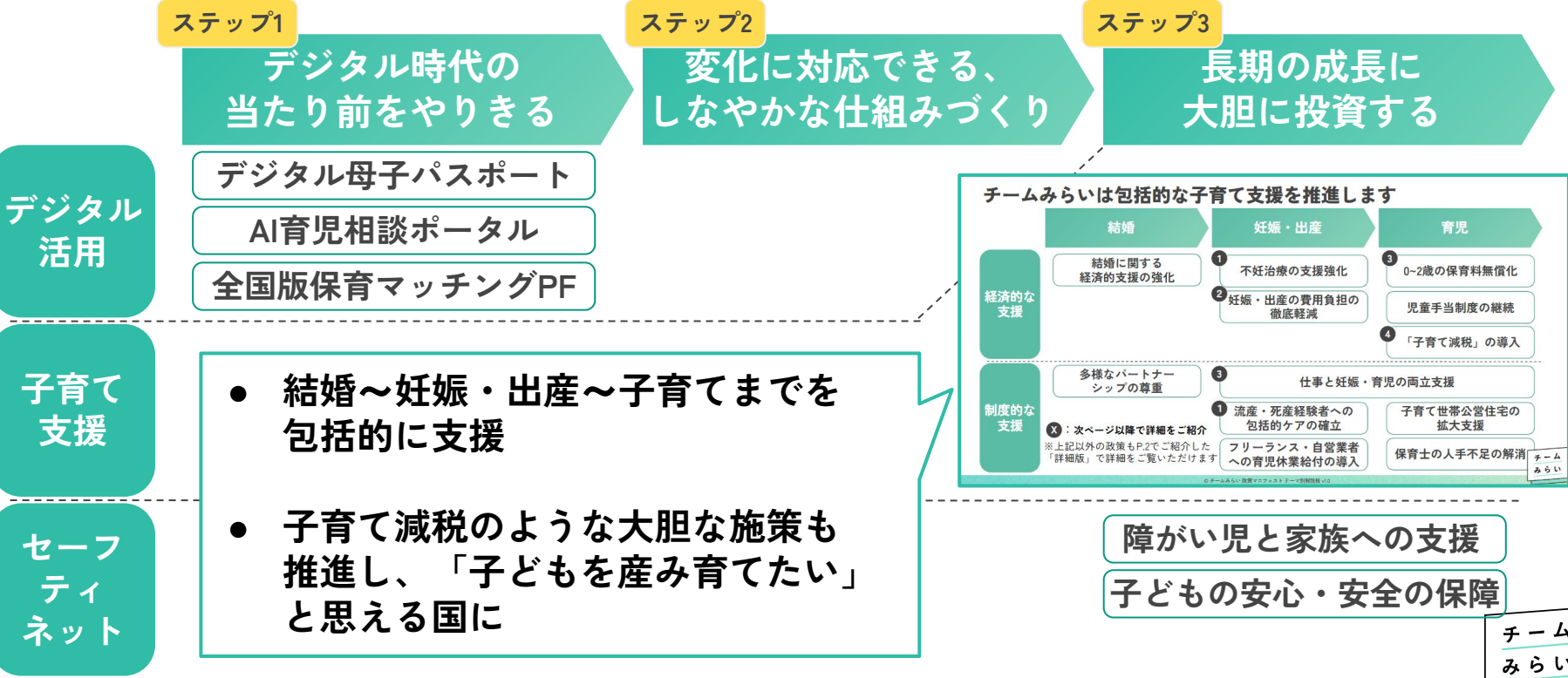
すべての子どもが安心して暮らす ためのセーフティネットの強化

ヤングケアラーの早期発見

子どもの貧困への対策

児童虐待の検知AIの再構築

デジタルの活用で不便をなくし、子育て支援に大胆・適切に投資していきます



政策テーマ

医療

チームみらいは、テクノロジーの活用によって医療の選択肢を増やし、より公平な医療のあり方を目指します

テクノロジーの力で
日常の受療体験
を改善

- オンライン診療/処方
受取り方法の充実化
- スマート受付・キャッ
シュレスで待ち時間軽減

医療従事者の負担
軽減・医療リソー
ス偏在の是正

- 診察前後の処理効率化に
よる手続き短縮
- 画像診断AIで見逃し
リスクと医師不足解消

変化に対応できる
しなやかな
医療制度づくり

- テクノロジー導入普及の
ための診療報酬設計
- 医療の有効性・重要度に
応じた細やかな自己負担

チームみらいは、テクノロジーの活用によって医療の選択肢を増やし、より公平な医療のあり方を目指します

テクノロジーの力で
日常の受療体験
を改善

- オンライン診療/処方
受取り方法の充実化
- スマート受付・キャッ
シュレスで待ち時間軽減

医療従事者の負担
軽減・医療リソー
ス偏在の是正

- 診察前後の処理効率化に
よる手続き短縮
- 画像診断AIで見逃し
リスクと医師不足解消

変化に対応できる
しなやかな
医療制度づくり

- テクノロジー導入普及の
ための診療報酬設計
- 医療の有効性・重要度に
応じた細やかな自己負担

テクノロジーの活用によって医療の選択肢を増やし、受診者・医療従事者ともに利便性を向上し、医療アクセス格差を是正

現状課題

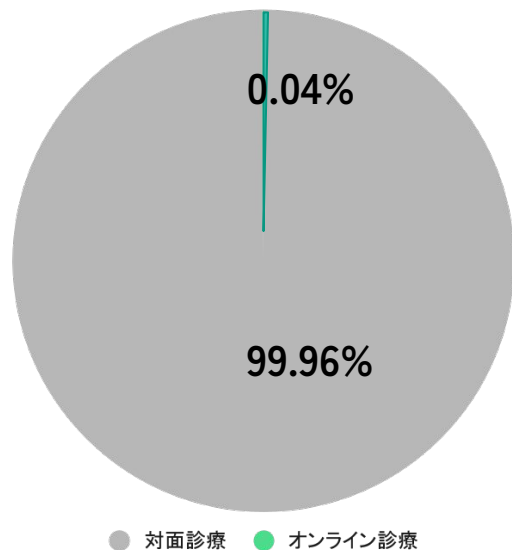
- オンライン診療の普及は十分ではなく、受診者にとって負担に
 - 受診控えや感染管理リスクあり
 - へき地に住む方や外出困難者が医療利用から取り残される
- 対面診療と診療報酬点数に差があり、医療施設側にメリットが薄い
- オンライン診療構築の負担が大きい

チームみらいは

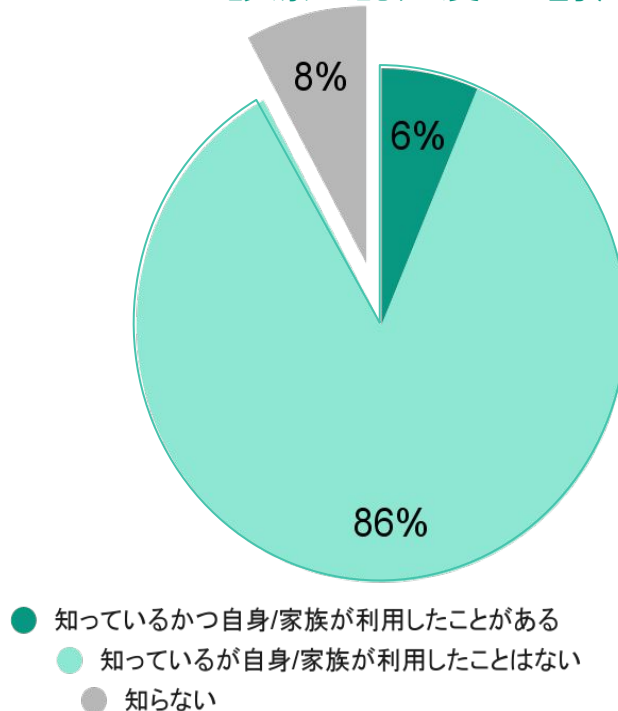
- オンライン診療普及のための診療報酬・インセンティブ設計
- 安全性を担保するためのガイドライン整備
- 薬の受け取りまでオンラインで完結するための枠組み整備
- 医療機関の事務手続きを効率化するために医療機関DXに向けた補助を設計

高い認知度に対し、オンライン診療の利用は0.08%に留まる

外来診療全体におけるオンライン診療
は0.04%¹⁾



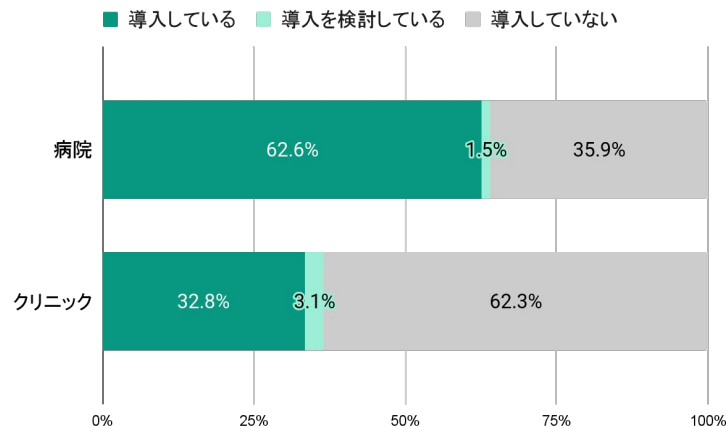
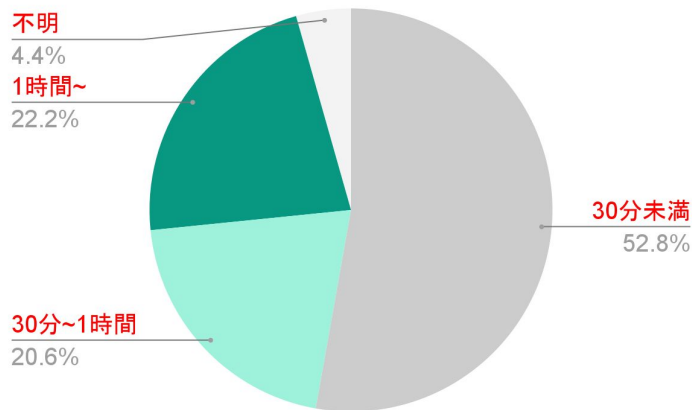
オンライン診療の認知度は9割²⁾



診察までの待ち時間が長く、受診控えや院内感染リスクに繋がる

診察までの待ち時間30分以上が42.8%、
うち1時間以上が22.2%

病院でのクレカ決済対応は63%に対してク
リニックは33%



決済以外にも、診察前の問診情報の入力や受付処理などは対面業務による
ところが多く、来院から会計までの一連の流れそれぞれに待ち時間が発生

オンライン診療の導入ハードルに加えて対面とオンラインで診療報酬に差があり、医療機関側に導入メリットが薄い

オンライン診療の導入にはハードルが多く存在

- システム・設備への投資
- オンライン用のオペレーション構築
- 対面よりも厳格な診療報酬算定要件への対応
- 診断のための情報不足
- ...

さらにオンライン診療は対面診療より診療報酬が低く設定されている

	対面診療	オンライン診療
初診料	288点	最大251点
再診料	73点	73点
外来診療料	74点	73点
医学管理料	87~1,681点	75~1,462点

医療機関側でも普及に向けたアクセルを踏みにくい

受療体験改善に向けた制度改善・インフラ整備を支援します

オンライン診療普及の ための制度設計

オンライン診療の診療報酬
加算を検討

安全性ガイドラインを整備
し、重症化時のバックアッ
プ体制や標準的なサービスを
担保



スマート受付とキャッ シュレスで待ち時間短縮

予約・決済のインフラ整備
支援

安全かつ効率的な電子カル
テと外部システム連携の
模索



薬の受け取りまで オンラインで完結

オンライン服薬指導や
ドローンによる医薬品配送
のガイドライン整備

一定の枠組み内で、物流
コストの診療報酬での手当
てを検討



チームみらいは、テクノロジーの活用によって医療の選択肢を増やし、より公平な医療のあり方を目指します

テクノロジーの力で
日常の受療体験
を改善

- オンライン診療/処方
受取り方法の充実化
- スマート受付・キャッ
シュレスで待ち時間軽減

医療従事者の負担
軽減・医療リソー
ス偏在の是正

- 診察前後の処理効率化に
よる手続き短縮
- 画像診断AIで見逃し
リスクと医師不足解消

変化に対応できる
しなやかな
医療制度づくり

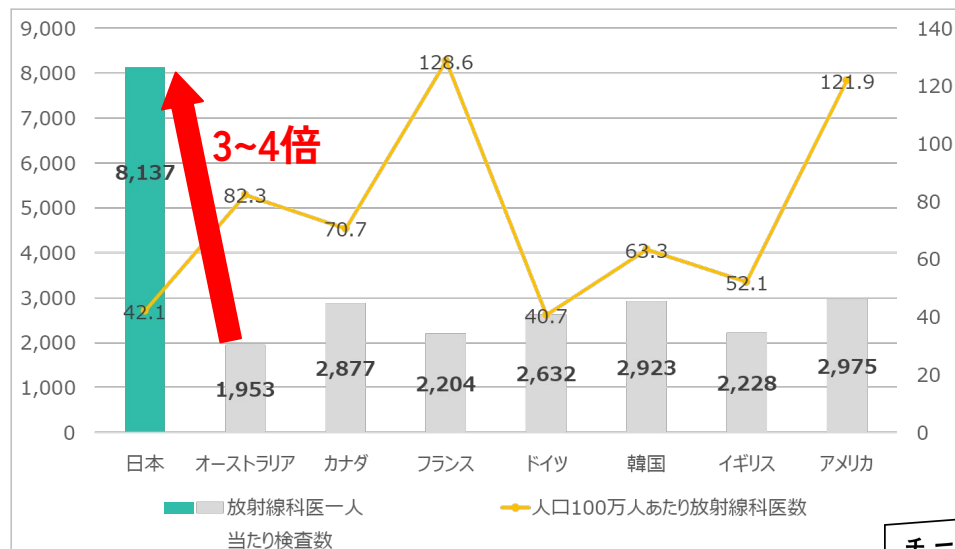
- テクノロジー導入普及の
ための診療報酬設計
- 医療の有効性・重要度に
応じた細やかな自己負担

日本の人口あたり医療機器保有数はOECD加盟国最多だが、読影レポートを作成する医師の数が不足

人口100万人あたりのCT／MRI保有数はOECD加盟国でダントツNo.1

CT		台数/百万人
1	日本	107
2	オーストラリア	56
3	アメリカ	41
4	デンマーク	38
5	韓国	37
平均	OECD	25
MRI		台数/百万人
1	日本	52
2	アメリカ	38
3	韓国	26
4	イタリア	25
5	ギリシャ	24
平均	OECD	14

放射線科医の数が少なく、一人当たりの年間検査数は欧米の3-4倍



画像診断AIで見逃しリスクと医師不足の解消を同時に

画像解析システム導入費 の補助・診断AIへの加算

画像検査の補助システムを導入する医療機関に対し、初期導入費用の一定額補助

CT・MRI読影にAI画像解析を併用した場合に一定の診療報酬の加算を暫定的に設定

AI画像解析の成果評価

AI画像解析が行われた施設での読影効率や解析精度、時間外労働への影響を分析し、エビデンス構築を促進



人とAIが協働するルール づくり

AIが提示した異常や逆にAIが提示しなかった異常に対する責任の所在を整理

医療システムの性能評価や学習するデータの品質管理



チームみらいは、テクノロジーの活用によって医療の選択肢を増やし、より公平な医療のあり方を目指します

テクノロジーの力で
日常の受療体験
を改善

- オンライン診療/処方
受取り方法の充実化
- スマート受付・キャッ
シュレスで待ち時間軽減

医療従事者の負担
軽減・医療リソー
ス偏在の是正

- 診察前後の処理効率化に
よる手続き短縮
- 画像診断AIで見逃し
リスクと医師不足解消

変化に対応できる
しなやかな
医療制度づくり

- テクノロジー導入普及の
ための診療報酬設計
- 医療の有効性・重要度に
応じた細やかな自己負担

AI×データで「治療の価値」を可視化し、人口構造や疾病構造などあらゆる変化に対応できるしなやかな医療制度を導入します

現状課題

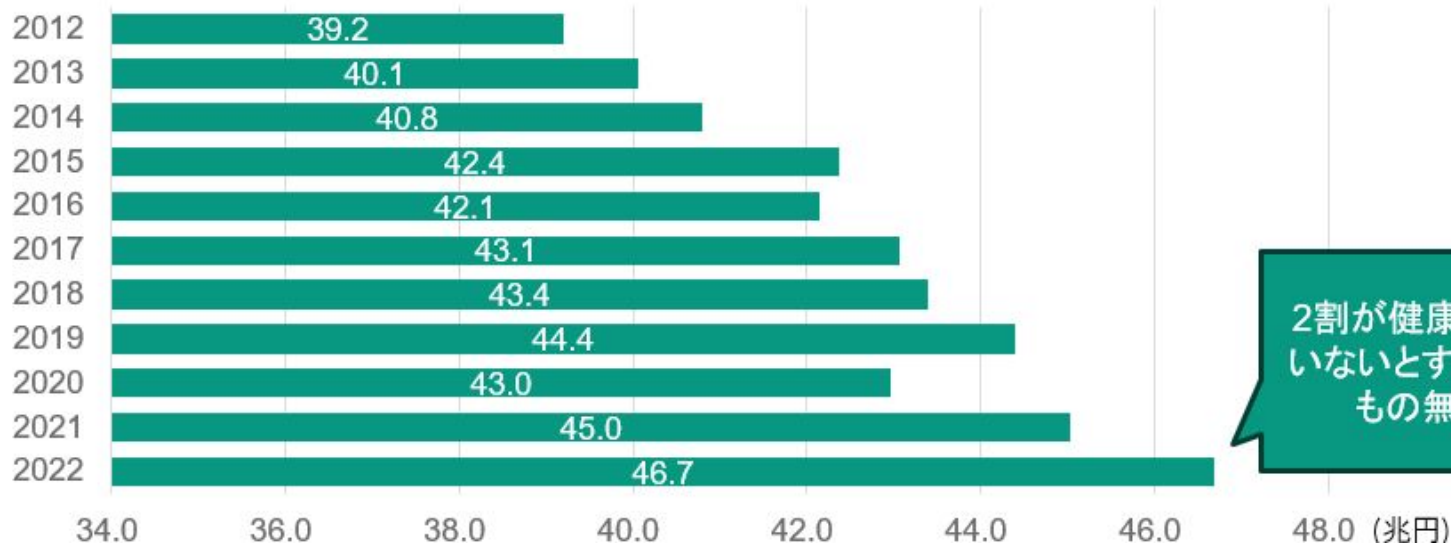
- 現状の国民保険制度では主に年齢と所得により自己負担割合が決定され、医療の内容や重症度による調整はない
 - 風邪もがん治療も同じ3割負担
- 行われた処置・診察の回数に応じて診療報酬が設計されており、疾患コントロールが改善したことに対するインセンティブは設計されていない

チームみらいは

- ①医療の有効性・重要度に応じたきめ細やかな自己負担へ
- ②治療成果に報いる医療アウトカム評価制度の導入

OECDの報告では国際的に医療費のおよそ2割が健康成果に直結していない可能性

国民医療費は2022年度に46兆円を超え、少子高齢化により今後も増加が予想



2割が健康成果に直結していないとすると、年間9兆円もの無駄の可能性

①医療の有効性・重要度に応じたきめ細やかな自己負担へ

自己負担割合の複数段階化を検討

- 診療行為のエビデンス、費用対効果や重症度に応じた負担区分の段階化が可能となるよう、これらの法改正を検討
- 全国医療データベースに蓄えられた診療実績を解析し、診療行為の有効性、費用対効果について議論するための基盤を整備

即時に自己負担額が算出できるAI、システムの開発を支援

- 制度の複雑化による医療の現場や審査機関での事務処理の複雑化を解消するための仕組みの開発および導入を支援
- 医療機関への負担、サービスの質の低下を避けるために、電子レセプトに連携し窓口で即時に自己負担額が算出できるAI、システムの開発を支援

これらの仕組みにより、医療の質、家計への負担を維持したまま、医療財政への負担軽減を目指します

②治療成果に報いる医療アウトカム評価制度の導入

診療データを匿名化し、AIを活用した
公平で迅速な評価の仕組みを整備

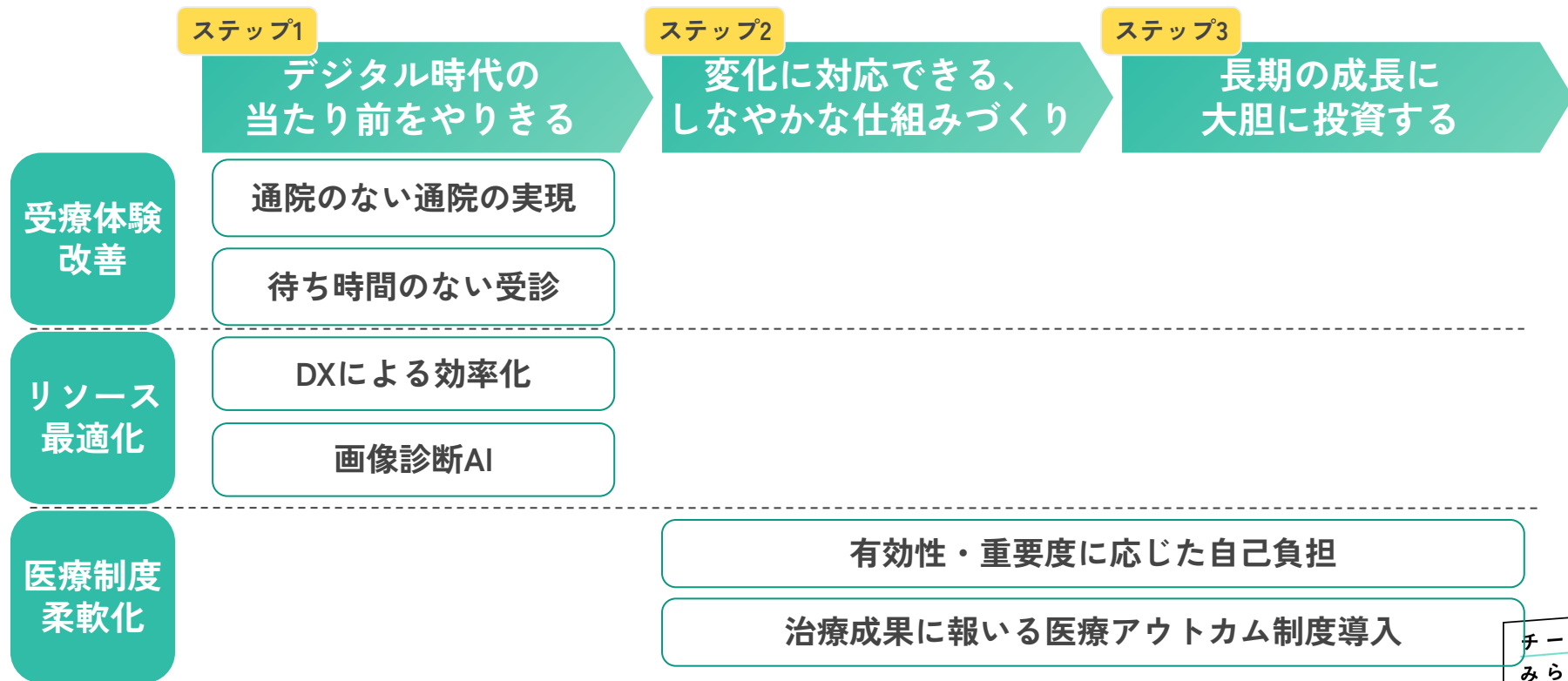
- アウトカム評価の効率化と医療現場の負担軽減のため、電子カルテの標準化、相互運用性の確保を推進
- 診療記録や検査結果をデータ化し、治療成果の評価からエビデンス構築、成果加算の設計のための学術研究向けデータ基盤を整備

「どれだけ良くなったか」にも報いる
医療制度への転換を目指す

- 予防医療、慢性疾患の支援プログラム、成果連動型の診療報酬制度など、医療アウトカムの向上につながるエビデンス構築を支援
- エビデンスが整備され、効果が期待できる診療行為に対して、診療報酬加算、患者への還元を設計し、医療機関・患者の双方の動機づけを行う

電子カルテの情報連携においてセキュリティ、プライバシー確保のため、
必要な法令、医療機関・学術機関向け指針の整備

デジタルの活用で不便をなくし、持続可能な医療の仕組みを整備します



政策テーマ

福祉



チームみらいは、誰も取り残さない社会福祉を実現します

現状課題

- 既存の福祉の制度はたどり着くのが容易ではなく、申請にも手間がかかります
- 障害児(者)や家族を支援する制度にも、所得制限や、「18歳の壁」「親なき後問題」など多くの壁が存在します
- 福祉・介護従事者は足りておらず、業務負担の大きさや賃金の低さも課題です

チームみらいは

- テクノロジーを活用しながら、必要な支援の情報を届け、手続きが簡単にできるようにします
- 経済的・制度的な壁を取りのぞき、障害児(者)と家族が安心して暮らせる社会を追求します
- 介護テクノロジーへの投資や報酬体系の見直しで、福祉・介護従事者の生活の質を向上させます

福祉の支援が必要な人が適切な情報・制度にアクセスし、 支援を受けることは簡単ではない

必要な支援の情報を見つけるのは簡単
ではなく...

子どもの健診で発達障害の疑いがあると言われたが、その後どこに相談すればよいか分らず不安だった

子どもが障害の診断を受けた時は特別児童扶養手当をもらえることを知らず、1年後に療育手帳を取得したときようやくその存在を知った

...申請の手続きも複雑

親の介護の最中に介護認定の取得を勧められた。けれど、不在中の世話を頼める人がおらず、役所に手続きに行くことができなかった

障害年金を申請するために自治体や病院を何度も回って多くの書類を用意したにも関わらず、結局、支給の資格を得られなかった

既存の支援制度には所得制限を始めとした様々な壁が存在

現状の支援の制度には所得制限があり...

...支給の対象外となって負担をかかえる
家庭が多く存在

特別児童扶養手当¹の例

	支給月額	所得制限 (扶養2人の場合)
1級（重度）	56,800円	約536万円以下 ² (=収入約728万円以下)
2級（中度）	37,830円	

子どもがいる世帯の平均年収
(約813万円)でも所得制限の対象に

所得制限を少しでも超えると支給
が0円になってしまう制度設計

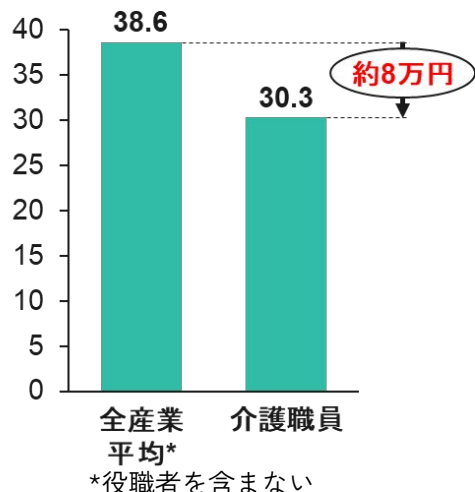
所得制限によって手当がもらえない、障害福祉サービスの自己負担が
かかる結果、「所得の逆転」現象も起きている

1. 20歳未満で精神または身体に障害を有する児童を家庭で監護・養育している父母等に支給; 2. 非課税所得以外の所得等から医療費控除や障害者控除、寡婦控除等の額を差し引いた所得額、「受給資格者本人」の制限額を記載。受給資格者の配偶者及び扶養義務者の場合は、所得額約675万円（収入：約880万円）
出典：厚生労働省「特別児童扶養手当について」；厚生労働省「令和5年 国民生活基礎調査の概況」

福祉・介護従事者の人手不足が深刻で、根底には業務負担の大きさや賃金の低さが課題としてある

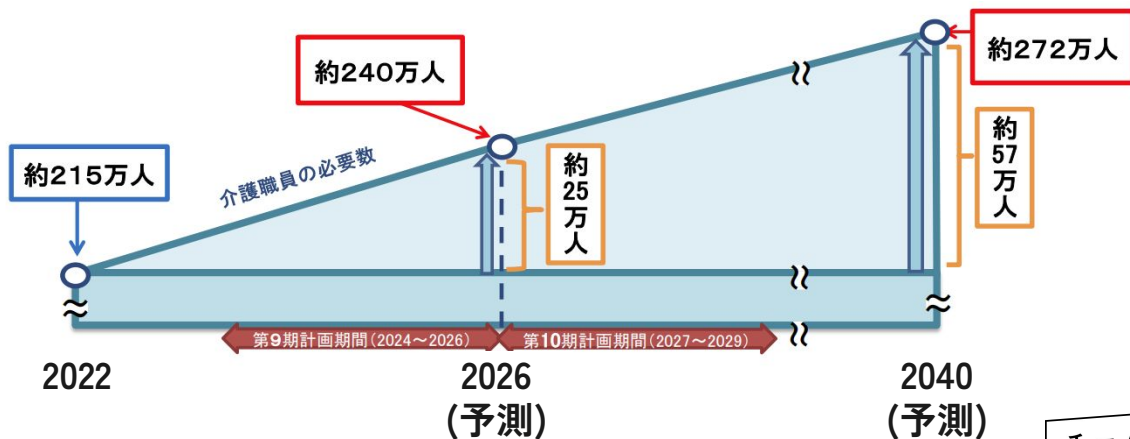
業界の賃金は平均よりも
低く、業務の負担も大きい

(賞与込み給与、万円)



介護職員の必要数の予測に基づくと、2040年には57万人
が不足するおそれ

介護職員の必要数の予測



チームみらいは、誰も取り残さない社会福祉を実現します

テクノロジーの
活用で、誰も
取り残さない
福祉アクセスを

- 情報や支援へのアクセスの改善
- 障害者雇用の拡充
- 福祉従事者の処遇の改善

障害児(者)と
その家族がもっと
安心して暮らせる
社会へ

- 多様な声の政策への反映
- 福祉の「壁」の撤廃
- 障害児と家族の生活を守る支援

介護テクノロジー
の活用で、
介護する人も
される人も
より良い生活を

- 介護テクノロジーの導入への投資と業務効率化
- 介護従事者の処遇の改善

テクノロジーの力を活用し、誰もが必要な情報や支援にアクセスできる社会を実現します

1 情報や支援への アクセスの改善

テクノロジーの活用で：

- 支援が必要な人に適切な情報が届く仕組みを
- 障害年金等の申請・認定プロセスを効率化

福祉制度の説明・申請における表現工夫を制度化

2 障害者雇用の拡充

障害者も企業も無理なく続けられる雇用支援を

- 例：業務の理解を助ける支援ツールの開発、受け入れ企業の担当者向けのAIコーチ機能 等

3 福祉・介護事業者の 処遇の改善

物価上昇に応じた基本報酬の改定やさらなる賃上げ方策の検討

福祉や介護従事者の業務の負担を軽減

- 現場で必要とされる・使いやすいテクノロジー活用を推進

福祉：政策詳細_誰も取り残さない福祉アクセスの実現①

テクノロジーにより、支援が必要な人が適切な福祉サービスを知りやすく、アクセスしやすくします

福祉申請手続きの オンライン化

書面・対面の手続きを義務とする規定の更なる見直しを実施

生活保護や特別児童扶養手当などに関する手続きもスマホから可能に



支援が必要な人への プッシュ型支援

登録情報に基づき対象となる支援制度をアプリやメールで自動通知

福祉サービスを「探す・理解する・申請する」手間を不要に



障害福祉相談ポータル の設置

障害者や家族のあらゆる疑問や悩みをAIに相談可能なポータルを設置

相談内容を踏まえて必要に応じて行政や専門家へ連携し、迅速・確実にサポート



チーム
みらい

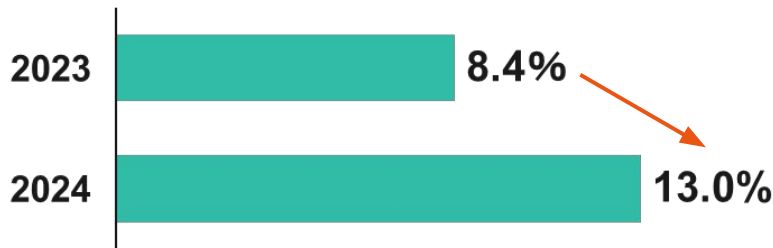
福祉：政策詳細_誰も取り残さない福祉アクセスの実現②

テクノロジーの活用により、障害年金の支給判定をより透明性と公平性のあるものにします

現状の課題

障害年金の認定基準には曖昧さが残り、最近では不支給率の増加が問題に

障害年金の不支給率（全体）



チームみらいの考える対策

障害年金の支給判定プロセスをデジタル・AIで効率化し、**透明性と公平性のある判定**へ

- 審査の標準化を推進
- 認定結果や不支給事案の分析を継続的に行い、制度運用の課題や改善点を可視化
 - 「初診日」要件の見直し
 - **生活実態に即した判定基準**に改定、等

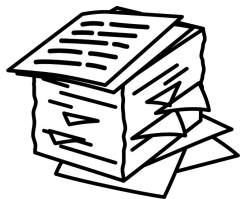
福祉：政策詳細_誰も取り残さない福祉アクセスの実現③

切れ目のない福祉支援を提供する、デジタル福祉パスポートを実現します

現状の課題

福祉サービスを受けるために複数の申請や証明書の提出が求められ、利用者と家族にとって大きな負担

役所や医療機関、療育施設など支援機関の間での情報連携も紙が主体で時間がかかる



デジタル福祉パスポートでできること

障害者手帳とマイナンバーを連携することで、スマホのアプリで福祉サービスの申請から利用をまとめて管理

- サービスの支給申請をオンラインで可能に
- 各福祉施設での支援情報や福祉サービスの利用スケジュールもアプリで管理
- 受給者証の更新手続きもプッシュ通知に基づいてアプリ内で完結



障害児(者)とその家族をはじめ、すべての子どもが安心して暮らせる社会を実現します

1 多様な声の 政策の反映

福祉を必要とする当事者や支援者の多様な声を、AIの力を活用して集約し、政策や制度の改善に反映

2 福祉の「壁」 の撤廃

所得制限の「壁」や障害児の「18歳の壁」、「親亡き後問題」など、様々な壁への対応策を検討・推進

3 障害児(者)と 家族の生活を守 る支援

保護者の負担を軽減し、子どもたち一人ひとりの可能性を最大限に引き出す支援体制を、テクノロジーの力を最大限活用して構築

4 セーフティ ネットの強化

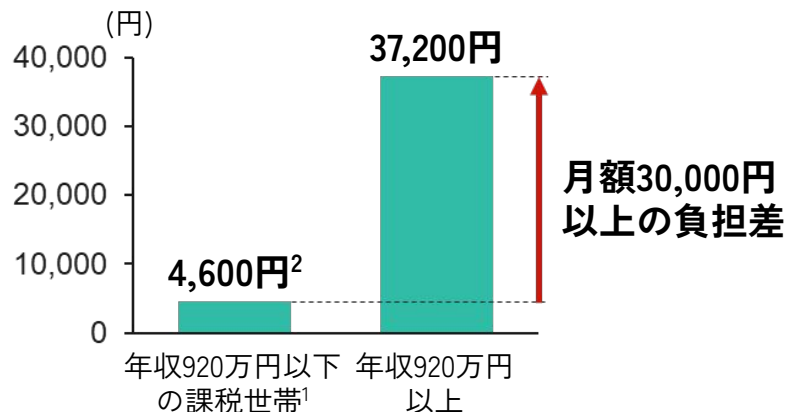
ヤングケアラーや貧困、児童虐待など、困難な状況にある子どものセーフティネットを強化

障害児福祉に関する所得制限の撤廃・経済負担の軽減を進めます

現状の課題

障害児福祉の制度があっても所得制限により家庭の負担の差が大きい

放課後等デイサービスの利用負担上限月額額の例



チームみらいの考える対策

障害児支援に設けられた所得制限を撤廃

- 特別児童扶養手当、障害児福祉手当 等
- 放課後等デイサービスの利用料 等



1. 「一般1」区分（市町村民税課税世帯（所得割28万円未満））を指し、該当する収入の目安が920万円；2. 通所施設、ホームヘルプ利用の場合の額
出典：厚生労働省「障害者福祉：障害児の利用者負担」

障害児の「18歳の壁」対策により保護者の就労継続を支援します

「18歳の壁」問題

障害のある子が18歳で特別支援学校を卒業すると、夕方を過ごす居場所がなくなり、帰宅時間が早くなる

子どもの卒業をきっかけに、保護者の就労の継続が困難に

チームみらいの考える対策

障害のある方が夕方以降も安心して過ごせる居場所を新たに検討

- 生活介護や就労継続支援などのサービス提供時間を延長するための運営費の助成
- 保護者の送迎負担を減らす移動支援の充実

発達障害のある子どもの初診予約が取りにくい課題を解決します

現状の課題

発達障害の可能性を指摘された子どもが児童精神科を受診したくても初診予約がとれず、受診に何ヶ月もかかることも

発達障害の専門家が不足していることが一因

チームみらいの考える対策

早期に診察・サポートが受けられる仕組みの構築

- AIを活用し、重症度・緊急度に応じて早期受診が必要な人が優先的に専門医を受診できる仕組みを構築
- 専門医の受診に時間がかかる場合には、オンラインアセスメント結果を踏まえたサポートを提供

発達障害に対応可能な専門家の拡充・制度改革

- 医療者の教育・啓発や制度設計により、専門医と連携しながら地域の身近な医師でも対応を可能に
- 児童精神科の報酬体系の見直し

障害者の「親なき後」を見据えた支援を推進します

障害者が安心して暮らせる環境の整備

既存の支援制度を強化しながら、障害者が安心して暮らせる環境を整備

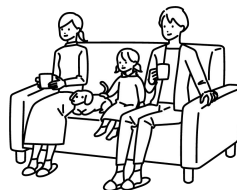
- 成年後見人制度の利用における課題解決・活用促進
- ピアサポートの活用支援 等



入居可能な施設の拡充

グループホームや障害者支援施設の拡充

- 必要な財源と人材確保の策を含めて検討を推進



きょうだい児に対する支援

家族だけが支援を担うことを前提としない仕組みに転換

きょうだい児の心理的なケアや学びの場の提供、将来設計の支援を推進



福祉：政策詳細_障害児（者）と家族の生活を守る支援 / セーフティネットの強化

育児のセーフティネットを強化し、誰もが安心して暮らせる社会を作っていきます

障害児と家族の生活を守る支援

福祉の情報や手続きをまとめて
管理できるプラットフォーム

AIで個々に最適化された学びとケア

遠隔医療・療育の推進

レスパイトケア・
専門的保育の拡充

すべての子どもが安心して暮らす ためのセーフティネットの強化

ヤングケアラーの早期発見

児童虐待の検知AIの再構築

子どもの貧困への対策

ひとり親への養育費
不払い問題への対応

介護の領域においてもテクノロジーを活用しながら、 介護する人・される人の生活の質の向上を目指します

介護従事者の 処遇の 改善

物価上昇に応じた基本報酬の改定、
加算の拡充を推進

テクノロジー活用による生産性向上分
を処遇の改善に繋げる仕組みを構築

介護従事者の 業務負担 の軽減

現場に必要とされるテクノロジーを丁寧
に見極めた上、介護テクノロジーの導入
や介護記録のデジタル化を推進

- 例：見守りシステム、介護ロボット
- テクノロジー導入支援のための研修
プログラムを整備

介護テクノロジーの
活用により、**介護される
人の生活の質の向上**にも
貢献します

福祉：政策実行のステップ

まずはテクノロジーの活用で福祉の情報や支援へのアクセスを改善し、
制度・仕組みの面からも、福祉がより多くの人に届くようにしていきます

ステップ1

デジタル時代の
当たり前をやりきる

テクノロ
ジー活用で
福祉アクセ
スを改善

情報・支援へのアクセス

福祉・介護従事者の処遇

ステップ2

変化に対応できる、
しなやかな仕組みづくり

障害者雇用の充実

ステップ3

長期の成長に
大胆に投資する

障害児(者)と
家族
の支援

福祉の「壁」の撤廃

障害児(者)と家族の支援

セーフティネットの強化

介護テクノ
ロジーの
活用

介護テックへの大胆な投資

チーム
みらい

チームみらいのマニフェストを構成する政策テーマ

政治と行政

デジタル民主主義

くらしと行政

経済財政

生活と社会保障

教育

子育て

医療

福祉

技術と産業

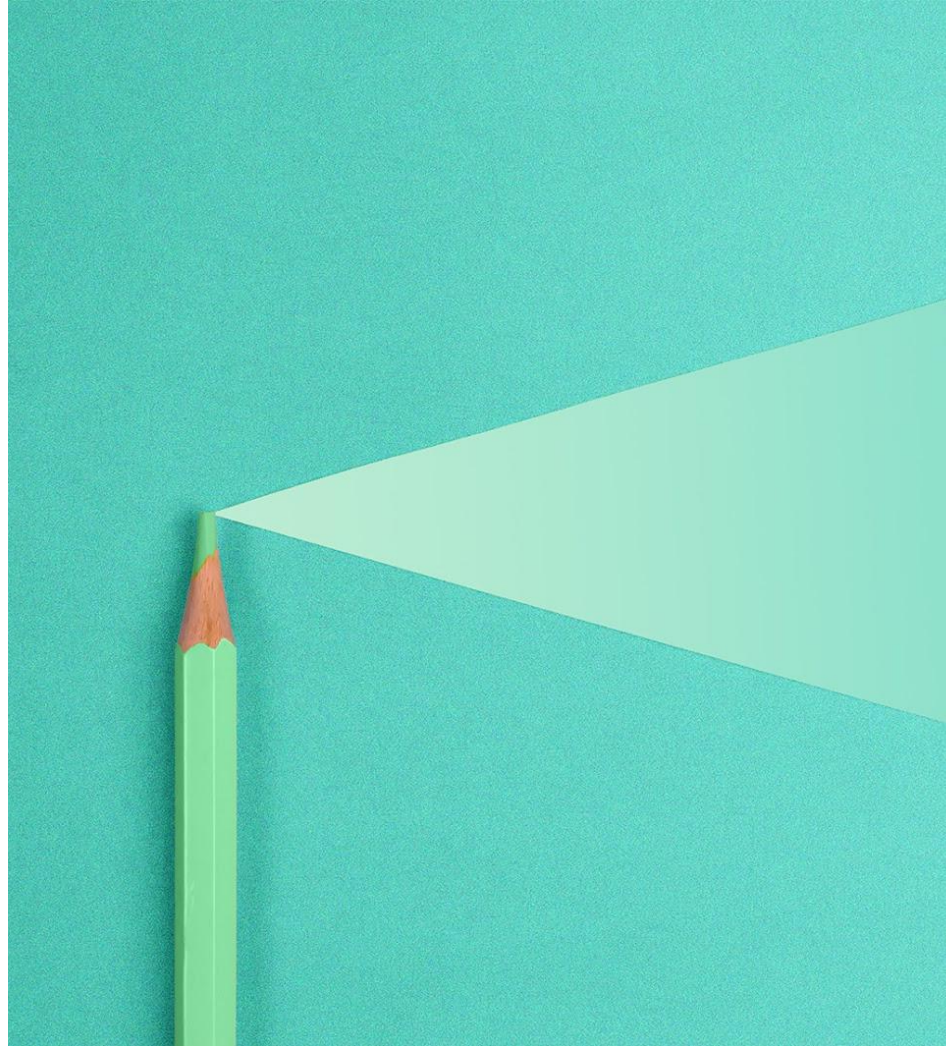
科学技術

産業

エネルギー

政策テーマ

科学技術



科学技術を活用し、国民所得を倍増させるとともに、誰も取り残さない日本をつくります

製造業の復活

材料、ロボット、
レーザーなどの
科学技術力を活用し
製造業を強化

新産業創造

再生医療・バイオ技術
による健康寿命の延伸や
宇宙・サイバーセキュリ
ティ領域などの
安全保障技術を強化

暮らしやすい 社会の構築

インクルーシブ社会実現、
介護テックの開発推進、
防災(レジリエンス)、
食糧問題の解決 など

AI技術の発展以降、特に科学技術とビジネスの距離が縮まり、グローバルな競争のルールが変わりつつある

技術的な環境の変化

様々な「不可能」が「可能」になる

- 卓越したAI翻訳
- 様々な作業の自動化
- 汎用人工知能（AGI）の実現
- ChatGPTによるアウトプットの飛躍的な高速化
- ...

競争環境の変化

競争の前提となるルールが変わる

- 言語圏の異なる人材・企業が気軽に市場参入可能に
- 新興企業が短期間で新しいビジネスの形を創出
- ...

日本は...

- ・ 勝ち上がるのか？
- ・ 衰退か？

AIの次にどのような技術革新が起こるかは未知のため、裾野広く投資することが重要

科学技術で国民所得を倍増し、暮らしやすい社会をつくる

基礎研究

製品
開発

事業化

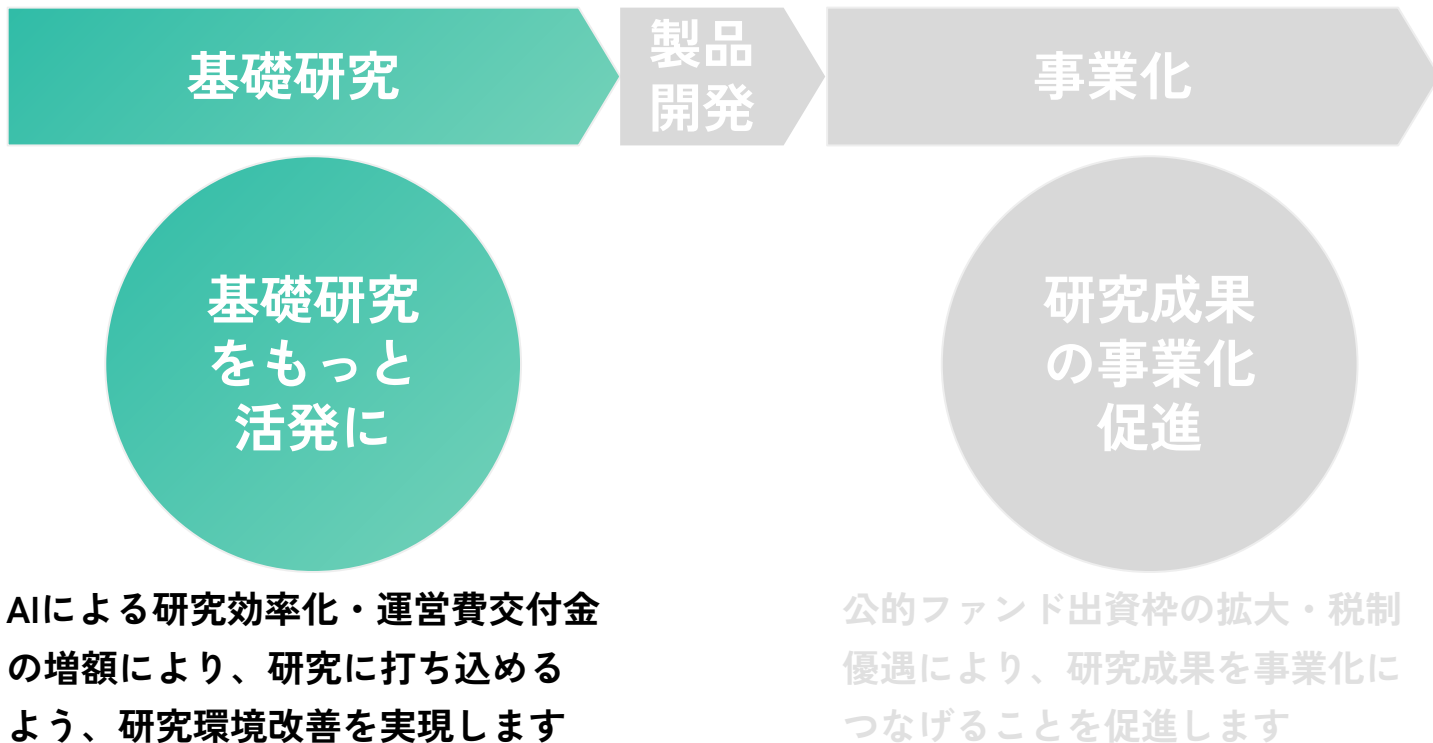
基礎研究
をもっと
活発に

研究成果
の事業化
促進

AIによる研究効率化・運営費交付金の増額により、研究に打ち込めるよう、研究環境改善を実現します

公的ファンド出資枠の拡大・税制優遇により、研究成果を事業化につなげることを促進します

基礎研究をもっと活発に



この20年で、注目度が高いトップ10%に入る論文数は4位から韓国・スペイン・イランに次ぐ13位へ転落

全分野 国・地域名	1997 - 1999年 (PY) (平均)		
	Top10%補正論文数		
	整数カウント		
	論文数	シェア	順位
米国	34,984	49.0	1
英国	7,985	11.2	2
ドイツ	6,777	9.5	3
日本	5,192	7.3	4
フランス	4,971	7.0	5
カナダ	3,943	5.5	6
イタリア	2,951	4.1	7
オランダ	2,547	3.6	8
オーストラリア	2,203	3.1	9
スイス	2,067	2.9	10
スペイン	1,857	2.6	11
スウェーデン	1,779	2.5	12
中国	1,339	1.9	13
ベルギー	1,115	1.6	14
デンマーク	1,067	1.5	15
イスラエル	1,015	1.4	16
ロシア	868	1.2	17
フィンランド	806	1.1	18
インド	713	1.0	19
韓国	702	1.0	20



全分野 国・地域名	2020 - 2022年 (PY) (平均)		
	Top10%補正論文数		
	分数カウント		
	論文数	シェア	順位
中国	64,138	31.8	1
米国	34,995	17.4	2
英国	8,850	4.4	3
インド	7,192	3.6	4
ドイツ	7,137	3.5	5
イタリア	6,943	3.4	6
オーストラリア	5,151	2.6	7
カナダ	4,654	2.3	8
韓国	4,314	2.1	9
フランス	4,083	2.0	10
スペイン	3,991	2.0	11
イラン	3,882	1.9	12
日本	3,719	1.8	13
オランダ	2,878	1.4	14
サウジアラビア	2,140	1.1	15
ブラジル	2,131	1.1	16
スイス	2,071	1.0	17
トルコ	2,052	1.0	18
エジプト	1,826	0.9	19
パキスタン	1,696	0.8	20

研究者が研究に費やす時間・カネの不足

大学等教員の職務活動時間の割合

研究活動の占める割合は

3分の1以下¹⁾

2002年以降減少傾向が続く
2002年：46.5%→2018年32.9%
加えて、研究資金の申請や報告など
に多くの書類仕事や手続きが必要

国立大学の運営費交付金推移

2004年から運営費交付金は

1,631億円減²⁾

減少割合は-13%
加えて2004年以降人件費・光熱費
・消費税は増加

研究資金の自由度

多くの研究資金は

1-3年単位

のKPIや短期成果に基づく配分
のため、基礎研究や挑戦的な
テーマへの取り組みがしづらい

1) 文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」より 2) 文部科学省資料より

AIによる研究効率化・運営費交付金の増額による研究環境改善を実現

現状課題

- 日本の科学技術は潜在力に対して弱体化
- 研究者が研究に費やす時間・カネの不足
- 多くの研究資金が短期成果に基づく配分であり、挑戦的な取り組みがしづらい

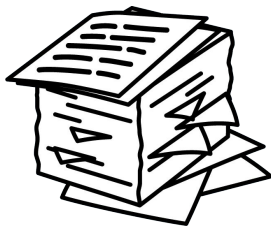


チームみらいは

- ①研究管理のAI化・効率化により研究時間を確保します
- ②運営費交付金を約2,000億円分増加し、20年前の水準に戻した上で、人件費や物価の向上を反映させます
- ③高自由度・長期型の研究資金制度を創設し、より挑戦的な研究を促すとともに、大学の財務マネジメント能力を強化します

①研究の事務手続きの負担を軽減すべく、研究活動を一元管理化

これまで



煩雑な研究費申請・報告手続きに追われる

- 申請先ごとに異なる書式・記載要領に対応
- 物品購入ごとに相見積をし、細分化された費目への割振り・計上が必須

政府の会計年度と研究費の期間が一致しており、予算の繰越や前倒しが困難

これから



研究費・人材・装置等の研究活動に関連する項目を一元管理するシステム(RMS¹)を導入

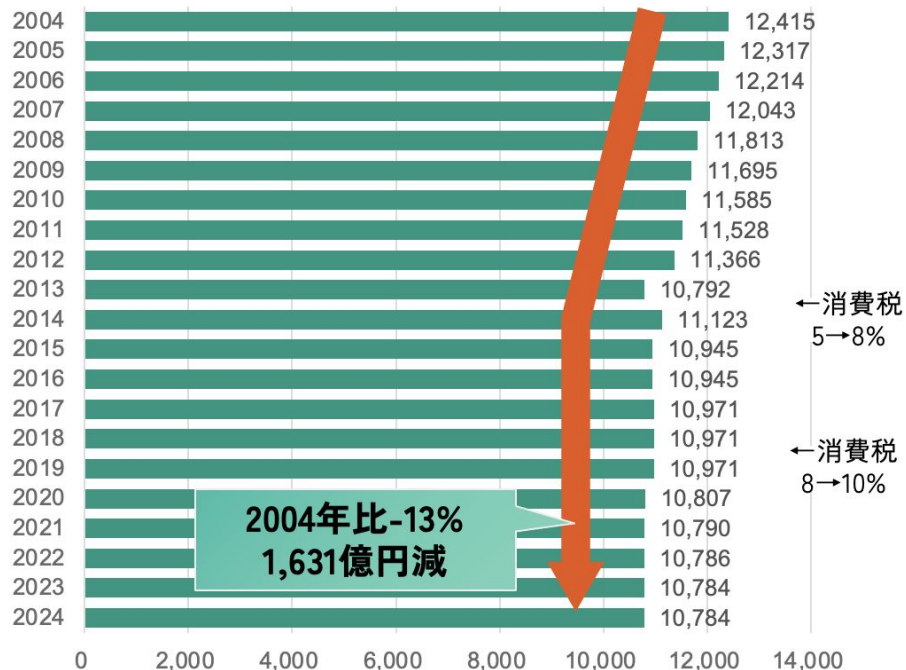
- 研究費の使途記録・モニタリング
- 不正や異常支出検知AIによる不正の早期発見

研究予算を年度単位からプロジェクト単位に変更

研究支援の専門職を充実化し、キャリアパスを整備

②運営費交付金を+2,000億円し、20年前と同水準の1.28兆円へ

国立大学法人運営交付金の推移



- 人件費は2004年から2024年で4.4%増加
- 産業用電気料金は2010年から2023年にかけて74%増加



2004年と同水準に戻した上で
人件費・物価の上昇を加味し、
運営費交付金を2,000億円増やし
1.28兆円へ増額する

③ 自由度の高く長期型の資金制度を創設するとともに、大学の財務マネジメント能力を強化

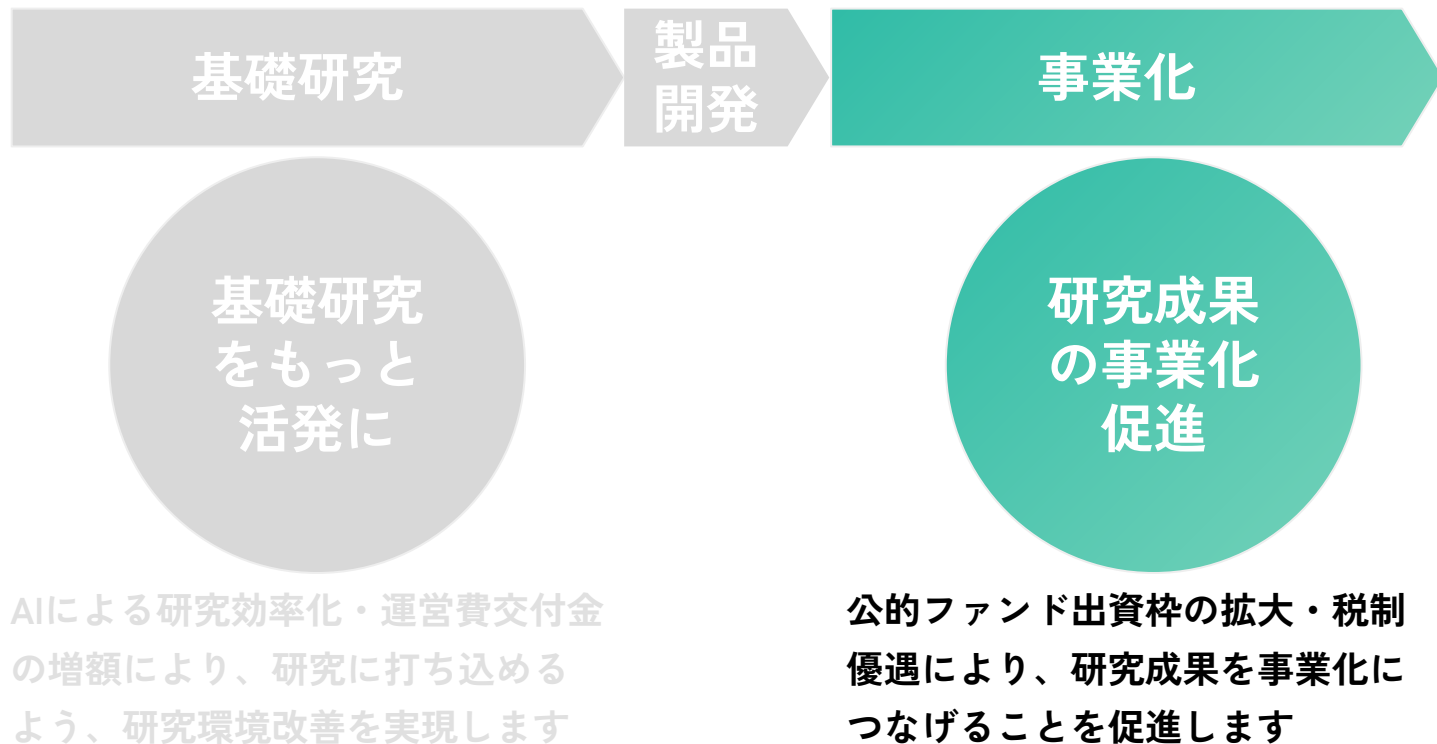
高自由度・長期研究資金制度

- 既存の科研費よりもさらに挑戦的・基礎的研究を推進できるような、高自由度・長期型研究資金制度を創設します
 - 採択期間は最大7年
 - テーマは自由
 - 中間評価は実施するものの、短期成果より研究の方向性と独創性を重視

大学の財務マネジメント強化

- 大学が多様な財源を効果的にマネジメントできるよう、財務マネジメント能力を強化
 - 間接経費率を高めるガイドラインを策定
 - 単発ではない用途にも外部由来の資金でヒトとカネを賄えるように支援
 - 外部資金の変動にたえられるよう中長期的な資金貯蓄の仕組みづくり
 - 高度財務マネジメント人材の獲得・育成支援

研究成果の事業化促進



日本の科学技術は世界的に見ても優位性あり

ポテンシャルのある領域例

ロボティクス

- 産業用ロボット市場シェア46%を誇る¹⁾
- 新規導入台数は中国に次ぐ世界第2位¹⁾
- AI×ロボットは介護・物流・警備など多領域で応用可能

レーザー

- 世界最高クラスの高出力レーザー施設（LFEXなど）を有し、核融合研究など最先端科学を推進
- 半導体製造や精密加工（次世代EV部品、医療機器）に不可欠で、安全保障の観点でも重要

マテリアル

- 炭素繊維市場では世界シェアの約半数以上を日本企業が握っている²⁾
- レアメタル代替素材、高強度軽量素材など、産業競争力と直結

再生医療 ／バイオ

- iPS細胞の臨床試験数は世界1位、論文数・特許数も世界第2位³⁾
- 実験自動化により基礎化学から実用化までのスピードを飛躍的に向上

宇宙

- 気象衛星「ひまわり」は世界最高の観測頻度⁴⁾
- 衛星通信・測位・リモートセンシングは軍事・民間双方で必須
- 災害監視、農業DX、モビリティ領域へ応用可能

サイバー セキュリティ

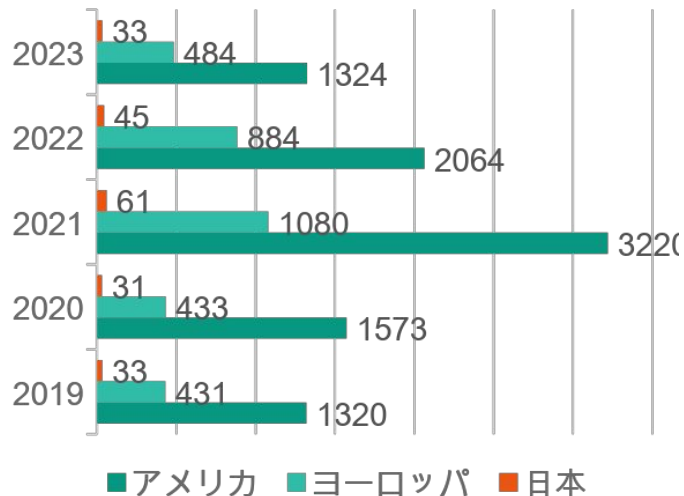
- AIセキュリティ技術関連の特許出願件数が世界4位⁵⁾
- 全産業で不可欠な基盤技術
- 重要インフラ防御が国益に直結

1) International Federation of Robotics プレスリリースより 2) Business Insider Japan記事より 3) 再生医療イノベーションフォーラム提言資料より

4) JAXA HPより 5) 日本貿易振興機構（ジェトロ）レポートより

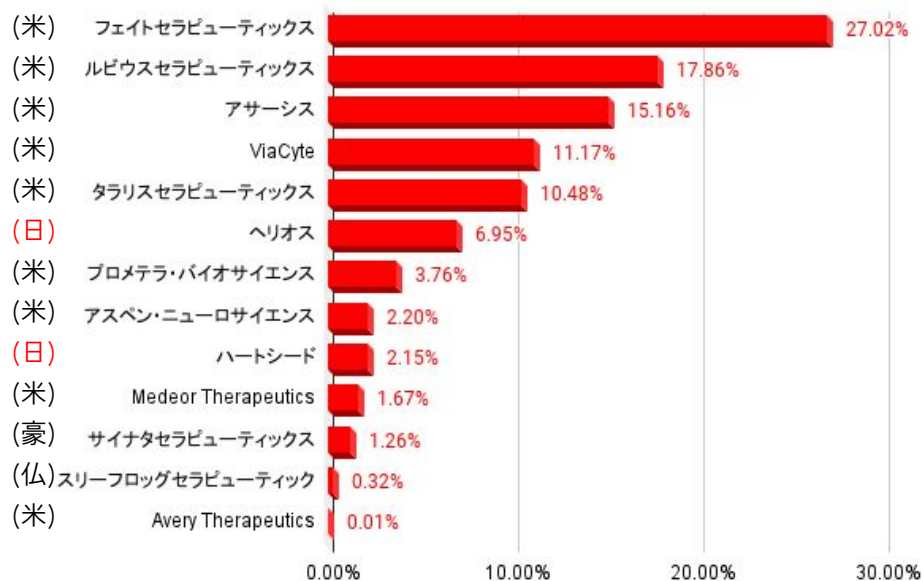
高度な技術基盤を有すも日本の起業数は欧米諸国と比べて依然少ない

米・欧・日のVC投資額の推移（億米ドル）¹



スタートアップ企業への投資額は、欧米と比較して大きく劣後（米国の1/50、欧州の1/10程度）

iPS細胞開発メーカーの市場シェア（2021年）²

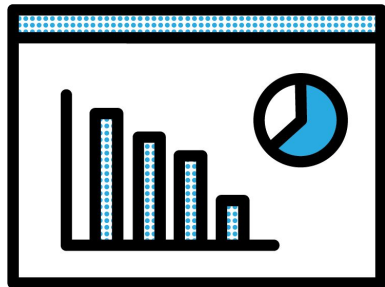


iPS細胞を発見したのは日本だが、市場シェアは圧倒的にアメリカが占める

公的ファンド出資枠の拡大・税制優遇による事業化促進

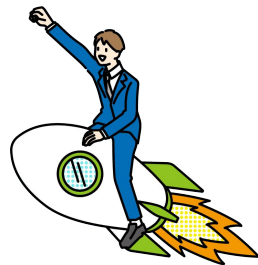
現状課題

- 高度な技術基盤を有しながら、起業数は欧米中諸国比べて依然少ない



チームみらいは

- ディープテック特化型の公的ファンドの出資枠拡大
- 世界市場を牽引できるポテンシャルを持つ戦略技術に集中的に資本投下
 - 技術育成ファンド設置
 - 戦略技術特化型予算の確保
 - 技術特区導入



①ディープテック特化型の公的ファンドの出資枠を拡大

これまで

- ディープテック領域におけるスタートアップの創出数は欧米中諸国と比べ依然少ない
- 同領域への投資割合は全体の5～10%程度に留まっており、特にシード～シリーズA段階において「死の谷」が存在
- 民間投資の多くが比較的低リスク分野に集中

これから

- スケールアップ・グローバル展開に必要な資金と支援を一体で提供するファンドを公的に創設
- 官民共同投資の仕組みとして、民間のVCやCVCとの共同出資の枠組（マッチングファンド）を検討
- ディープテック領域へ投資を行う投資家に対する税制優遇制度を導入
- 創業5年以下のディープテックベンチャーを対象とした法人税減免措置を検討

②日本の強みを活かしながら世界市場を牽引できるポテンシャルを持つ戦略技術については集中的に資本を投下

技術育成ファンド設置

- 分野ごとに官民連携の「技術ファンド・成長会議」を設置
- 技術評価、ロードマップ策定、投資優先順位づけ、規制改革の議論を一体化

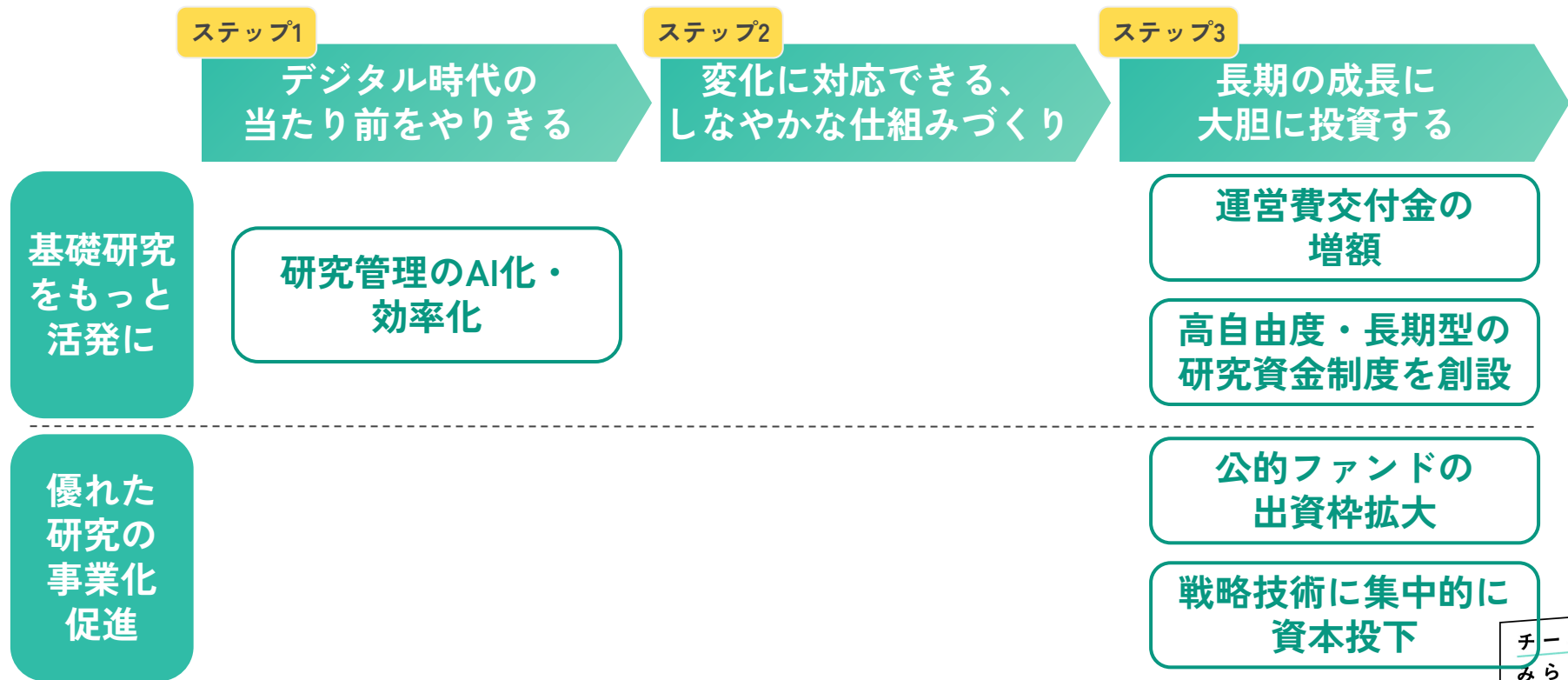
戦略技術特化型予算の確保

- 安定的・継続的に資金が供給されるよう「戦略技術特化型予算枠」を中期財政計画に組み込み

技術特区導入

- 民の知的資本（人材・知財・設備）を集中投下できる技術特区を導入
- 国家戦略技術に特化した産業集積拠点（例：宇宙×つくば、再生医療×神戸など）を整備
- 税制優遇、規制緩和、外資誘致の特例措置をセットで導入し世界的な競争力を確立

研究管理の効率化を先行し、長期成長に向けた大胆投資に取り組みます



政策テーマ

産業



チームみらいは、新たな産業の育成を推進します

現状認識・課題

- デジタルによる変革の波や脱炭素・SDGsへの対応など、日本の産業は大きな転換点に直面しています
- AIの活用は進んでおらず、導入を推進できる人材・基盤の不足が課題です
- 産業育成のための投資やルール形成で世界から出遅れ、日本の強みを国際競争に活かしづらくなっています

チームみらいは

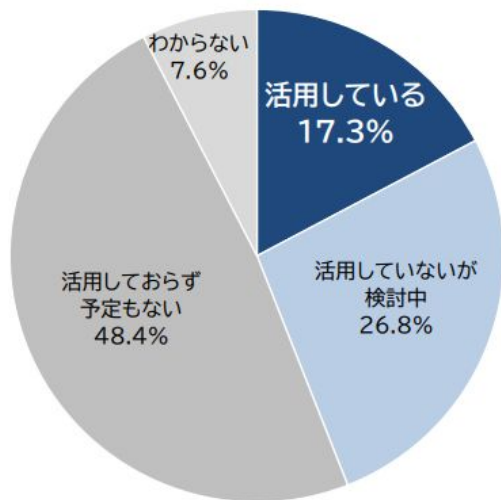
- AIを今後の日本経済の成長のカギを握るものと位置づけ、全産業への導入と効果的な利活用を推進します
- 成長分野への積極投資とリソースの集中により、新たな産業の育成と今後の経済成長の種をまいていきます
- ルール形成や標準化に積極的に関与し日本企業の国際競争力の確保に資するルールの構築を目指します

日本で生成AIを業務に活用している企業はまだ限定的で、人材の不足も指摘されている

生成AIを活用する企業は2割にも満たない

さらなるAIの導入や活用を進めるために必要なIT人材・AI人材も不足が指摘される

生成 AI の活用状況



約45万人¹

2030年に不足する
IT人材の数

約12万人

2030年に不足する
AI人材の数

AI等を使いこなして新しい産業の
担い手となる高度IT人材の育成が急務

1. 2019年IT人材需給の試算結果による中位シナリオ（高位シナリオは約79万人）

出典：帝国データバンク「生成AIの活用状況調査」（2024年6月14日～7月5日に実施され、有効回答企業数は4,705社）；経済産業省「IT人材需給に関する調査」（2019年3月発表）

「失われた30年」の間に、世界における日本企業の存在感は大きく後退

世界時価総額ランキングの上位50に入る企業数の変化

1989年		
1	日本	32社
2	アメリカ	15社
3	イギリス	3社

日本からは金融機関や自動車、家電メーカーなどがランクイン

2025年		
1	アメリカ	33社
2	中国	5社
3	スイス	2社
3	フランス	2社
5	日本 他	1社

アメリカはGAFAMを筆頭にテック企業が台頭し、中国もテンセントやアリババを含む5社がランクインする中、日本は1社のみと大きく後退している

チームみらいは、新たな産業の育成を推進します

AI・テクノロジー
による
産業の再構築

- ① AIの導入・利活用の推進と
リスクリング
- ② 産業支援制度のデジタル化
- ③ 最先端テクノロジーの社会実装

産業成長のための
戦略的な環境整備

- ① 重点分野への選択と集中
- ② 国際標準・ルール形成の強化

チームみらいは、新たな産業の育成を推進します

AI・テクノロジー
による
産業の再構築

- ① AIの導入・利活用の推進と
リスクリング
- ② 産業支援制度のデジタル化
- ③ 最先端テクノロジーの社会実装

産業成長のための
戦略的な環境整備

- ① 重点分野への選択と集中
- ② 国際標準・ルール形成の強化

すべての企業のAIの導入・利活用を推進します

AI導入に対する 財政・税制上の支援

中小企業を中心に、AI関連投資（設備、ソフト、研修等）を特別償却または税額控除の対象とし、企業がAIを導入する負担を軽減

AIをはじめとした リスクリング支援

AI関連のリスクリングの支援を推進し、年間100万人規模の支援を目指す

AI・データ以外にも重点分野のリスクリング支援を強化し、特に中小企業の社員を中心的に支援し、産業全体の底上げを図る

AI導入時の情報管理体制 の構築支援

AI活用に伴って企業が直面するセキュリティ上のリスクへの対応のため、情報管理ガイドラインを策定

セキュリティ対策の実施に対する支援も提供

AIやITの活用により、便利で効率的な産業支援を実現します

現状の課題

多種多様な産業支援制度があるものの、
情報・窓口が集約されておらず、申請の
書式も統一されていない

自社に合う制度を見つけられない、申請
が煩雑で締切に間に合わない、など、
制度が十分に活用されていない

チームみらいは

支援制度のデジタル一元化

- 政府や自治体、JETRO(日本貿易振興機構)等の制度メニューを集約
- AIが応募企業の情報を解析して最適な制度を提案の上、申請書の入力も支援

海外展開支援のデジタル化

- AIを活用し、商談リストの作成や国別の規制のチェック、書類の翻訳などを自動でできる仕組みを構築

最先端テクノロジーの社会実装により、便利で豊かな生活を実現します

最先端テクノロジーの 実証特区の実現

自動運転をはじめとした最先端
テクノロジーを実際に社会に導入
していくための特区を設置

住民・企業・行政などが意見を出し
合うプラットフォームを構築して
具体的な課題を整理していき、合意
形成を早める

解決型ビジネスの支援

地域が抱える課題を解決する「課題
解決型ビジネス」を支援する仕組み
を構築

- 社会課題の例：遠隔地での医療
提供、単身者の見守り、地域の
移動手段 等

チームみらいは、新たな産業の育成を推進します

AI・テクノロジー
による
産業の再構築

- ① AIの導入・利活用の推進と
リスクリング
- ② 産業支援制度のデジタル化
- ③ 最先端テクノロジーの社会実装

産業成長のための
戦略的な環境整備

- ① 重点分野への選択と集中
- ② 国際標準・ルール形成の強化

予算措置や官民ファンドなどの様々な形での産業界への支援を、 より成果に繋がるものにしていきます

官民ファンドの整理・ 見直し

重点分野ごとにファンドを
再編・集約し、世界標準の
資本規模を確保

投資インパクトをより高め
国際競争で埋没しない資本
力を実現

インテリジェンス・ プラットフォームの構築

市場動向や技術トレンド、
地政学リスクなどをリアル
タイムで集積するプラット
フォームを整備

投資判断の精度やスピード
の向上を図る

AI基盤の強化

AIの普及に必要となる計算
資源の確保に向け、国内の
データセンター整備をより
推進

国産LLM(大規模言語モデ
ル)の強化のため、コン
ソーシアムの組成などの
支援体制を充実

国際標準・ルール形成を後押しすることで、日本の産業の国際競争力を高めます

現状の課題

日本は技術力に強みを持ちながらも、国際標準やルールは欧米・中国主導で決まるケースが多い

- ISOやIECなど国際標準化会合での日本人議長数が主要国に比べて少ない
- 専門家派遣も企業の自費任せが多い

チームみらいは

重要分野でのルール形成の推進

- AIの安全性確保やサステナビリティ、生物多様性など国際ルール形成の重要性が高い分野について、産官学横断的な体制を構築

標準化研究機関の強化

- 国内の官民標準化機能を統合の上、横断的に戦略検討や資金配分を統括
- 重点分野では国際会議への議長級人材の計画的な派遣を目指す

AIやデジタルの活用推進を進めた上で、新しい産業の創出に向けて 重点分野への積極投資を推進します

ステップ1

デジタル時代の
当たり前をやりきる

AI・
テクノロジーによる
産業の
再構築

AIの導入・利活用推進

産業支援制度の
デジタル化

産業成長の
ための
戦略的な
環境整備

ステップ2

変化に対応できる、
しなやかな仕組みづくり

ステップ3

長期の成長に
大胆に投資する

最先端テクノロジーの
社会実装

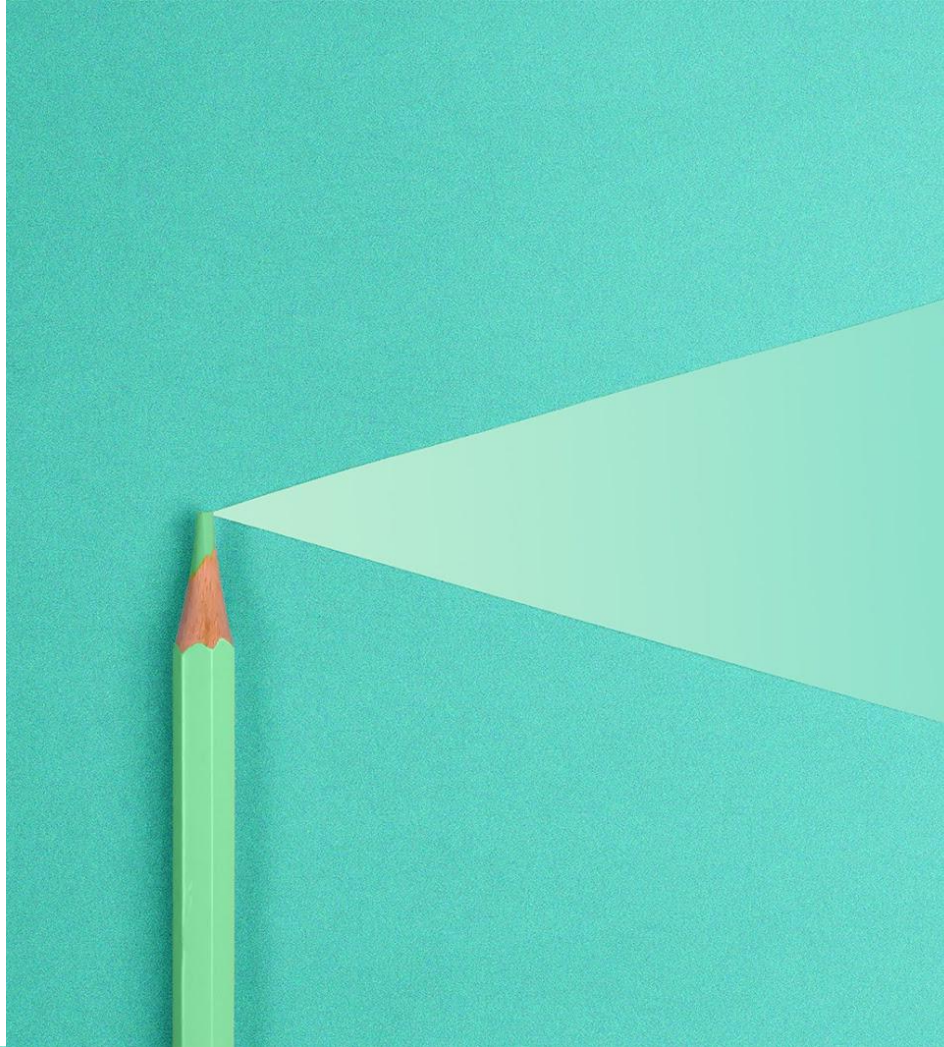
重点分野への
選択と集中

国際標準・ルール形成
の強化

チーム
みらい

政策テーマ

エネルギー



大幅なエネルギー需要増に対応できるよう、2030 年に向けたエネルギーミックス目標を再設定し、実行します

- ・ 火力発電の一時的維持を明確化し、無理な再エネ拡大による国民負担増と供給不足を回避します。
- ・ 原子力比率 20～22 %の達成を目指し、国主導で再稼働支援策を整備します。2030 年時点で 25 基以上の運転を実現できるよう、手続きの迅速化と地域支援を両立させます。
- ・ 多目的ダム法を見直し、水力発電のポテンシャルを開放します。既存ダムの再開発や揚水増強を推進し、水力比率 11 %を堅持しつつ変動再エネの調整力を高めます。



AI需要増によりエネルギー需要自体も増えるよ！

AI需要増により電力消費量が将来的に大幅に増える可能性

AIの活用による必要電源増

世界で **日本1国分*** の
追加電力需要が発生予定

- ・ '30年時点で945TWhの需要が見込まれる
- ・ '35年には更に1.25倍の需要量も予想される



日本でも **290万世帯**** 分の
追加電力が必要

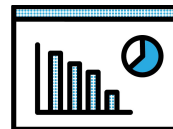
現在の政府の計画に加えて追加で必要
となる見込み

*追加電力需要はIEA「Energy and AI」参照。'24年時点での日本の電力消費量は資源エネルギー庁公表の数字を参照

**消費電力を人口ベースで計算した場合。世帯当たりの年間消費量は環境省公表の3,950kWhを参照し計算

2050年ゼロエミッション社会に向けて技術開発と制度基盤構築を支援します

- 核融合技術の研究開発投資を強化
 - 長期的なエネルギー問題の抜本的解決に備えます
- 次世代型原子力（SMR、高温ガス炉など）の技術開発と普及
 - 2030年代後半以降に見据えて支援します
- デマンドレスポンスや分散型リソースを活用した柔軟なグリッド運用
 - AI時代に適した高度な電力システムを構築します



ありがとうございました